

平成 29 年度

盛岡市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

盛岡市 基金運用状況審査意見書

盛岡市 水道事業会計
下水道事業会計
病院事業会計 決算審査意見書

盛岡市 監査委員

30 盛 監 第 27 号
平成30年 8 月 27 日

盛岡市長 谷 藤 裕 明 様

盛岡市監査委員	工 藤 由 春
同	菅 原 和 彦
同	小山田 正 美
同	八木橋 美 紀

**平成29年度盛岡市一般会計・特別会計歳入歳出
決算，基金の運用状況，盛岡市水道事業会計決算，
盛岡市下水道事業会計決算及び盛岡市病院事業会計
決算審査意見について**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成29年度盛岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度盛岡市水道事業会計決算，盛岡市下水道事業会計決算及び基金の運用状況，盛岡市病院事業会計決算を審査したので，その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計・特別会計及び基金の運用状況

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	審査の概要	6

一般会計

I	決算の概況について	7
II	歳入歳出決算の状況について	9
III	財政状況について	42

特別会計

I	決算の概況について	53
II	公設浄化槽事業費特別会計	56
III	農業集落排水事業費特別会計	60
IV	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	65
V	国民健康保険費特別会計	69
VI	介護保険費特別会計	85
VII	後期高齢者医療費特別会計	97
VIII	中央卸売市場費特別会計	102
IX	土地取得事業費特別会計	107
X	東中野財産区特別会計	110
XI	東中野，東安庭，門財産区特別会計	112

財 産

1	公有財産	117
2	物 品	118
3	債 権	118
4	基 金	119

基金の運用状況

1 土地開発基金	122
2 遺児等修学資金貸付基金	123
3 岩手県収入証紙購入基金	123
4 国民健康保険高額療養資金貸付基金	124
5 福祉医療資金貸付基金	124
6 国民健康保険出産費資金貸付基金	125
7 高齢者等に対する肉用牛貸付基金	125
8 岩手競馬経営改善推進資金貸付基金	126
むすび	129
附表 決算審査資料	133

水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計

第1 審査の対象	183
第2 審査の期間	183
第3 審査の方法	183
第4 審査の結果	184
第5 審査の概要	184

水道事業会計

I 業務実績	187
II 予算の執行状況	188
1 収益的収入及び支出	188
2 資本的収入及び支出	190
3 予算に定められた限度額等	192
III 経営成績（損益計算書）	193
1 総収益及び総費用	193
2 経営分析	202
IV 財政状態（貸借対照表）	206
1 資産、負債及び資本	206
2 財政比率	213

3 資金の状況	215
むすび	216
附表 決算審査資料	219

下水道事業会計

I 業務実績	237
II 予算の執行状況	238
1 収益的収入及び支出	238
2 資本的収入及び支出	240
3 予算に定められた限度額等	243
III 経営成績（損益計算書）	244
1 総収益及び総費用	244
2 経営分析	252
IV 財政状態（貸借対照表）	255
1 資産、負債及び資本	255
2 財政比率	261
3 資金の状況	263
基金の運用状況	264
I 水洗便所改造資金貸付基金	264
むすび	265
附表 決算審査資料	269

病院事業会計

I 業務実績	285
II 予算の執行状況	286
1 収益的収入及び支出	286
2 資本的収入及び支出	288
3 予算に定められた限度額等	289
III 経営成績（損益計算書）	290
1 総収益及び総費用	290
2 経営分析	297
IV 財政状態（貸借対照表）	302

1 資産、負債及び資本	302
2 財政比率	309
3 資金の状況	311
む す び	312
附表 決算審査資料	315

凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合を表示し、比較増減比率（増減率）は、前年度に対する増減の割合を表示した。
- 2 文中及び各表中に用いる万円及び千円単位で表示している数字は、表示数値未満を四捨五入して表示した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる比率は、小数点第2位（回転率は第3位）で四捨五入して表示した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの、「-」は、該当数値のないものを表示した。
- 5 水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計における文中及び各表中で、各事業会計の予算及び決算に用いた数値には消費税及び地方消費税を含んでおり、経営成績（損益計算書）、財政状態（貸借対照表）に用いた数値には消費税及び地方消費税を含まないものである。

（注）水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計における全国平均値は、地方公営企業年鑑に掲載されている平成28年度決算の数値による割合を示すものである。

平成29年度盛岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成29年度盛岡市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成29年度盛岡市公設浄化槽事業費特別会計歳入歳出決算
- 3 平成29年度盛岡市農業集落排水事業費特別会計歳入歳出決算
- 4 平成29年度盛岡市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算
- 5 平成29年度盛岡市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算
- 6 平成29年度盛岡市介護保険費特別会計歳入歳出決算
- 7 平成29年度盛岡市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算
- 8 平成29年度盛岡市中央卸売市場費特別会計歳入歳出決算
- 9 平成29年度盛岡市土地取得事業費特別会計歳入歳出決算
- 10 平成29年度盛岡市東中野財産区特別会計歳入歳出決算
- 11 平成29年度盛岡市東中野，東安庭，門財産区特別会計歳入歳出決算
- 12 平成29年度盛岡市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 13 実質収支に関する調書
- 14 財産に関する調書
- 15 基金運用状況調書

第2 審査の期間

平成30年7月13日から平成30年8月7日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に付された平成29年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに附属書類（以下「決算書類等」という。）が法令に準拠して調製されているか否かについて審査した。
- 2 決算計数の正確性の検証と予算が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されたか否かについて会計伝票，諸帳簿及び証書類等によって調査照合を行うとともに，定期監査及び出納検査の結果をも参照し審査した。

- 3 審査に付された各基金については、運用状況調書、基金受払台帳、資金貸付簿及び証書類によって計数の正確性を調査照合し、かつ、運用の適否等をも慎重に審査した。
- 4 その他必要に応じて関係職員に説明を求めるなど、一般に公正妥当と認められる審査基準に準拠し、通常必要とされる審査手続きによって審査した。

第4 審査の結果

- 1 決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されているものと認められた。
- 2 決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確であると認められた。
- 3 予算執行状況については、概ね適正であると認められた。
- 4 財産に関する調書に表示の公有財産、物品、債権及び基金の記載高は、財産台帳、関係書類等と適合し、正確であると認められた。
- 5 各基金は、各々設置の目的に沿って運用され、かつ、計数的に正確であり、その執行は適正であると認められた。
- 6 予算執行状況の概要及び意見並びに基金の審査概要は、後述するとおりである。

(1) 決算の総額

一般会計及び各特別会計の決算総額は、次表のとおりである。

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較 増 減		
	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
決 算 総 額	歳入総額	172,898,664,951	100.0	173,985,022,739	100.0	△ 1,086,357,788	△ 0.6
	一般会計	110,810,908,537	64.1	113,036,649,464	65.0	△ 2,225,740,927	△ 2.0
	各特別会計	62,087,756,414	35.9	60,948,373,275	35.0	1,139,383,139	1.9
	歳出総額	169,751,057,528	100.0	171,786,894,853	100.0	△ 2,035,837,325	△ 1.2
	一般会計	109,351,014,166	64.4	111,652,479,849	65.0	△ 2,301,465,683	△ 2.1
	各特別会計	60,400,043,362	35.6	60,134,415,004	35.0	265,628,358	0.4
	差引残額	3,147,607,423		2,198,127,886		949,479,537	43.2
	一般会計	1,459,894,371		1,384,169,615		75,724,756	5.5
	各特別会計	1,687,713,052		813,958,271		873,754,781	107.3

歳入歳出差引残額は 3,147,607,423円であり、この全額を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計と各特別会計との間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算総額は、次表のとおりである。

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較 増 減		
	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
純 計 決 算 総 額	歳入総額	165,978,641,786	100.0	166,953,140,993	100.0	△ 974,499,207	△ 0.6
	一般会計	110,767,433,699	66.7	113,021,808,924	67.7	△ 2,254,375,225	△ 2.0
	各特別会計	55,211,208,087	33.3	53,931,332,069	32.3	1,279,876,018	2.4
	歳出総額	162,831,034,363	100.0	164,755,013,107	100.0	△ 1,923,978,744	△ 1.2
	一般会計	102,474,465,839	62.9	104,635,438,643	63.5	△ 2,160,972,804	△ 2.1
	各特別会計	60,356,568,524	37.1	60,119,574,464	36.5	236,994,060	0.4
	差引残額	3,147,607,423		2,198,127,886		949,479,537	43.2
	一般会計	8,292,967,860		8,386,370,281		△ 93,402,421	△ 1.1
	各特別会計	△ 5,145,360,437		△ 6,188,242,395		1,042,881,958	16.9

一般会計から特別会計への繰出し 6,876,548,327円（前年度 7,017,041,206円）、特別会計から一般会計への繰出し 43,474,838円（前年度 14,840,540円）を重複分として控除したものである。

(2) 決算の収支

決算総額の収支年度比較は、次表のとおりである。

区 分	平成 29 年度 (円)	平成 28 年度 (円)	比 較 増 減 (円)
歳 入 総 額 A	172,898,664,951	173,985,022,739	△ 1,086,357,788
歳 出 総 額 B	169,751,057,528	171,786,894,853	△ 2,035,837,325
歳入歳出差引額 (形式収支) (A-B) C	3,147,607,423	2,198,127,886	949,479,537
翌年度へ 繰り越すべき財源 D	423,469,748	281,557,591	141,912,157
実 質 収 支 E (C-D)	(ア) 2,724,137,675	(イ) 1,916,570,295	807,567,380
単 年 度 収 支 F	(ア)-(イ) 807,567,380	△ 369,483,574	1,177,050,954
財政調整基金積立金 G	614,857,662	915,148,014	△ 300,290,352
繰上償還金 H	3,706,549	1,500,000	2,206,549
積立金取崩し額 I	1,913,830,000	2,079,923,000	△ 166,093,000
実質単年度収支 (F + G + H - I) J	△ 487,698,409	△ 1,532,758,560	1,045,060,151

当年度は収支残高 3,147,607,423円を保有して出納閉鎖を完結しており、例月出納検査結果報告のとおり現金の保管状況及び支出負担行為の確認等に係る会計事務は適正に執行されたものと認められた。

(3) 歳計現金の収支状況

当年度の期別歳計現金の収支状況は、次表のとおりである。

区 分	歳 入		歳 出		差 引 残 額	
	収 入 額 (円)	割 合 平成 29 年度 (%) 平成 28 年度 (%)	支 出 額 (円)	割 合 平成 29 年度 (%) 平成 28 年度 (%)	期別収支残高 (円)	累計収支残高 (円)
第 1 四半期	35,437,176,933	20.5 20.9	30,055,325,307	17.7 17.5	5,381,851,626	5,381,851,626
第 2 四半期	35,257,155,847	20.4 20.3	40,139,585,614	23.6 24.7	△ 4,882,429,767	499,421,859
第 3 四半期	33,498,222,697	19.4 19.8	37,084,088,602	21.8 20.9	△ 3,585,865,905	△ 3,086,444,046
第 4 四半期	48,671,072,374	28.2 27.1	42,132,840,374	24.8 26.2	6,538,232,000	3,451,787,954
出納整理期間	20,035,037,100	11.6 11.9	20,339,217,631	12.0 10.7	△ 304,180,531	3,147,607,423
計	172,898,664,951	100.0 100.0	169,751,057,528	100.0 100.0		3,147,607,423

当年度の資金収支は、第 2 四半期、第 3 四半期及び出納整理期間において支出額が収入額を上回り、資金収支の均衡を欠いたが、基金等からの繰替運用により資金を調達している。

(4) 予算に定められた限度額等

ア 債務負担行為

一般会計及び各特別会計の債務負担行為の執行状況は、附表－８（「決算審査資料」P155以下。）のとおりであり、債務負担行為に基づく当年度の支出済額は 5,712,755千円、翌年度以降の支出予定額は 14,820,225千円となっており、当年度は新たに 58件の債務負担行為が設定されている。

イ 地方債の起債

地方債の起債限度額等については、定められた範囲の執行であった。

ウ 一時借入金

一時借入金はなかった。

（一般会計及び各特別会計の借入限度額計 20,300,000,000円）

エ 歳出予算の流用

項間の流用については、定められた範囲の執行であった。

(5) 総合計画実施計画の実施状況

当年度の盛岡市総合計画実施計画の施策の実施状況は、次のとおりである。

ア 人がいきいきと暮らすまちづくり

・ 地域福祉の推進	169,163 千円
・ 子ども・子育て、若者への支援	9,462,753 千円
・ 高齢者福祉の充実	28,744,785 千円
・ 健康づくり・医療の充実	39,872,422 千円
・ 障がい者福祉の充実	6,439,445 千円
・ 生活困窮者への支援	8,220,854 千円
・ 人権尊重・男女共同参画の推進	4,119 千円
・ 安全・安心な暮らしの確保	3,721,983 千円
・ 地域コミュニティの維持・活性化	195,423 千円
・ 生活環境の保全	305,637 千円

当該基本目標の当年度計画額に対する執行率は、98.0%となっている。

イ 盛岡の魅力があふれるまちづくり

・ 歴史・文化の継承	50,228 千円
・ 芸術文化の振興	36,593 千円
・ スポーツの推進	126,806 千円
・ 「盛岡ブランド」の展開	3,332 千円

- ・ 良好な景観の形成 25,354 千円
- ・ 計画的な土地利用の推進 6,511 千円

当該基本目標の当年度計画額に対する執行率は、87.9%となっている。

ウ 人を育み未来につなぐまちづくり

- ・ 子どもの教育の充実 525,072 千円
- ・ 生涯学習の推進 154,220 千円
- ・ 社会を担う人材の育成・支援 11,504 千円
- ・ 地球環境の保全と自然との共生 69,101 千円

当該基本目標の当年度計画額に対する執行率は、94.0%となっている。

エ 人が集い活力を生むまちづくり

- ・ 農林業の振興 566,969 千円
- ・ 商業・サービス業の振興 44,383 千円
- ・ 工業の振興 61,541 千円
- ・ 観光の振興 135,916 千円
- ・ 雇用の創出 125,875 千円
- ・ 都市基盤施設の維持・強化 7,722,321 千円
- ・ 交通環境の構築 451,766 千円
- ・ 国際化の推進 23,182 千円
- ・ 都市間交流の促進 4,846 千円

当該基本目標の当年度計画額に対する執行率は、66.7%となっている。

なお、総合計画実施計画全体における当年度計画額に対する執行率は、94.2%となっている。

第5 審査の概要

審査の概況及び意見は、次に述べるとおりである。

一 般 会 計

I 決算の概況について

当年度の一般会計歳入歳出の規模は、歳入総額が 110,810,908,537円、歳出総額が 109,351,014,166円となっており、歳入歳出差引残額 1,459,894,371円の剰余金を生じ、この全額を翌年度に繰り越している。

決算総額の収支年度比較は、次表のとおりである。

区 分	平成 29 年度 (円)	平成 28 年度 (円)	比較増減 (円)
歳 入 総 額 A	110,810,908,537	113,036,649,464	△ 2,225,740,927
歳 出 総 額 B	109,351,014,166	111,652,479,849	△ 2,301,465,683
歳入歳出差引額 (形式収支) (A-B) C	1,459,894,371	1,384,169,615	75,724,756
翌年度へ繰り越すべき財源※D	423,469,748	281,557,591	141,912,157
実 質 収 支 E	^(ア) 1,036,424,623	^(イ) 1,102,612,024	△ 66,187,401
単 年 度 収 支 F	^{(ア)-(イ)} △ 66,187,401	△ 587,814,649	521,627,248
財政調整基金積立金 G	614,857,662	915,148,014	△ 300,290,352
繰上償還金 H	3,706,549	1,500,000	2,206,549
積立金取崩し額 I	1,913,830,000	2,079,923,000	△ 166,093,000
実質単年度収支 (F + G + H - I) J	△ 1,361,453,190	△ 1,751,089,635	389,636,445

※ 翌年度へ繰り越すべき財源 423,469,748円は、総務費に係る 5,500,000円、民生費に係る 58,852,000円、農林費に係る 17,044,000円、商工費に係る 4,634,000円、土木費に係る 220,175,308円、消防費に係る 19,967,440円、教育費に係る 41,535,000円及び災害復旧費に係る 55,762,000円である。

実質収支及び単年度収支の推移は、次表のとおりである。

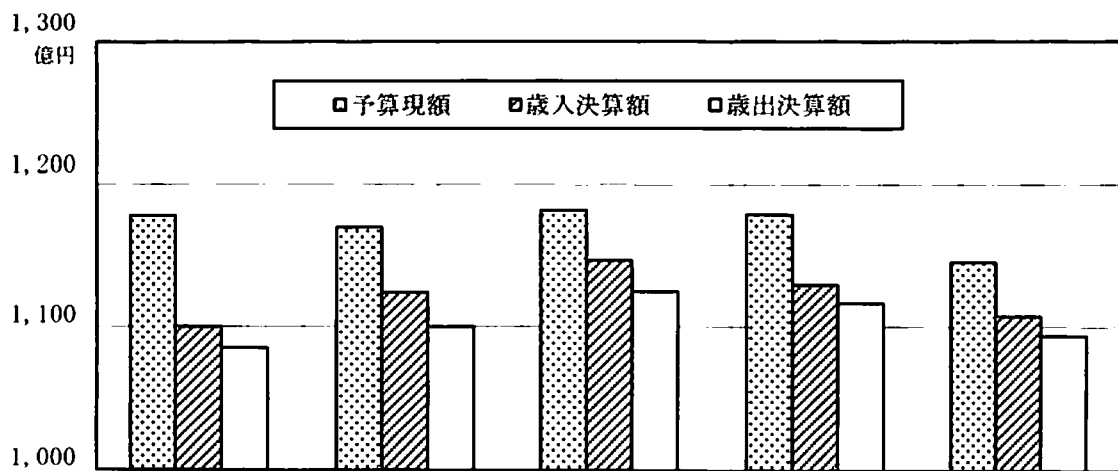
区 分	平成25年度 (円)	平成26年度 (円)	平成27年度 (円)	平成28年度 (円)	平成29年度 (円)
実 質 収 支	1,056,177,173	1,369,742,062	1,690,426,673	1,102,612,024	1,036,424,623
単 年 度 収 支	△ 369,261,544	313,564,889	320,684,611	△ 587,814,649	△ 66,187,401
実質単年度収支	951,736,238	1,047,164,953	380,221,836	△ 1,751,089,635	△ 1,361,453,190

実質収支は、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額であり、単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

単年度収支は、平成26年度及び平成27年度は黒字であったが、平成28年度から実質収支が前年度を下回り、赤字となっている。

なお、実質単年度収支は、単年度収支から赤字要素や黒字要素を控除（積立金取りくずし額、財政調整基金積立金及び繰上償還金を加減）したものであり、平成27年度までは黒字であったが、平成28年度から赤字となっている。

最近5か年度における決算の推移は、図表のとおりである。



区 分	平成25年度 (千円)	平成26年度 (千円)	平成27年度 (千円)	平成28年度 (千円)	平成29年度 (千円)
予 算 現 額	117,771,191	117,038,876	118,278,594	117,947,751	114,610,110
歳 入 決 算 額	110,010,188 (93.4%)	112,415,002 (96.0%)	114,576,945 (96.9%)	113,036,649 (95.8%)	110,810,909 (96.7%)
歳 出 決 算 額	108,486,169 (92.1%)	110,009,118 (94.0%)	112,588,130 (95.2%)	111,652,480 (94.7%)	109,351,014 (95.4%)

(注) ()の数値は、執行率である。

予算現額 114,610,110,391円に対する執行率は、歳入が 96.7% (前年度95.8%)、歳出が 95.4% (前年度94.7%) となっている。

II 歳入歳出決算の状況について

1 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は、次のとおりである。

(1) 総括

区 分	平成 29 年度 (円)	平成 28 年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
当初予算額	107,660,000,000	111,188,000,000	△ 3,528,000,000	△ 3.2
補正予算額	1,843,128,000	2,396,298,000	△ 553,170,000	△ 23.1
継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	5,106,982,391	4,363,452,574	743,529,817	17.0
予算現額(A)	114,610,110,391	117,947,750,574	△ 3,337,640,183	△ 2.8
調定額(B)	112,495,132,625	114,985,250,704	△ 2,490,118,079	△ 2.2
歳入決算額(C)	110,810,908,537	113,036,649,464	△ 2,225,740,927	△ 2.0
うち還付未済額	9,932,321	13,656,674	△ 3,724,353	△ 27.3
不納欠損額	96,224,432	213,654,446	△ 117,430,014	△ 55.0
収入未済額	1,597,931,977	1,748,603,468	△ 150,671,491	△ 8.6
執行率(C)/(A)	96.7 (%)	95.8 (%)		
収入率(C)/(B)	98.5 (%)	98.3 (%)		

決算額（上表の「歳入決算額」）は、前年度に比較して 2,225,740,927円（2.0%）減少の 110,810,908,537円（還付未済額 9,932,321円を含む。）で、予算現額 114,610,110,391円に対する執行率は 96.7%となり、前年度に比較すると 0.9ポイント上昇している。

なお、調定額 112,495,132,625円に対する収入率は 98.5%で、前年度より 0.2ポイント上昇している。

(2) 歳入科目別の予算執行状況

区 分	平成 29 年 度			平成 28 年 度			収入済額比較増減	
	予算現額 (円)	収入済額 (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	収入済額 (円)	執行率 (%)	金 額 (円)	比率 (%)
市 税	42,556,682,000	42,669,703,102	100.3	42,621,593,000	42,773,544,972	100.4	△ 103,841,870	△ 0.2
地方譲与税	863,998,000	867,400,000	100.4	879,519,000	876,756,002	99.7	△ 9,356,002	△ 1.1
利子割交付金	47,529,000	65,280,000	137.3	66,820,000	28,962,000	43.3	36,318,000	125.4
配当割交付金	135,789,000	91,931,000	67.7	139,844,000	72,113,000	51.6	19,818,000	27.5
株式等譲渡 所得割交付金	107,827,000	106,249,000	98.5	92,368,000	40,365,000	43.7	65,884,000	163.2
地方消費税 交付金	5,555,825,000	5,643,095,000	101.6	5,251,035,000	5,250,372,000	100.0	392,723,000	7.5
ゴルフ場 利用税交付金	26,365,000	25,780,725	97.8	25,817,000	27,204,906	105.4	△ 1,424,181	△ 5.2
特別地方 消費税交付金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	-
自動車取得 税交付金	136,955,000	152,288,000	111.2	129,330,000	107,781,000	83.3	44,507,000	41.3
地方特例 金交付	142,135,000	136,580,000	96.1	124,795,000	123,061,000	98.6	13,519,000	11.0
地方交付税	13,857,898,000	13,987,675,000	100.9	14,690,972,000	14,719,665,000	100.2	△ 731,990,000	△ 5.0
交通安全対策 特別交付金	62,358,000	60,572,000	97.1	68,085,000	64,433,000	94.6	△ 3,861,000	△ 6.0
分担金及び 負担金	1,384,038,000	1,387,815,371	100.3	1,384,695,000	1,393,138,772	100.6	△ 5,323,401	△ 0.4
使用料及び 手数料	1,851,127,000	1,862,867,342	100.6	1,847,784,000	1,855,714,843	100.4	7,152,499	0.4
国庫支出金	21,035,028,800	19,681,829,577	93.6	22,336,980,334	20,266,625,822	90.7	△ 584,796,245	△ 2.9
県支出金	7,687,253,000	7,181,331,062	93.4	7,856,992,334	7,367,221,771	93.8	△ 185,890,709	△ 2.5
財産収入	837,210,000	845,469,637	101.0	742,394,000	745,834,594	100.5	99,635,043	13.4
寄附金	102,855,000	87,235,008	84.8	127,109,000	118,925,181	93.6	△ 31,690,173	△ 26.6
繰入金	2,254,118,000	2,248,923,692	99.8	2,373,064,000	2,368,017,076	99.8	△ 119,093,384	△ 5.0
繰越金	1,384,169,591	1,384,169,615	100.0	1,988,814,906	1,988,814,579	100.0	△ 604,644,964	△ 30.4
諸収入	1,787,180,000	1,846,044,406	103.3	1,714,373,000	1,752,233,946	102.2	93,810,460	5.4
市 債	12,793,769,000	10,478,669,000	81.9	13,485,365,000	11,095,865,000	82.3	△ 617,196,000	△ 5.6
計	114,610,110,391	110,810,908,537	96.7	117,947,750,574	113,036,649,464	95.8	△ 2,225,740,927	△ 2.0

(3) 不納欠損額

不納欠損額は 96,224,432円で、前年度に比較すると次表のとおりである。

区 分	平成 29 年度 (円)	平成 28 年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
市 税	61,582,831	174,109,872	△ 112,527,041	△ 64.6
市 民 税	33,260,972	42,703,874	△ 9,442,902	△ 22.1
固定資産税	22,788,055	113,706,391	△ 90,918,336	△ 80.0
その他の市税	5,533,804	17,699,607	△ 12,165,803	△ 68.7
分担金及び負担金	2,095,120	10,912,330	△ 8,817,210	△ 80.8
使用料及び手数料	14,344,788	12,555,591	1,789,197	14.3
諸 収 入	18,201,693	16,076,653	2,125,040	13.2
計	96,224,432	213,654,446	△ 117,430,014	△ 55.0

(注) その他の市税は、軽自動車税・都市計画税である。

(4) 収入未済額

収入未済額は 1,597,931,977円で、前年度に比較すると次表のとおりである。

区 分	平成 29 年度 (円)	平成 28 年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
市 税	1,104,873,356	1,230,166,712	△ 125,293,356	△ 10.2
市 民 税	484,263,470	558,701,495	△ 74,438,025	△ 13.3
固定資産税	524,373,534	568,156,941	△ 43,783,407	△ 7.7
その他の市税	96,236,352	103,308,276	△ 7,071,924	△ 6.8
分担金及び負担金	73,952,356	89,730,933	△ 15,778,577	△ 17.6
使用料及び手数料	68,924,651	88,415,460	△ 19,490,809	△ 22.0
財 産 収 入	13,350,519	14,759,056	△ 1,408,537	△ 9.5
諸 収 入	336,831,095	325,531,307	11,299,788	3.5
計	1,597,931,977	1,748,603,468	△ 150,671,491	△ 8.6

(注) その他の市税は、軽自動車税・入湯税・都市計画税である。

調定額に対する収入未済額の割合は 1.4%で、前年度に比較すると 0.1ポイント低下している。

(5) 還付未済額

還付未済額は 9,932,321円で、内訳は、市税 9,247,214円、分担金及び負担金 483,540円、使用料及び手数料 142,000円及び諸収入 59,567円である。

(6) 歳入決算の構成状況

歳入決算の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度	
	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)
市 税	42,669,703,102	38.5	42,773,544,972	37.8
地 方 譲 与 税	867,400,000	0.8	876,756,002	0.8
利 子 割 交 付 金	65,280,000	0.1	28,962,000	0.0
配 当 割 交 付 金	91,931,000	0.1	72,113,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	106,249,000	0.1	40,365,000	0.1
地方消費税交付金	5,643,095,000	5.1	5,250,372,000	4.6
ゴルフ場利用税交付金	25,780,725	0.0	27,204,906	0.0
特別地方消費税交付金	0	-	0	-
自動車取得税交付金	152,288,000	0.1	107,781,000	0.1
地方特例交付金	136,580,000	0.1	123,061,000	0.1
地方交付税	13,987,675,000	12.6	14,719,665,000	13.0
交通安全対策特別交付金	60,572,000	0.1	64,433,000	0.1
分担金及び負担金	1,387,815,371	1.3	1,393,138,772	1.2
使用料及び手数料	1,862,867,342	1.7	1,855,714,843	1.6
国庫支出金	19,681,829,577	17.8	20,266,625,822	17.9
県 支 出 金	7,181,331,062	6.5	7,367,221,771	6.5
財 産 収 入	845,469,637	0.8	745,834,594	0.7
寄 附 金	87,235,008	0.1	118,925,181	0.1
繰 入 金	2,248,923,692	2.0	2,368,017,076	2.1
繰 越 金	1,384,169,615	1.2	1,988,814,579	1.8
諸 収 入	1,846,044,406	1.7	1,752,233,946	1.6
市 債	10,478,669,000	9.5	11,095,865,000	9.8
合 計	110,810,908,537	100.0	113,036,649,464	100.0

(7) 歳入科目別決算の状況

歳入科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 市 税

区 分	平成 29 年度 (円)	平成 28 年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	42,556,682,000	42,621,593,000	△ 64,911,000	△ 0.2
調 定 額 (B)	43,826,912,075	44,165,792,695	△ 338,880,620	△ 0.8
収 入 済 額 (C)	42,669,703,102	42,773,544,972	△ 103,841,870	△ 0.2
還 付 未 済 額	9,247,214	12,028,861	△ 2,781,647	△ 23.1
不 納 欠 損 額	61,582,831	174,109,872	△ 112,527,041	△ 64.6
収 入 未 済 額	1,104,873,356	1,230,166,712	△ 125,293,356	△ 10.2
執 行 率 (C)/(A)	100.3 (%)	100.4 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	97.4 (%)	96.8 (%)		

ア 市税の収入状況及び構成比率は、次表のとおりである。

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度			比較増減	
	金 額 (円)	収 入 率 (%)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	収 入 率 (%)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
市 民 税	調 定 額	21,463,232,114	/	21,672,392,831	/	/	△ 209,160,717	△ 1.0
	収 入 済 額	20,951,635,814	97.6	21,080,151,548	97.3	49.3	△ 128,515,734	△ 0.6
固 定 資 産 税	調 定 額	17,515,689,541	/	17,545,482,774	/	/	△ 29,793,233	△ 0.2
	収 入 済 額	16,971,308,708	96.9	16,866,080,075	96.1	39.4	105,228,633	0.6
軽自動車税	調 定 額	625,881,660	/	603,320,812	/	/	22,560,848	3.7
	収 入 済 額	594,291,526	95.0	570,832,052	94.6	1.3	23,459,474	4.1
市たばこ税	調 定 額	1,994,665,044	/	2,111,683,862	/	/	△ 117,018,818	△ 5.5
	収 入 済 額	1,994,665,044	100.0	2,111,683,862	100.0	5.0	△ 117,018,818	△ 5.5
入 湯 税	調 定 額	56,337,850	/	58,156,255	/	/	△ 1,818,405	△ 3.1
	収 入 済 額	55,576,000	98.6	55,827,205	96.0	0.1	△ 251,205	△ 0.4
都 市 計 画 税	調 定 額	2,171,105,866	/	2,174,756,161	/	/	△ 3,650,295	△ 0.2
	収 入 済 額	2,102,226,010	96.8	2,088,970,230	96.1	4.9	13,255,780	0.6
計	調 定 額	43,826,912,075	/	44,165,792,695	/	/	△ 338,880,620	△ 0.8
	収 入 済 額	42,669,703,102	97.4	42,773,544,972	96.8	100.0	△ 103,841,870	△ 0.2

市民税の収入済額のうち、個人市民税は 16,440,809,668円、法人市民税は 4,510,826,146円である。前年度に比較すると、個人市民税は所得割の調定額の増加及び収納率の上昇により 246,334,535円 (1.5%) 増加しているが、法人市民税は法人税割の調定額の減少等により

374,850,269円(7.7%)減少し、市民税全体では128,515,734円(0.6%)減少している。

固定資産税は、前年度より全体の調定額は減少したものの、現年課税分の調定額及び収入済額が増加したことから、収入済額が105,228,633円(0.6%)増加している。

軽自動車税は、平成28年度からの税率改正に伴う新税率及び重課税率の対象が増加したことなどから、収入済額が23,459,474円(4.1%)増加している。

市たばこ税は、販売本数の減少により、収入済額が117,018,818円(5.5%)減少している。

都市計画税は、固定資産税と同様に、全体の調定額は減少したものの、現年課税分の調定額及び収入済額が増加したことから、収入済額が13,255,780円(0.6%)増加している。

イ 市税の収入済額及び対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成25年度 (円)	平成26年度 (円)	平成27年度 (円)	平成28年度 (円)	平成29年度 (円)
市民税	20,282,850,225	21,094,650,709	20,643,114,840	21,080,151,548	20,951,635,814
固定資産税	16,826,546,608	17,038,319,083	16,724,711,954	16,866,080,075	16,971,308,708
その他の市税	4,873,733,448	4,840,444,242	4,774,640,831	4,827,313,349	4,746,758,580
計	41,983,130,281	42,973,414,034	42,142,467,625	42,773,544,972	42,669,703,102
対前年度増減率	1.7 (%)	2.4 (%)	△ 1.9 (%)	1.5 (%)	△ 0.2 (%)

(注) その他の市税は、軽自動車税・市たばこ税・入湯税・都市計画税である。

収入済額の前年度に対する増減は、平成27年度に減少し、平成28年度は1.5%増加したものの、当年度は0.2%減少している。

ウ 還付未済額は721件9,247,214円であり、内訳は、個人市民税355件4,324,542円、法人市民税17件1,603,600円、固定資産税156件2,780,756円、軽自動車税37件189,014円及び都市計画税156件349,302円である。

エ 不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

区 分	平成29年度			平成28年度			比較増減		
	件数 (件)	金額 (円)	構成比率 (%)	件数 (件)	金額 (円)	構成比率 (%)	件数 (件)	金額 (円)	比率 (%)
死亡	690	11,315,402	18.4	882	10,542,588	6.1	△ 192	772,814	7.3
所在不明	146	2,464,861	4.0	187	3,352,344	1.9	△ 41	△ 887,483	△ 26.5
生活困窮	1,817	32,339,296	52.5	2,617	45,319,036	26.0	△ 800	△ 12,979,740	△ 28.6
事業倒産等	467	15,463,272	25.1	776	114,895,904	66.0	△ 309	△ 99,432,632	△ 86.5
計	3,120	61,582,831	100.0	4,462	174,109,872	100.0	△ 1,342	△ 112,527,041	△ 64.6

事由別の主な内訳は、「生活困窮」が32,339,296円、「事業倒産等」が15,463,272円

であり、それぞれ市税全体（61,582,831円）の52.5%、25.1%を占めている。

税目別の内訳は、個人市民税 992件 32,345,972円、法人市民税 20件 915,000円、固定資産税 672件 22,788,055円、軽自動車税 764件 2,657,300円、都市計画税 672件 2,876,504円である。

前年度に比較すると、市税全体で 112,527,041円（64.6%）減少している。

オ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較 増 減	
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)
市 民 税	12,766	484,263,470	14,579	558,701,495	△ 1,813	△ 74,438,025
個人市民税	12,481	465,055,109	14,329	546,474,588	△ 1,848	△ 81,419,479
法人市民税	285	19,208,361	250	12,226,907	35	6,981,454
固 定 資 産 税	9,415	524,373,534	10,494	568,156,941	△ 1,079	△ 43,783,407
軽 自 動 車 税	6,101	29,121,848	6,715	29,252,360	△ 614	△ 130,512
市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0
入 湯 税	12	761,850	16	2,329,050	△ 4	△ 1,567,200
都 市 計 画 税	9,415	66,352,654	10,494	71,726,866	△ 1,079	△ 5,374,212
計	37,709	1,104,873,356	42,298	1,230,166,712	△ 4,589	△ 125,293,356
（現年度分）	15,697	411,013,371	14,180	411,799,082	1,517	△ 785,711
（滞納繰越分）	22,012	693,859,985	28,118	818,367,630	△ 6,106	△ 124,507,645

収入未済の原因は、生活困窮、事業不振、所在不明等である。前年度に比較すると、市税全体で 125,293,356円（10.2%）減少している。

第2款 地方譲与税

区 分	平成 29 年 度 (円)	平成 28 年 度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	863,998,000	879,519,000	△ 15,521,000	△ 1.8
調 定 額 (B)	867,400,000	876,756,002	△ 9,356,002	△ 1.1
収 入 済 額 (C)	867,400,000	876,756,002	△ 9,356,002	△ 1.1
執 行 率 (C)/(A)	100.4 (%)	99.7 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 251,215,000円及び自動車重量譲与税 616,185,000円である。

第3款 利子割交付金

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	47,529,000	66,820,000	△ 19,291,000	△ 28.9
調 定 額 (B)	65,280,000	28,962,000	36,318,000	125.4
収 入 済 額 (C)	65,280,000	28,962,000	36,318,000	125.4
執 行 率 (C)/(A)	137.3 (%)	43.3 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

利子割交付金は、預貯金の利子等に課税される県民税利子割の一部が、県から各市町村に交付されるものである。

第4款 配当割交付金

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	135,789,000	139,844,000	△ 4,055,000	△ 2.9
調 定 額 (B)	91,931,000	72,113,000	19,818,000	27.5
収 入 済 額 (C)	91,931,000	72,113,000	19,818,000	27.5
執 行 率 (C)/(A)	67.7 (%)	51.6 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

配当割交付金は、一定の株式等の配当等に課税される県民税配当割の一部が、県から各市町村に交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	107,827,000	92,368,000	15,459,000	16.7
調 定 額 (B)	106,249,000	40,365,000	65,884,000	163.2
収 入 済 額 (C)	106,249,000	40,365,000	65,884,000	163.2
執 行 率 (C)/(A)	98.5 (%)	43.7 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

株式等譲渡所得割交付金は、一定の株式等譲渡による所得に課税される県民税株式等譲渡所得割の一部が県から各市町村に交付されるものである。株価上昇を背景とした株式等譲渡の増加により、収入済額が増加している。

第6款 地方消費税交付金

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	5,555,825,000	5,251,035,000	304,790,000	5.8
調 定 額 (B)	5,643,095,000	5,250,372,000	392,723,000	7.5
収 入 済 額 (C)	5,643,095,000	5,250,372,000	392,723,000	7.5
執 行 率 (C)/(A)	101.6 (%)	100.0 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

地方消費税交付金は、地方消費税の2分の1が一定の割合で各市町村に分配され、県を通じて交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	26,365,000	25,817,000	548,000	2.1
調 定 額 (B)	25,780,725	27,204,906	△1,424,181	△5.2
収 入 済 額 (C)	25,780,725	27,204,906	△1,424,181	△5.2
執 行 率 (C)/(A)	97.8 (%)	105.4 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

ゴルフ場利用税交付金は、徴収されたゴルフ場利用税（県税）の7割が県から所在市町村に交付されるものである。

第8款 特別地方消費税交付金

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0	-
調 定 額 (B)	0	0	0	-
収 入 済 額 (C)	0	0	0	-
執 行 率 (C)/(A)	0.0 (%)	0.0 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	- (%)	- (%)		

特別地方消費税は地方消費税の創設に伴い平成12年3月に廃止されているが、過年度分の納付があった際に特別地方消費税交付金が県から市町村に交付される場合がある。当年度は該当がなかったため、調定額及び収入済額は0円である。

第9款 自動車取得税交付金

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	136,955,000	129,330,000	7,625,000	5.9
調 定 額 (B)	152,288,000	107,781,000	44,507,000	41.3
収 入 済 額 (C)	152,288,000	107,781,000	44,507,000	41.3
執 行 率 (C)/(A)	111.2 (%)	83.3 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

自動車取得税交付金は、県に納付された自動車取得税の一部を財源として、市道の長さや面積に応じて県から各市町村に交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	142,135,000	124,795,000	17,340,000	13.9
調 定 額 (B)	136,580,000	123,061,000	13,519,000	11.0
収 入 済 額 (C)	136,580,000	123,061,000	13,519,000	11.0
執 行 率 (C)/(A)	96.1 (%)	98.6 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

地方特例交付金は、恒久的減税の影響による地方の減収の補填のため交付金であり、当年度の内容は、個人住民税における住宅借入金等特別税控除の実施に伴う減収補填特例交付金である。

第11款 地方交付税

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	13,857,898,000	14,690,972,000	△ 833,074,000	△ 5.7
調 定 額 (B)	13,987,675,000	14,719,665,000	△ 731,990,000	△ 5.0
収 入 済 額 (C)	13,987,675,000	14,719,665,000	△ 731,990,000	△ 5.0
執 行 率 (C)/(A)	100.9 (%)	100.2 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内訳は、普通交付税 12,565,077,000円及び特別交付税 1,422,598,000円である。前年度に比較すると、普通交付税において、基準財政収入額が増加したとともに、旧玉山村との合併による算定特例の段階的縮減の影響で、793,945,000円(5.9%)減少している。

地方交付税の最近5か年度の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成25年度 (千円)	平成26年度 (千円)	平成27年度 (千円)	平成28年度 (千円)	平成29年度 (千円)
基準財政需要額	49,224,772	49,453,852	49,234,925	49,241,558	49,130,806
基準財政収入額	33,762,422	34,801,900	35,829,578	35,842,027	36,526,971
交付基準額	15,462,350	14,651,952	13,405,347	13,399,531	12,603,835
地方交付税 交付決定額	17,849,717	16,703,404	15,238,281	14,719,665	13,987,675
普通交付税	15,462,350	14,651,952	13,405,347	13,359,022	12,565,077
特別交付税	2,387,367	2,051,452	1,832,934	1,360,643	1,422,598

基準財政収入額が増加傾向にあり、普通交付税の交付決定額は減少が続いている。

第12款 交通安全対策特別交付金

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	62,358,000	68,085,000	△ 5,727,000	△ 8.4
調 定 額 (B)	60,572,000	64,433,000	△ 3,861,000	△ 6.0
収 入 済 額 (C)	60,572,000	64,433,000	△ 3,861,000	△ 6.0
執 行 率 (C)/(A)	97.1 (%)	94.6 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置等必要な経費にあてるために、道路交通法に定める反則金を財源として、国から県・市町村に一定の基準により交付されるものである。

第13款 分担金及び負担金

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	1,384,038,000	1,384,695,000	△ 657,000	△ 0.0
調 定 額 (B)	1,463,379,307	1,492,445,835	△ 29,066,528	△ 1.9
収 入 済 額 (C)	1,387,815,371	1,393,138,772	△ 5,323,401	△ 0.4
還付未済額	483,540	1,336,200	△ 852,660	△ 63.8
不納欠損額	2,095,120	10,912,330	△ 8,817,210	△ 80.8
収入未済額	73,952,356	89,730,933	△ 15,778,577	△ 17.6
執 行 率 (C)/(A)	100.3 (%)	100.6 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	94.8 (%)	93.3 (%)		

ア 収入済額の主な内訳は、児童福祉施設運営費負担金（保育所保育料） 1,271,884,627円、老人保護措置費負担金（老人福祉施設入所者負担金） 41,579,703円、公共施設管理者負担金 40,000,000円である。前年度に比較すると、5,323,401円（0.4%）減少している。

イ 不納欠損額の主な内訳は、児童福祉施設運営費負担金（保育所保育料）55件 2,056,880円であり、処分事由は、生活困窮、本人死亡及び所在不明である。前年度に比較して8,817,210円（80.8%）減少している。

ウ 収入未済額の内訳は、児童福祉施設運営費負担金（保育所保育料）902件 72,891,478円、老人保護措置費負担金（老人福祉施設入所者負担金）5件 791,828円、未熟児養育医療費負担金 32件 269,050円であり、主な原因は生活困窮である。前年度に比較して15,778,577円（17.6%）減少している。

第14款 使用料及び手数料

区 分	平成 29 年度 (円)	平成 28 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	1,851,127,000	1,847,784,000	3,343,000	0.2
調 定 額 (B)	1,945,994,781	1,956,451,674	△ 10,456,893	△ 0.5
収 入 済 額 (C)	1,862,867,342	1,855,714,843	7,152,499	0.4
還 付 未 済 額	142,000	234,220	△ 92,220	△ 39.4
不 納 欠 損 額	14,344,788	12,555,591	1,789,197	14.3
収 入 未 済 額	68,924,651	88,415,460	△ 19,490,809	△ 22.0
執 行 率 (C)/(A)	100.6 (%)	100.4 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	95.7 (%)	94.9 (%)		

ア 収入済額の内訳は、使用料 1,337,645,549円、手数料 467,631,113円及び証紙収入 57,590,680円である。前年度に比較すると、使用料が 12,691,460円（1.0%）増加しており、手数料が 3,393,561円（0.7%）、証紙収入が 2,145,400円（3.6%）それぞれ減少している。

イ 不納欠損額の主な内訳は、住宅使用料 517件 12,245,840円、公園使用料 27件 666,781円、住宅駐車場使用料 216件 476,350円であり、処分事由は生活困窮及び死亡である。前年度に比較して 1,789,197円（14.3%）増加している。

ウ 収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較 増 減	
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)
有線テレビジョン 放送施設使用料	29	137,500	31	187,000	△ 2	△ 49,500
墓園使用料	500	1,018,600	532	1,090,920	△ 32	△ 72,320
飲料水供給施設使用料	39	141,600	58	223,200	△ 19	△ 81,600
夜間急患診療所使用料	20	82,340	21	85,690	△ 1	△ 3,350
労働施設使用料	12	300,000	12	300,000	0	0
農業集落飲雑用水 供給施設使用料	3	10,029	0	0	3	10,029
観光文化交流館使用料	2	4,209,418	2	4,259,418	0	△ 50,000
道路占用料	86	458,007	78	593,705	8	△ 135,698
水路使用料	22	93,900	20	70,710	2	23,190
公園使用料	83	1,912,396	119	2,641,568	△ 36	△ 729,172
住宅使用料	569	56,069,480	729	73,762,790	△ 160	△ 17,693,310
住宅敷地使用料	9	1,199,270	9	1,264,357	0	△ 65,087
店舗使用料	4	970,200	2	887,480	2	82,720
住宅駐車場使用料	215	2,169,660	271	2,848,130	△ 56	△ 678,470
土木施設土地使用料	2	74,042	3	80,042	△ 1	△ 6,000
幼稚園保育料	1	64,900	2	103,900	△ 1	△ 39,000
教育施設土地使用料	1	10,000	0	0	1	10,000
廃棄物処理処理手数料	2	3,309	12	16,550	△ 10	△ 13,241
計	1,599	68,924,651	1,901	88,415,460	△ 302	△ 19,490,809

収入未済の主な原因は、生活困窮、所在不明、死亡である。前年度に比較して 19,490,809円 (22.0%) 減少している。

第15款 国庫支出金

区 分	平成 29 年度 (円)	平成 28 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	21,035,028,800	22,336,980,334	△ 1,301,951,534	△ 5.8
調 定 額 (B)	19,681,829,577	20,266,625,822	△ 584,796,245	△ 2.9
収 入 済 額 (C)	19,681,829,577	20,266,625,822	△ 584,796,245	△ 2.9
執 行 率 (C)/(A)	93.6 (%)	90.7 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内訳は、国庫負担金 15,325,338,118円、国庫補助金 4,288,579,612円及び委託金 67,911,847円である。前年度に比較すると、国庫負担金は、子どものための教育・保育給付費負担金等の民生費国庫負担金が増加したことなどから、389,044,153円（2.6%）増加している。国庫補助金は、臨時福祉給付金支給事業費補助金、保育所等整備交付金等の民生費国庫補助金が減少したことなどにより、968,668,855円（18.4%）減少している。委託金は、民生費委託金及び衛生費委託金の減少などで 5,171,543円（7.1%）減少している。

第16款 県支出金

区 分	平成 29 年度 (円)	平成 28 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	7,687,253,000	7,856,992,334	△ 169,739,334	△ 2.2
調 定 額 (B)	7,181,331,062	7,367,221,771	△ 185,890,709	△ 2.5
収 入 済 額 (C)	7,181,331,062	7,367,221,771	△ 185,890,709	△ 2.5
執 行 率 (C)/(A)	93.4 (%)	93.8 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内訳は、県負担金 4,809,537,565円、県補助金 1,877,769,088円及び委託金 494,024,409円である。前年度に比較すると、県負担金は、子どものための教育・保育給付費負担金等の民生費県負担金が増加したことなどから、285,105,890円（6.3%）増加している。県補助金は、国民体育大会県補助金等の総務費県補助金の減少などにより、462,666,358円（19.8%）減少している。委託金は、8,330,241円（1.7%）減少している。

第17款 財産収入

区 分	平成 29 年度 (円)	平成 28 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	837,210,000	742,394,000	94,816,000	12.8
調 定 額 (B)	858,820,156	760,593,650	98,226,506	12.9
収 入 済 額 (C)	845,469,637	745,834,594	99,635,043	13.4
収 入 未 済 額	13,350,519	14,759,056	△ 1,408,537	△ 9.5
執 行 率 (C)/(A)	101.0 (%)	100.5 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	98.4 (%)	98.1 (%)		

収入済額の内訳は、財産運用収入 191,479,420円及び財産売払収入 653,990,217円である。前年度に比較すると、財産運用収入は、基金運用収入の増加などで 18,097,761円 (10.4%) 増加しており、財産売払収入は、不動産売払収入の増加などで 81,537,282円 (14.2%) 増加している。

収入未済額の内容は、市有土地貸付収入 303件 12,894,708円であり、主な原因は生活困窮である。

第18款 寄附金

区 分	平成 29 年度 (円)	平成 28 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	102,855,000	127,109,000	△ 24,254,000	△ 19.1
調 定 額 (B)	87,235,008	118,925,181	△ 31,690,173	△ 26.6
収 入 済 額 (C)	87,235,008	118,925,181	△ 31,690,173	△ 26.6
執 行 率 (C)/(A)	84.8 (%)	93.6 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内訳は、総務費寄附金 85,108,540円、商工費寄附金 1,037,834円及び民生費寄附金 728,634円である。前年度に比較すると、総務費寄附金が 24,740,719円 (22.5%)、民生費寄附金が 3,162,957円 (81.3%) 減少するなど、寄附金全体で 31,690,173円 (26.6%) 減少している。

第19款 繰入金

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	2,254,118,000	2,373,064,000	△ 118,946,000	△ 5.0
調 定 額 (B)	2,248,923,692	2,368,017,076	△ 119,093,384	△ 5.0
収 入 済 額 (C)	2,248,923,692	2,368,017,076	△ 119,093,384	△ 5.0
執 行 率 (C)/(A)	99.8 (%)	99.8 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内訳は、特別会計繰入金 43,474,838円及び基金繰入金 2,205,448,854円である。前年度に比較すると、特別会計繰入金は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計からの繰入金が生じたことなどにより、28,634,298円(192.9%)増加している。基金繰入金は、財政調整基金からの繰入金が増加したことなどにより、147,727,682円(6.3%)減少している。

第20款 繰越金

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	1,384,169,591	1,988,814,906	△ 604,645,315	△ 30.4
調 定 額 (B)	1,384,169,615	1,988,814,579	△ 604,644,964	△ 30.4
収 入 済 額 (C)	1,384,169,615	1,988,814,579	△ 604,644,964	△ 30.4
執 行 率 (C)/(A)	100.0 (%)	100.0 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

繰越金は、前年度決算における歳入歳出差引額 1,384,169,615円が当年度の財源として収入されたものである。

第21款 諸収入

区 分	平成 29 年度 (円)	平成 28 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	1,787,180,000	1,714,373,000	72,807,000	4.2
調 定 額 (B)	2,201,017,627	2,093,784,513	107,233,114	5.1
収 入 済 額 (C)	1,846,044,406	1,752,233,946	93,810,460	5.4
還 付 未 済 額	59,567	57,393	2,174	3.8
不 納 欠 損 額	18,201,693	16,076,653	2,125,040	13.2
収 入 未 済 額	336,831,095	325,531,307	11,299,788	3.5
執 行 率 (C)/(A)	103.3 (%)	102.2 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	83.9 (%)	83.7 (%)		

ア 収入済額の内訳は、延滞金、加算金及び過料 178,999,085円、市預金利子 3,836,887円、貸付金元利収入 407,497,382円、受託事業収入 5,177,934円及び雑入 1,250,533,118円である。雑入の主な内訳は、各医療費給付事業の高額療養費等納入金収入、広域連合等派遣職員負担金、後期高齢者市町村療養給付費負担金返還金及び生活保護費返還金である。

前年度に比較すると、延滞金、加算金及び過料が 14,670,915円 (7.6%)、貸付金元利収入が 14,855,063円 (3.5%)、受託事業収入が 3,312,626円 (39.0%) それぞれ減少した一方で、雑入が 126,637,763円 (11.3%)、市預金利子が 11,301円 (0.3%) それぞれ増加し、諸収入全体では 93,810,460円 (5.4%) 増加している。

イ 不納欠損額の主な内訳は、生活保護費返還金 87件 17,969,893円及び病児・病後児保育費用負担金 43件 158,400円であり、処分事由は生活困窮、所在不明等である。前年度に比較して 2,125,040円 (13.2%) 増加している。

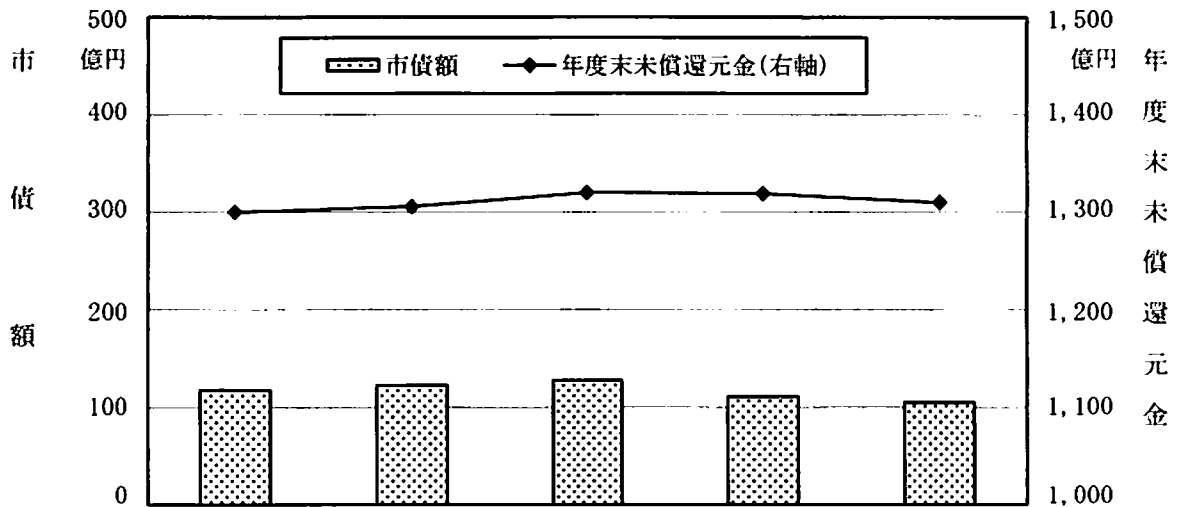
ウ 収入未済額の主な内訳は、生活保護費返還金 1,045件 299,874,861円、児童扶養手当返納金 30件 16,835,710円、老人保健返納金 1件 9,900,787円であり、原因は生活困窮、所在不明等である。前年度に比較して 11,299,788円 (3.5%) 増加している。

第22款 市債

区 分	平成 29 年度 (円)	平成 28 年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	12,793,769,000	13,485,365,000	△ 691,596,000	△ 5.1
調 定 額 (B)	10,478,669,000	11,095,865,000	△ 617,196,000	△ 5.6
収 入 済 額 (C)	10,478,669,000	11,095,865,000	△ 617,196,000	△ 5.6
執 行 率 (C)/(A)	81.9 (%)	82.3 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

市債の収入済額は 10,478,669,000円で、主な内訳は、総務債 4,845,769,000円、土木債 3,146,200,000円及び教育債 1,527,500,000円である。前年度に比較すると、民生債が 614,700,000円増加している一方で、総務債が 737,296,000円、土木債が 596,400,000円それぞれ減少し、市債全体では 617,196,000円 (5.6%) 減少している。

市債及び未償還元金の最近5か年度の推移は、図表のとおりである。



区 分	平成 25 年度 (千円)	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)	平成 29 年度 (千円)
市 債	11,791,113	12,273,557	12,843,802	11,095,865	10,478,669
年度末未償還元金	130,028,396	130,665,612	132,096,100	131,970,013	130,975,288
歳入に占める 市債の割合	10.7 (%)	10.9 (%)	11.2 (%)	9.8 (%)	9.5 (%)

当年度末における市債現在高は、前年度に比較して 994,725,398円 (0.8%) 減少している。

2 歳出決算の状況について

歳出決算の状況は、次のとおりである。

(1) 総括

区 分	平成 29 年度 (円)	平成 28 年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
当 初 予 算 額	107,660,000,000	111,188,000,000	△ 3,528,000,000	△ 3.2
補 正 予 算 額	1,843,128,000	2,396,298,000	△ 553,170,000	△ 23.1
継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	5,106,982,391	4,363,452,574	743,529,817	17.0
予 算 現 額 (A)	114,610,110,391	117,947,750,574	△ 3,337,640,183	△ 2.8
歳 出 決 算 額 (B)	109,351,014,166	111,652,479,849	△ 2,301,465,683	△ 2.1
翌 年 度 繰 越 額	4,206,345,451	5,106,982,391	△ 900,636,940	△ 17.6
（繰越明許費）	4,130,195,451	5,020,056,391	△ 889,860,940	△ 17.7
（事故繰越し）	76,150,000	86,926,000	△ 10,776,000	△ 12.4
不 用 額	1,052,750,774	1,188,288,334	△ 135,537,560	△ 11.4
執 行 率 (B)/(A)	95.4 (%)	94.7 (%)		

(2) 歳出科目別の予算執行状況

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度			支出済額比較増減	
	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	執 行 率 (%)	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	執 行 率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
議 会 費	661,690,000	652,528,964	98.6	664,964,000	655,365,212	98.6	△ 2,836,248	△ 0.4
総 務 費	11,335,358,000	11,219,999,372	99.0	15,788,462,000	15,480,239,407	98.0	△ 4,260,240,035	△ 27.5
民 生 費	46,169,347,080	45,332,245,645	98.2	45,898,529,000	43,968,269,875	95.8	1,363,975,770	3.1
衛 生 費	8,140,250,000	8,033,070,861	98.7	7,813,710,000	7,706,347,893	98.6	326,722,968	4.2
労 働 費	245,597,000	245,320,439	99.9	241,890,000	241,718,453	99.9	3,601,986	1.5
農 林 費	3,080,479,000	2,889,623,346	93.8	2,917,705,000	2,539,406,168	87.0	350,217,178	13.8
商 工 費	1,137,943,880	1,116,414,894	98.1	1,240,043,000	1,187,669,898	95.8	△ 71,255,004	△ 6.0
土 木 費	17,809,911,021	15,114,986,644	84.9	17,554,677,574	15,106,786,069	86.1	8,200,575	0.1
消 防 費	3,862,658,000	3,834,021,138	99.3	3,898,452,000	3,893,002,385	99.9	△ 58,981,247	△ 1.5
教 育 費	9,242,366,410	8,281,222,490	89.6	9,346,889,000	8,357,750,931	89.4	△ 76,528,441	△ 0.9
災 害 復 旧 費	285,985,000	51,696,178	18.1	41,825,000	34,698,240	83.0	16,997,938	49.0
公 債 費	12,588,525,000	12,579,884,195	99.9	12,490,604,000	12,481,225,318	99.9	98,658,877	0.8
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0	0	0	-
合 計	114,610,110,391	109,351,014,166	95.4	117,947,750,574	111,652,479,849	94.7	△ 2,301,465,683	△ 2.1

歳出決算額は 109,351,014,166円 で、 予算現額 114,610,110,391円 を 5,259,096,225円 下回っている。執行率は 95.4%で、 前年度に比較して 0.7ポイント上昇している。

(3) 翌年度繰越額及び不用額の状況

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較 増 減			
	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	翌年度繰越額 (円)	比率 (%)	不用額 (円)	比率 (%)
議会費	0	9,161,036	0	9,598,788	0	-	△ 437,752	△ 4.6
総務費	22,000,000	93,358,628	59,408,000	248,814,593	△ 37,408,000	△ 63.0	△ 155,455,965	△ 62.5
民生費	323,773,000	513,328,435	1,486,493,080	443,766,045	△ 1,162,720,080	△ 78.2	69,562,390	15.7
衛生費	44,000,000	63,179,139	34,824,000	72,538,107	9,176,000	26.3	△ 9,358,968	△ 12.9
労働費	0	276,561	0	171,547	0	-	105,014	61.2
農林費	122,926,000	67,929,654	362,784,000	15,514,832	△ 239,858,000	△ 66.1	52,414,822	337.8
商工費	4,634,000	16,894,986	33,470,880	18,902,222	△ 28,836,880	△ 86.2	△ 2,007,236	△ 10.6
土木費	2,614,205,011	80,719,366	2,269,694,021	178,197,484	344,510,990	15.2	△ 97,478,118	△ 54.7
消防費	24,967,440	3,669,422	0	5,449,615	24,967,440	皆増	△ 1,780,193	△ 32.7
教育費	816,254,000	144,889,920	860,308,410	128,829,659	△ 44,054,410	△ 5.1	16,060,261	12.5
災害復旧費	233,586,000	702,822	0	7,126,760	233,586,000	皆増	△ 6,423,938	△ 90.1
公債費	0	8,640,805	0	9,378,682	0	-	△ 737,877	△ 7.9
予備費	0	50,000,000	0	50,000,000	0	-	0	0.0
合 計	4,206,345,451	1,052,750,774	5,106,982,391	1,188,288,334	△ 900,636,940	△ 17.6	△ 135,537,560	△ 11.4
予算現額比	3.7 (%)	0.9 (%)	4.3 (%)	1.0 (%)	△ 0.6		△ 0.1	

ア 翌年度繰越額は 4,206,345,451円 で、 主な内訳は、 土木費 2,614,205,011円、 教育費 816,254,000円、 民生費 323,773,000円、 災害復旧費 233,586,000円、 農林費 122,926,000円 である。前年度に比較して 900,636,940円 (17.6%) 減少している。

イ 不用額は 1,052,750,774円 で、 主な内訳は、 民生費 513,328,435円、 教育費 144,889,920円 である。前年度に比較して 135,537,560円 (11.4%) 減少しており、 予算現額に対する比率は 0.1ポイント低下している。

(4) 歳出科目別の決算の状況

歳出科目別の決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	661,690,000	664,964,000	△ 3,274,000	△ 0.5
支 出 済 額 (B)	652,528,964	655,365,212	△ 2,836,248	△ 0.4
執 行 率 (B)/(A)	98.6 (%)	98.6 (%)		

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 共済費は 132,068,928円で、市議会議員共済会給付費負担金等であり、前年度に比較して 2,770,992円(2.1%) 減少している。

(イ) 委託料は 9,133,607円で、議会会議録調製事務及び議会広報活動事業に係る業務委託料であり、前年度に比較して 98,632円(1.1%) 減少している。

(ウ) 負担金、補助及び交付金は 19,436,738円で、市議会政務活動費交付金等であり、前年度に比較して 785,899円 (3.9%) 減少している。

イ 不用額は 9,161,036円で、予算現額の 1.4%である。

第2款 総務費

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	11,335,358,000	15,788,462,000	△ 4,453,104,000	△ 28.2
支 出 済 額 (B)	11,219,999,372	15,480,239,407	△ 4,260,240,035	△ 27.5
執 行 率 (B)/(A)	99.0 (%)	98.0 (%)		

ア 支出済額の項別の内訳は、総務管理費 9,362,454,280円、徴税費 1,078,813,093円、戸籍住民基本台帳費 539,704,640円、選挙費 115,366,410円、統計調査費 42,638,984円及び監査委員費 81,021,965円である。前年度に比較すると、国民体育大会等開催に係る補助金等の経費が減少したこと、公共施設等整備基金への積立金が減少したことなどから、総務管理費が 4,171,966,061円(30.8%)減少している。

イ 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 2,035,812,329円で、文化会館、体育施設及びコミュニティ施設の指定管理料、住民記録システム運用等事務、庁舎管理事務等に係る業務委託料である。前年度に比較して 301,462,295円 (12.9%) 減少している。

(イ) 工事請負費は 192,667,680円で、玉山総合事務所庁舎管理事務、体育施設修繕事業等に係る工事費である。市民運動公園整備事業等を実施した前年度に比較して 635,780,880円 (76.7%) 減少している。

(ウ) 負担金、補助及び交付金は 427,757,854円で、文化会館管理運営事業に係る補助金、公衆街路灯関連事業に係る補助金等である。国民体育大会等開催に係る補助金を支出した前年度に比較して 1,328,454,258円 (75.6%) 減少している。

(エ) 積立金の状況は次表のとおりである。前年度に比較すると、財政調整基金、公共施設等整備基金等への積立の減少により、1,978,961,958円 (60.1%) 減少している。

区 分	積 立 金 額		比 較 増 減	
	平成 29 年度 (円)	平成 28 年度 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
財 政 調 整 基 金	63,551,662	17,906,013	45,645,649	254.9
財 政 調 整 基 金 (地方財政法第7条1項の規定に基づく積立金)	551,306,000	897,242,001	△ 345,936,001	△ 38.6
市 債 管 理 基 金	720,332	3,364,132	△ 2,643,800	△ 78.6
公 共 施 設 等 整 備 基 金	484,718,957	2,152,425,020	△ 1,667,706,063	△ 77.5
国 際 交 流 基 金	2,907,212	2,249,251	657,961	29.3
市 庁 舎 整 備 基 金	207,718,815	207,417,207	301,608	0.1
社 会 福 祉 基 金	13,712	12,775	937	7.3
地球温暖化対策実行計画推進基金	25,801	32,605	△ 6,804	△ 20.9
農 林 業 振 興 基 金	3,674	1,752	1,922	109.7
市 民 協 働 推 進 基 金	2,308,796	6,793,188	△ 4,484,392	△ 66.0
家 畜 導 入 事 業 助 成 基 金	2	0	2	皆増
東日本大震災復興推進基金	2,484	2,204	280	12.7
市 有 林 等 造 成 基 金	4,104	4,531	△ 427	△ 9.4
消 防 施 設 設 備 基 金	206	227	△ 21	△ 9.3
教 育 振 興 基 金	79,088	1,857,297	△ 1,778,209	△ 95.7
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	3,125,302	6,137,472	△ 3,012,170	△ 49.1
子 ど も 未 来 基 金	18,805	21,235	△ 2,430	△ 11.4
計	1,316,504,952	3,295,466,910	△ 1,978,961,958	△ 60.1

ウ 翌年度繰越額は 22,000,000円で、総務管理費の国土調査事業に係る繰越明許費である。

エ 不用額は 93,358,628円で、予算現額の 0.8%である。

第3款 民生費

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予 算 現 額 (A)	46,169,347,080	45,898,529,000	270,818,080	0.6
支 出 済 額 (B)	45,332,245,645	43,968,269,875	1,363,975,770	3.1
執 行 率 (B)/(A)	98.2 (%)	95.8 (%)		

ア 支出済額の項別の内訳は、社会福祉費 19,093,303,294円、児童福祉費 18,188,303,760円及び生活保護費 8,050,638,591円である。前年度に比較すると、社会福祉費が 806,553,381円 (4.4%)、児童福祉費が 633,729,111円 (3.6%)それぞれ増加している。

イ 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 7,403,653,597円で、私立児童福祉施設等運営事業、児童館管理運営事業、地域児童クラブ等運営事業、老人福祉センター管理運営委託事業等に係る委託料である。私立児童福祉施設等運営事業に係る委託料の増加等により、前年度に比較して 548,067,932円 (8.0%)増加している。

(イ) 負担金、補助及び交付金は 6,896,004,927円で、後期高齢者医療療養給付費負担金、認定こども園等運営費給付事業負担金、臨時福祉給付金（経済対策分）支給事業補助金、老人福祉施設整備助成事業補助金等である。臨時福祉給付金事業に係る支出が減少した一方で、認定こども園等運営費給付事業負担金、老人福祉施設助成事業補助金等が増加したことから、前年度に比較して 247,631,463円 (3.7%)増加している。

(ウ) 扶助費の状況は、次表のとおりである。支出済額に占める扶助費の割合は 47.2%で、前年度より 0.2ポイント低下している。扶助費のうち、医療費給付事業の占める割合は 8.6%で、0.3ポイント上昇している。

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	支出済額 (円)	構成 比率 (%)	支出済額 (円)	構成 比率 (%)	支出済額 (円)	比率 (%)
社会福祉総務費	741,120	0.0	4,435,590	0.1	△ 3,694,470	△ 83.3
災害応急対策事業	0	-	3,500,000	0.1	△ 3,500,000	皆減
小規模災害被害者 見舞金支給事業	600,000	0.0	750,000	0.0	△ 150,000	△ 20.0
外来弱民救護等事業	141,120	0.0	185,590	0.0	△ 44,470	△ 24.0
障がい者福祉費	6,552,687,141	30.6	6,202,863,887	29.8	349,823,254	5.6
重度心身障がい者 医療費給付事業	705,913,034	3.3	708,976,506	3.4	△ 3,063,472	△ 0.4
中度身体障がい者 医療費給付事業	198,195,527	0.9	200,647,439	1.0	△ 2,451,912	△ 1.2
福祉タクシー等助成事業	37,562,620	0.2	37,021,857	0.2	540,763	1.5

在宅重度障がい者家族 介護慰労手当給付事業	105,000	0.0	60,000	0.0	45,000	75.0
介護給付等給付事業	3,001,967,251	14.0	2,824,828,825	13.5	177,138,426	6.3
訓練等給付事業	2,222,903,575	10.4	2,061,441,124	9.9	161,462,451	7.8
地域生活支援事業	195,052,553	0.9	187,758,239	0.9	7,294,314	3.9
障がい者等施設 訓練等支援事業	96,625	0.0	103,475	0.0	△ 6,850	△ 6.6
難聴児補聴器購入 助成事業	332,636	0.0	413,192	0.0	△ 80,556	△ 19.5
特別障害者手当 給付事業	190,558,320	0.9	181,613,230	0.9	8,945,090	4.9
老人福祉費	239,521,802	1.1	241,276,257	1.1	△ 1,754,455	△ 0.7
火災警報器等給付事業	2,085,988	0.0	2,342,691	0.0	△ 256,703	△ 11.0
老人ホーム入所者 支援事業	237,210,881	1.1	238,733,566	1.1	△ 1,522,685	△ 0.6
在日外国人高齢者 福祉給付金支給事業	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
認知症高齢者等保護事業	24,933	0.0	0	-	24,933	皆増
児童福祉総務費	931,656,600	4.4	822,602,455	3.9	109,054,145	13.3
ひとり親家庭等 医療費給付事業	132,907,487	0.6	136,177,138	0.6	△ 3,269,651	△ 2.4
寡婦等医療費給付事業	60,013,669	0.3	59,277,632	0.3	736,037	1.2
妊産婦医療費給付事業	156,065,248	0.7	128,585,625	0.6	27,479,623	21.4
乳幼児医療費給付事業	400,722,056	1.9	379,282,333	1.8	21,439,723	5.7
小学生医療費給付事業	181,948,140	0.9	119,279,727	0.6	62,668,413	52.5
児童措置費	6,268,273,946	29.3	6,179,445,186	29.7	88,828,760	1.4
障がい児通所給付費等 給付事業	734,534,214	3.4	606,711,400	2.9	127,822,814	21.1
児童手当支給事業	4,277,590,000	20.0	4,325,350,000	20.8	△ 47,760,000	△ 1.1
児童扶養手当支給事業	1,232,298,990	5.8	1,231,501,010	5.9	797,980	0.1
母子家庭高等技能訓練 促進費支給事業	23,350,000	0.1	15,834,500	0.1	7,515,500	47.5
母子家庭自立支援教育 訓練給付金支給事業	500,742	0.0	48,276	0.0	452,466	937.2
生活保護総務費	1,377,500	0.0	3,058,920	0.0	△ 1,681,420	△ 55.0
住宅確保給付金支給事業	1,377,500	0.0	3,058,920	0.0	△ 1,681,420	△ 55.0
扶助費	7,391,945,673	34.6	7,385,320,220	35.4	6,625,453	0.1
生活保護事業	7,391,945,673	34.6	7,385,320,220	35.4	6,625,453	0.1
計	21,386,203,782	100.0	20,839,002,515	100.0	547,201,267	2.6

(注) 構成比率は、民生費扶助費を100%とする。

(エ) 積立金の状況は、次表のとおりである。子ども未来基金を創設した前年度に比較すると、109,667,461円(89.3%)減少している。

区 分	積 立 金 額		比 較 増 減	
	平成 29 年度 (円)	平成 28 年度 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
社 会 福 祉 基 金	12,798,030	19,911,600	△ 7,113,570	△ 35.7
子 ども 未 来 基 金	397,700	102,951,591	△ 102,553,891	△ 99.6
計	13,195,730	122,863,191	△ 109,667,461	△ 89.3

(オ) 繰出金の状況は次表のとおりである。

区 分	繰 出 金 額		比 較 増 減	
	平成 29 年度 (円)	平成 28 年度 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 特別会計繰出金	11,537,000	10,557,000	980,000	9.3
国民健康保険費特別会計繰出金	1,821,468,000	1,937,101,000	△ 115,633,000	△ 6.0
介護保険費特別会計繰出金	3,484,515,112	3,391,644,785	92,870,327	2.7
後期高齢者医療費 特別会計繰出金	543,578,299	525,254,724	18,323,575	3.5
計	5,861,098,411	5,864,557,509	△ 3,459,098	△ 0.1

ウ 翌年度繰越額は 323,773,000円で、内訳は、社会福祉費の老人福祉施設開設準備経費助成事業及び児童福祉費の私立児童福祉施設整備助成事業に係る繰越明許費並びに社会福祉費の老人福祉施設整備助成事業に係る事故繰越である。

エ 不用額は 513,328,435円で、予算現額の 1.1%である。主な要因は、社会福祉費の臨時福祉給付金(経済対策分)支給事業に係る補助金及び生活保護費の生活保護事業に係る扶助費が見込額を下回ったことによるものである。

第4款 衛生費

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	8,140,250,000	7,813,710,000	326,540,000	4.2
支 出 済 額 (B)	8,033,070,861	7,706,347,893	326,722,968	4.2
執 行 率 (B)/(A)	98.7 (%)	98.6 (%)		

ア 支出済額の項別の内訳は、保健衛生費 2,071,645,920円、清掃費 3,896,419,727円及び保健所費 2,065,005,214円である。前年度に比較すると、保健衛生費が 738,935,973円(55.4%)、清掃費が257,803,169円(7.1%)それぞれ増加しており、保健所費が670,016,174円(24.5%)減少している。

イ 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 2,981,785,682円で、予防接種事業、成人健康診査事業、塵芥収集運搬委託事業、ごみ焼却事業等に係る業務委託料である。前年度に比較して 243,857,053円 (8.9%) 増加している。

(イ) 工事請負費は 331,218,720円で、クリーンセンター設備改修事業、リサイクルセンター施設整備事業等に係る工事費である。前年度に比較して 113,564,160円 (52.2%) 増加している。

(ウ) 負担金、補助及び交付金は 2,269,051,802円で、廃棄物処理等に係る各一部事務組合への負担金、病院事業会計への負担金等である。前年度に比較して 5,179,757円 (0.2%) 増加している。

(エ) 扶助費の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減	
	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
小児慢性特定疾病 対策事業	99,613,982	78.6	90,138,556	76.6	9,475,426	10.5
未熟児養育医療費 給付事業	10,576,535	8.3	10,686,141	9.1	△ 109,606	△ 1.0
育成医療費給付事業	2,865,026	2.3	4,036,141	3.4	△ 1,171,115	△ 29.0
母子保健事業	6,104,363	4.8	5,967,652	5.1	136,711	2.3
予防接種事業	3,988,748	3.1	3,988,756	3.4	△ 8	△ 0.0
在宅難病支援事業	273,600	0.2	237,500	0.2	36,100	15.2
感染症予防事業	3,247,962	2.6	2,560,657	2.2	687,305	26.8
計	126,670,216	100.0	117,615,403	100.0	9,054,813	7.7

(オ) 貸付金は 175,259,788円で、病院事業会計への貸付金であり、前年度に比較して 6,361,847円 (3.8%) 増加している。

(カ) 投資及び出資金は 103,367,000円で、水道事業会計及び病院事業会計への出資金である。前年度に比較して 13,302,000円 (11.4%) 減少している。

ウ 翌年度繰越額は 44,000,000円で、内容は、保健衛生費の水道事業会計への負担金等に係る繰越明許費である。

エ 不用額は 63,179,139円で、予算現額の 0.8%である。

第5款 労働費

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	245,597,000	241,890,000	3,707,000	1.5
支 出 済 額 (B)	245,320,439	241,718,453	3,601,986	1.5
執 行 率 (B)/(A)	99.9 (%)	99.9 (%)		

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 128,232,642円で、各勤労者福祉施設及び都南サイクリングターミナルの指定管理料、若者の就業支援事業、U I J ターン就職支援事業、高校生等地元定着支援事業等に係る業務委託料である。前年度に比較すると、勤労青少年ホーム複合化事業に係る業務委託等により、18,194,450円 (16.5%) 増加している。

(イ) 負担金、補助及び交付金は 20,788,000円で、盛岡市勤労者対策費等事業補助金等であり、前年度より 108,000円 (0.5%) 減少している。

(ウ) 貸付金は 55,000,000円で、盛岡市勤労者資金融資制度預託金であり、前年度と同額である。

イ 不用額は 276,561円で、予算現額の 0.1% である。

第6款 農林費

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	3,080,479,000	2,917,705,000	162,774,000	5.6
支 出 済 額 (B)	2,889,623,346	2,539,406,168	350,217,178	13.8
執 行 率 (B)/(A)	93.8 (%)	87.0 (%)		

ア 支出済額の項別の内訳は、農業費 2,558,434,844円及び林業費 331,188,502円である。

前年度に比較すると、農業費が 332,503,550円 (14.9%)、林業費が 17,713,628円 (5.7%) それぞれ増加している。

イ 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 269,816,471円で、森林公園、総合交流ターミナル、活性化センター等の指定管理料及び林道管理事業、市有林造成事業等に係る業務委託料である。前年度に比較すると、総合交流ターミナルの整備及び管理運営に係る委託料の支出等により、95,550,661円 (54.8%) 増加している。

(イ) 工事請負費は 132,554,880円で、総合交流ターミナル整備事業に係る工事費の支出により、前年度に比較して 88,104,240円 (198.2%) 増加している。

- (ウ) 負担金、補助及び交付金は 805,238,864円で、多面的機能支払交付金事業に係る交付金、産地パワーアップ事業に係る補助金等である。前年度に比較すると、産地パワーアップ事業に係る補助金の支出等により、263,619,586円(48.7%)増加している。
- (エ) 積立金は 27,502,000円で、農林業振興基金、市債管理基金(林道事業償還基金)及び家畜導入事業助成基金への積立金である。前年度に比較して 7,629,000円(38.4%)増加している。
- (オ) 繰出金は 1,013,495,916円で、中央卸売市場費特別会計及び農業集落排水事業費特別会計への繰出金であり、前年度に比較して 137,749,781円(12.0%)減少している。
- ウ 翌年度繰越額は 122,926,000円で、内訳は、農業費の経営体育成支援事業等3事業に係る繰越明許費である。
- エ 不用額は 67,929,654円で、予算現額の 2.2%である。

第7款 商工費

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	1,137,943,880	1,240,043,000	△ 102,099,120	△ 8.2
支 出 済 額 (B)	1,116,414,894	1,187,669,898	△ 71,255,004	△ 6.0
執 行 率 (B)/(A)	98.1 (%)	95.8 (%)		

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

- (ア) 委託料は 309,667,053円で、プラザおでつて、もりおか町家物語館等の指定管理料、もりおか元気応援寄附金推進事業、産業等用地整備事業等に係る業務委託料である。前年度に比較すると、25,983,240円(9.2%)増加している。
- (イ) 工事請負費は 33,470,880円で、桜の里整備事業に係る工事費である。前年度に比較して 37,872,240円(53.1%)減少している。
- (ウ) 負担金、補助及び交付金は 352,866,432円で、金融対策事業、観光団体育成強化事業、工場新設拡充等事業等に係る補助金及びまつり・イベント振興事業等に係る負担金である。前年度に比較して 33,875,147円(8.8%)減少している。
- (エ) 貸付金は 169,490,000円で、盛岡市商工振興資金及び組合等振興資金に係る貸付金であり、前年度と同額である。
- イ 翌年度繰越額は 4,634,000円で、工業振興事業に係る繰越明許費である。
- ウ 不用額は 16,894,986円で、予算現額の 1.5%である。

第8款 土木費

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	17,809,911,021	17,554,677,574	255,233,447	1.5
支 出 済 額 (B)	15,114,986,644	15,106,786,069	8,200,575	0.1
執 行 率 (B)/(A)	84.9 (%)	86.1 (%)		

ア 支出済額の項別の内訳は、土木管理費228,798,243円、道路橋りょう費4,695,322,812円、河川費 442,925,722円、都市計画費 8,679,379,407円及び住宅費 1,068,560,460円である。前年度に比較すると、道路橋りょう費が 588,777,679円 (14.3%) 増加しており、河川費が 217,310,208円 (32.9%)、住宅費が 363,601,253円 (25.4%) それぞれ減少している。

イ 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 委託料は 2,923,095,943円で、道路の除雪・補修、公園・街路樹の維持管理等に係る業務委託料及び盛岡市動物公園等の指定管理料である。前年度に比較すると、除排雪事業に係る経費の増加等により、531,134,990円 (22.2%) 増加している。

(イ) 工事請負費は 3,160,463,388円で、市道の新設・改良・整備、河川の函渠・護岸、市営住宅の建設・改修等に係る工事費である。公営住宅建設事業、都市基盤河川改良事業、広域圏道路新設整備事業等に係る支出額の減少及び翌年度繰越額の増加により、前年度に比較して 467,400,529円 (12.9%) 減少している。

(ウ) 公有財産購入費は 548,924,034円で、都市基盤河川改良事業、道明地区生活環境整備事業、旧盛岡競馬場跡地整備事業等に係る用地取得費である。前年度に比較して 39,403,868円 (6.7%) 減少している。

(エ) 負担金、補助及び交付金は 4,191,171,366円で、下水道事業会計への負担金、各土地地区画整理事業に係る負担金、優良建築物等整備事業に係る補助金等である。前年度に比較して 115,697,221円 (2.8%) 増加している。

(オ) 補償、補填及び賠償金は 1,640,805,226円で、各土地地区画整理事業、社会資本整備総合交付金事業等に係る補償金等である。地方特定道路整備事業、社会資本整備総合交付金事業等に係る補償金の減少により、前年度に比較して 241,686,235円 (12.8%) 減少している。

ウ 翌年度繰越額は 2,614,205,011円で、内訳は、道路橋りょう費の道路橋りょう維持管理事業等34事業、河川費の急傾斜地崩壊対策事業等 4 事業、都市計画費の道明地区土地地区画整理事業等11事業及び住宅費の公営住宅建設事業に係る繰越明許費並びに都市計画費の明治橋大沢川原線街路事業に係る事故繰越である。

エ 不用額は 80,719,366円で、予算現額の 0.5%である。

第9款 消防費

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予 算 現 額 (A)	3,862,658,000	3,898,452,000	△ 35,794,000	△ 0.9
支 出 済 額 (B)	3,834,021,138	3,893,002,385	△ 58,981,247	△ 1.5
執 行 率 (B)/(A)	99.3 (%)	99.9 (%)		

ア 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 旅費は 56,796,686円 で、主に消防団員の費用弁償であり、前年度に比較して 3,449,734円 (5.7%) 減少している。

(イ) 需用費は 45,443,431円 で、消防団員の被服費、災害用物品の購入費、自動車関係費用等である。前年度に比較して 13,693,026円 (23.2%) 減少している。

(ウ) 委託料は 80,009,981円 で、東日本大震災復興推進事業、防災施設整備事業、消防施設整備事業等に係る業務委託料である。前年度に比較して 13,945,191円 (21.1%) 増加している。

(エ) 備品購入費は 56,197,865円 で、消防用車両の更新費用等であり、前年度に比較して 6,027,545円 (12.0%) 増加している。

(オ) 負担金、補助及び交付金は 3,408,203,119円 で、盛岡地区広域消防組合に係る負担金、水道事業会計への負担金、消防団管理事務に係る負担金等である。前年度に比較して 28,232,351円 (0.8%) 減少している。

イ 翌年度繰越額は 24,967,440円 で、防災施設整備事業に係る繰越明許費である。

ウ 不用額は 3,669,422円 で、予算現額の 0.1% である。

第10款 教育費

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予 算 現 額 (A)	9,242,366,410	9,346,889,000	△ 104,522,590	△ 1.1
支 出 済 額 (B)	8,281,222,490	8,357,750,931	△ 76,528,441	△ 0.9
執 行 率 (B)/(A)	89.6 (%)	89.4 (%)		

ア 支出済額の項別の内訳は、教育総務費 811,824,559円、小学校費 2,077,021,575円、中学校費 1,875,520,140円、高等学校費 693,838,906円、幼稚園費 344,179,235円、社会教育費 2,285,782,804円及び保健体育費 193,055,271円である。前年度に比較すると、小学校費が 262,526,926円 (11.2%)、中学校費が 149,894,554円 (7.4%) それぞれ減少しており、高等学校費が 27,506,729円 (4.1%)、社会教育費が 310,342,234円 (15.7%) それぞれ増加

している。

イ 支出済額の節別の主な内訳は、次のとおりである。

(ア) 需用費は 1,090,114,806円で、主に小中学校等の燃料費、光熱水費及び施設修繕料である。前年度に比較して 42,526,656円 (4.1%) 増加している。

(イ) 委託料は 1,167,144,440円で、小中学校、公民館、図書館等の維持管理に係る業務委託料及び盛岡市子ども科学館、もりおか歴史文化館等に係る指定管理料である。前年度に比較して 60,824,333円 (5.5%) 増加している。

(ウ) 工事請負費は 1,731,625,600円で、当年度は、仙北中学校施設整備事業、少年自然の家施設整備事業、藪川地区公民館移転整備事業等の工事が実施された。前年度に比較すると、174,855,160円 (9.2%) 減少している。

(エ) 負担金、補助及び交付金は 309,995,686円で、幼稚園就園奨励補助金、小中学校における災害共済給付掛金、派遣指導主事に係る給与費負担金等である。前年度に比較して 13,767,865円 (4.3%) 減少している。

(オ) 扶助費の状況は次表のとおりである。

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)
(小学校費)教育振興事業	116,275,639	54.8	101,859,371	54.7	14,416,268	14.2
(中学校費)教育振興事業	95,985,140	45.2	84,306,193	45.3	11,678,947	13.9
計	212,260,779	100.0	186,165,564	100.0	26,095,215	14.0

ウ 翌年度繰越額は 816,254,000円で、内訳は、小学校費のトイレ改修事業等 2 事業、中学校費の学校施設防災対策事業等 2 事業に係る繰越明許費である。

エ 不用額は 144,889,920円で、予算現額の 1.6%である。主な要因は、中学校費の仙北中学校施設整備事業に係る工事請負契約額が見込額を下回ったことによるものである。

第11款 災害復旧費

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	285,985,000	41,825,000	244,160,000	583.8
支 出 済 額 (B)	51,696,178	34,698,240	16,997,938	49.0
執 行 率 (B)/(A)	18.1 (%)	83.0 (%)		

ア 支出済額の項別の内訳は、公共土木施設災害復旧費 39,881,704円、農林業施設災害復旧費 10,909,434円、その他公共施設・公用施設災害復旧費 905,040円である。前年度は

農林業施設災害復旧費の工事請負費のみの支出であったが、平成29年7月及び8月の大雨災害に係る復旧事業により、災害復旧費全体で16,997,938円(49.0%)増加している。

イ 支出済額の節別の主な内容は、委託料48,132,489円で、災害復旧に係る維持補修及び測量設計に係る業務委託料である。

ウ 翌年度繰越額は233,586,000円で、内訳は、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧事業、農林業施設災害復旧費の農業用施設災害復旧事業等2事業、その他公共施設・公用施設災害復旧費の総務施設災害復旧事業等2事業に係る繰越明許費である。

エ 不用額は702,822円で、予算現額の0.2%である。

第12款 公債費

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額(A)	12,588,525,000	12,490,604,000	97,921,000	0.8
支出済額(B)	12,579,884,195	12,481,225,318	98,658,877	0.8
執行率(B)/(A)	99.9 (%)	99.9 (%)		

ア 当年度の支出済額のうち、市債元金に係る金額は11,473,394,398円、利子に係る金額は1,106,449,258円である。前年度に比較して98,658,877円(0.8%)増加している。

イ 不用額は8,640,805円で、予算現額の0.1%である。

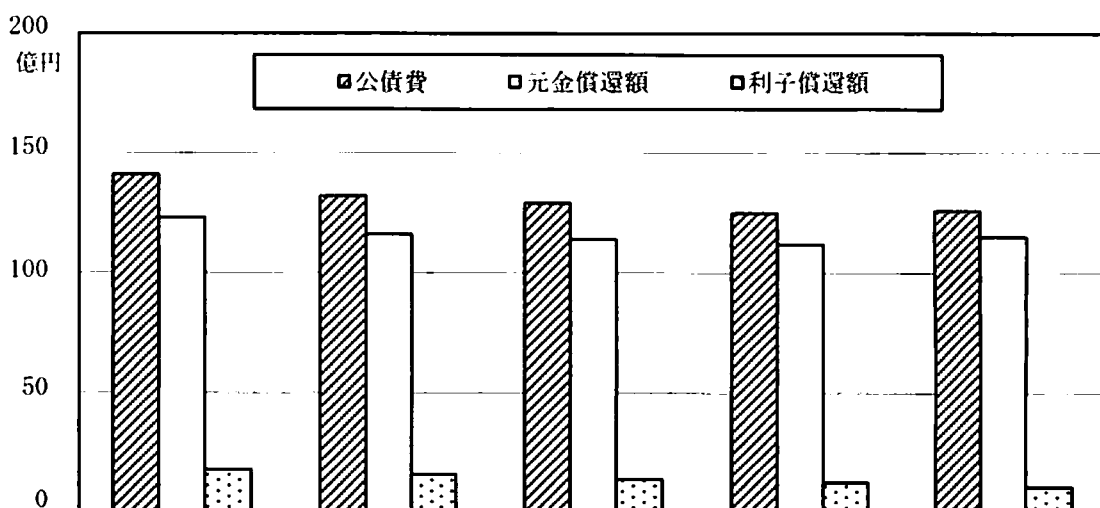
ウ 長期借入金、公債費及び未償還元金の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
借入金	10,478,669,000	11,095,865,000	△617,196,000	△5.6
公債費(A)+(B)	12,579,884,195	12,481,225,318	98,658,877	0.8
償還金(A)	12,579,843,656	12,481,188,476	98,655,180	0.8
元金	11,473,394,398	11,221,951,170	251,443,228	2.2
利子	1,106,449,258 (3,382,486)	1,259,237,306 (3,504,500)	△152,788,048	△12.1
公債諸費(B)	40,539	36,842	3,697	10.0
年度末未償還元金	130,975,288,033	131,970,013,431	△994,725,398	△0.8

(注) 利子欄の()内の数値は、基金の繰替運用にかかる利子を内書きで示した。

エ 年度末未償還元金の年度末現在人口1人当たりの額は、450,930円である。

オ 公債費の最近5か年度の推移は、図表のとおりである。



区 分	平成25年度 (千円)	平成26年度 (千円)	平成27年度 (千円)	平成28年度 (千円)	平成29年度 (千円)
公 債 費	14,122,019	13,246,375	12,855,101	12,481,225	12,579,884
元 金 償 還 額	12,309,425	11,636,341	11,413,315	11,221,951	11,473,394
利 子 償 還 額	1,812,505	1,609,944	1,441,724	1,259,237	1,106,449
公 債 諸 費	89	91	62	37	41
歳出に占める 公債費の割合	13.0 (%)	12.0 (%)	11.4 (%)	11.2 (%)	11.5 (%)

(注) 公債費には、公債諸費を含む。

第13款 予備費

当初予算額は 50,000,000円であるが、充用がなかったことから全額不用額となっている。

Ⅲ 財政状況について

財政状況について、総務省が行う地方財政決算統計上の会計区分である普通会計決算（一般会計と一部特別会計の決算）によって全国類似団体（総務省による類型別の類似団体）の平均値と比較する。

1 財政収支の均衡について

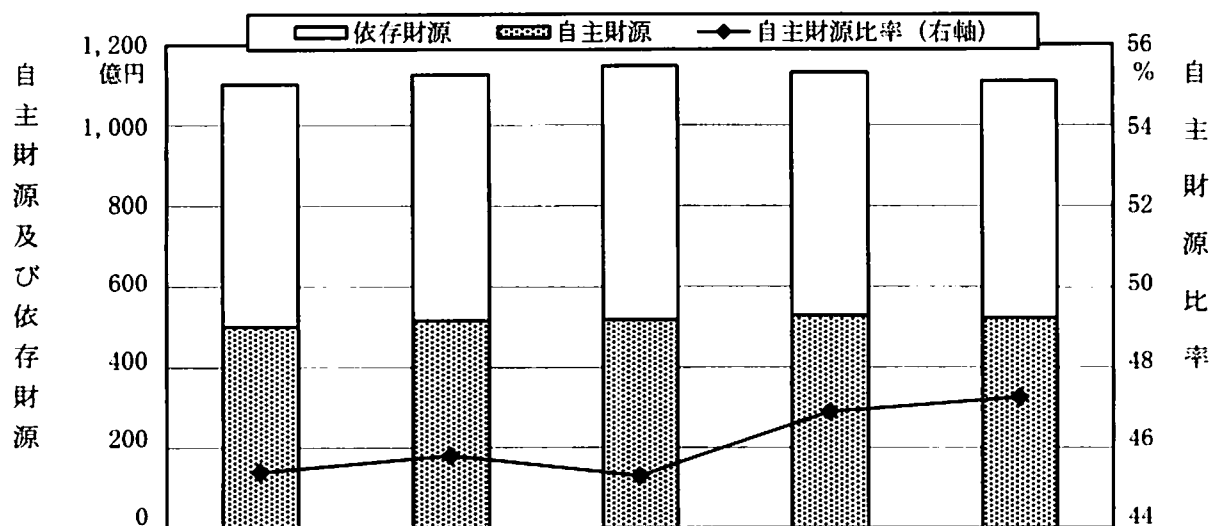
「実質収支比率」は、実質収支額が標準規模の一般財源に占める割合であり、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくためには、おおむね3%～5%程度が望ましいとされている。最近5か年度の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
盛岡市	1.7 (%)	2.2 (%)	2.8 (%)	2.0 (%)	1.9 (%)
全国類似団体	3.9 (%)	3.3 (%)	3.7 (%)	3.1 (%)	

2 財源の構成について

(1) 自主財源と依存財源

地方公共団体が自主的に収入しうる財源である「自主財源」と、国・県により交付等される「依存財源」の最近5か年度の状況は、次の図表のとおりである。



区 分	平成25年度 (千円)	平成26年度 (千円)	平成27年度 (千円)	平成28年度 (千円)	平成29年度 (千円)
自主財源	49,954,102	51,561,613	51,920,644	53,045,061	52,407,339
依存財源	60,156,045	60,937,934	62,768,774	60,040,426	58,478,680
収入済額	110,110,147	112,499,547	114,689,418	113,085,487	110,886,019
自主財源比率	45.4 (%)	45.8 (%)	45.3 (%)	46.9 (%)	47.3 (%)
自主財源比率 (全国類似団体)	51.0 (%)	51.4 (%)	50.4 (%)	51.1 (%)	

ア 自主財源比率

「自主財源比率」は、収入済額に占める自主財源の割合であり、行政活動の自主性と財政基盤の安定性をみるための指標である。当年度は 47.3%であり、前年度に比較すると、地方交付税、国庫支出金、市債等の依存財源が減少したことから、自主財源比率は 0.4ポイント上昇している。

なお、市税収入が自主財源に占める割合は 81.4%（前年度 80.6%）であり、歳入総額に占める割合は 38.5%（前年度 37.8%）となっている。

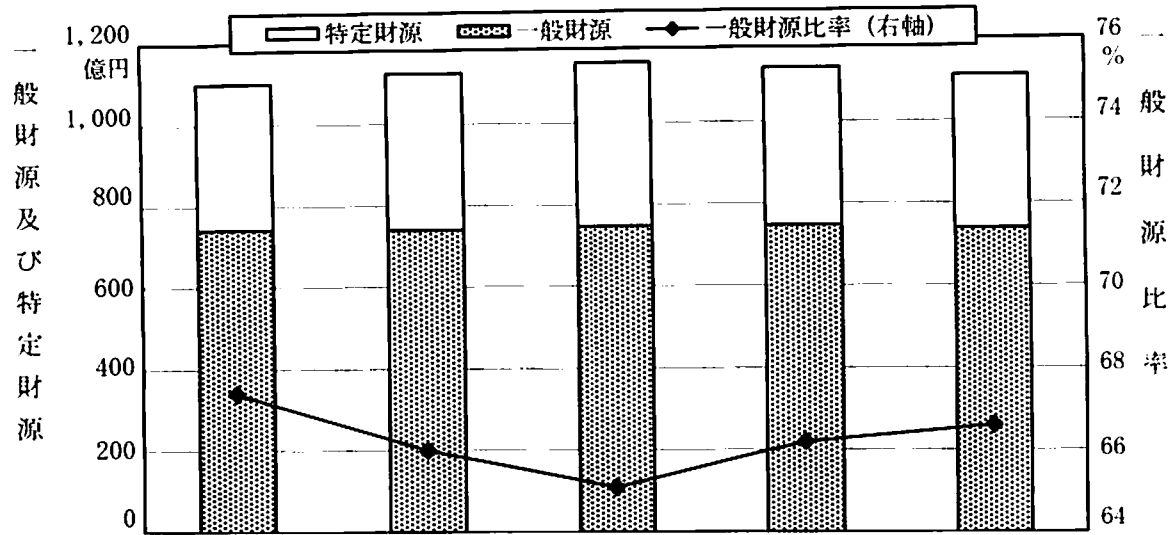
イ 財政力指数

「財政力指数」は、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって地方公共団体の財政力の強弱をみる指標で、1に近いほど財源に余裕があるとされている。当年度は 0.74であり、前年度より 0.01ポイント上昇している。全国類似団体と比較して低い値で推移している。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
盛岡市	0.67	0.69	0.72	0.73	0.74
全国類似団体	0.76	0.76	0.78	0.79	

(2) 一般財源と特定財源

財源の用途が特定されずどのような経費にも使用することができる「一般財源」と、財源の用途が特定される「特定財源」の最近5か年度の状況は、次の図表のとおりである。



区 分	平成25年度 (千円)	平成26年度 (千円)	平成27年度 (千円)	平成28年度 (千円)	平成29年度 (千円)
一 般 財 源	74,240,507	74,195,731	74,703,173	74,833,105	73,889,787
特 定 財 源	35,869,640	38,303,816	39,986,245	38,252,382	36,996,232
収 入 済 額	110,110,147	112,499,547	114,689,418	113,085,487	110,886,019
一般財源の割合	67.4 (%)	66.0 (%)	65.1 (%)	66.2 (%)	66.6 (%)
一般財源の割合 (全国類似団体)	64.3 (%)	63.3 (%)	63.1 (%)		

一般財源と特定財源の構成状況を見ると、当年度は、一般財源が66.6%、特定財源が33.4%で、一般財源の割合が0.4ポイント上昇している。金額では、一般財源が943,318千円(1.3%)、特定財源が1,256,150千円(3.3%)それぞれ減少している。

一般財源に占める主な収入科目別の割合は、市税57.7%(前年度57.2%)、地方交付税18.9%(前年度19.7%)、地方消費税交付金7.6%(前年度7.0%)、市債6.5%(前年度6.3%)であり、特定財源に占める割合は、国庫支出金52.9%(前年度52.4%)、県支出金19.3%(前年度19.1%)、市債15.4%(前年度16.7%)となっている。

(3) 経常一般財源と経常特定財源

ア 構成状況

毎年度連続して恒常的に収入され、かつ、自由に用途を決定することができる「経常一般財源」の歳入に占める割合により、収入の安定性と自律性をみる。当年度は、経常一般財源が 70.7%、経常特定財源が 29.3%であり、経常一般財源の割合が 0.9ポイント低下している。

区 分	経常一般財源	経常特定財源	計
盛岡市	60,734,591 (千円)	25,152,674 (千円)	85,887,265 (千円)
	70.7 (%)	29.3 (%)	100.0 (%)
前年度の構成比率	71.6 (%)	28.4 (%)	100.0 (%)

イ 経常一般財源等比率の推移

標準的な行政活動を行う上で必要な一般財源に対する経常一般財源等の割合である「経常一般財源等比率」によって、一般財源の余裕の度合いと歳入構造の弾力性をみる。当年度は、94.5%であり、前年度より 0.9ポイント低下している。なお、この比率が 100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示すものである。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
盛岡市	92.9 (%)	93.9 (%)	95.1 (%)	95.4 (%)	94.5 (%)
全国類似団体	93.6 (%)	95.8 (%)	97.6 (%)	95.2 (%)	

3 積立金の状況について

長期的視点に立った財政運営を行うためには、歳入の状況に応じて財源を積立て、災害関係諸費への充当や年度間の財源の調整、財源の効率的な運用などを図る必要がある。

区 分	平成25年度 (千円)	平成26年度 (千円)	平成27年度 (千円)	平成28年度 (千円)	平成29年度 (千円)
積立金残高	11,692,466	12,758,058	12,859,305	13,966,192	13,155,934
財政調整基金	9,557,559	10,295,094	10,354,631	9,189,856	7,890,883
市債管理基金	274,146	276,250	299,417	305,006	307,974
公共施設等 整備基金	545,183	768,135	623,461	2,579,438	2,881,312
積立金現在高比率	18.0 (%)	19.6 (%)	20.0 (%)	21.8 (%)	20.5 (%)
積立金現在高比率 (全国類似団体)	29.6 (%)	30.5 (%)	30.5 (%)	30.2 (%)	

※上記の額は、決算統計上の額である。

当年度は、積立金が 810,258千円 (5.8%) 減少し、積立金現在高比率は 1.3ポイント低下している。

4 歳出の構成について

(1) 経常的経費と臨時的経費

毎年度恒常的に支出される固定的な経費である「経常的経費」と、一時的な行政需要に対する経費で、財源の変動に応じて支出を調整することが可能な「臨時的経費」の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 29 年 度				平成 28 年 度			
	経常的経費		臨時的経費		経常的経費		臨時的経費	
	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)
人 件 費	14,883,017	13.6	463,191	0.4	14,933,025	13.4	429,481	0.4
物 件 費	11,807,387	10.8	2,409,561	2.2	11,322,455	10.1	1,687,251	1.5
維 持 補 修 費	842,650	0.8	-	-	898,995	0.8	-	-
扶 助 費	30,151,044	27.6	733,565	0.7	28,726,777	25.8	1,024,031	0.9
補 助 費 等	8,737,970	8.0	3,503,958	3.2	8,846,717	7.9	4,020,738	3.6
公 債 費	12,567,555	11.5	-	-	12,462,372	11.2	-	-
積 立 金	-	-	1,370,667	1.3	-	-	3,460,063	3.1
投資・出資・貸付金	12,588	0.0	647,289	0.6	16,153	0.0	673,057	0.6
繰 出 金	7,969,903	7.3	1,507,537	1.4	7,827,788	7.0	1,829,306	1.7
投 資 的 経 費	-	-	11,648,094	10.7	-	-	13,366,089	12.0
計	86,972,114	79.6	22,283,862	20.4	85,034,282	76.2	26,490,016	23.8
支 出 済 額	109,255,976 千円(100.0%)				111,524,298 千円(100.0%)			

ア 当年度の経常的経費と臨時的経費の割合は 79.6%対 20.4%となっており、前年度に比較すると、経常的経費が 3.4ポイント上昇している。金額では、経常的経費が 1,937,832千円(2.3%)増加し、臨時的経費が 4,206,154千円(15.9%)減少している。

イ 経費充当の原則から、経常的な支出と経常的な収入を比較すると、経常的経費 86,972,114千円に対して、経常的収入は 85,887,265千円(前ページの表)で、経常的経費が 1,084,849千円上回っている。

(2) 義務的経費と任意的経費

人件費、扶助費、公債費といった経常的に支出せざるを得ない義務的で非弾力的な性格が強く、財政構造の硬直化を招くおそれのある「義務的経費」と、地方公共団体が任意的に支出できる「任意的経費」の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 29 年 度				平成 28 年 度			
	義務的経費		任意的経費		義務的経費		任意的経費	
	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)
人 件 費	15,346,208	14.0 (15.0)	—	—	15,362,506	13.8 (15.1)	—	—
扶 助 費	30,884,609	28.3 (27.9)	—	—	29,750,808	26.7 (26.7)	—	—
公 債 費	12,567,555	11.5 (10.0)	—	—	12,462,372	11.2 (10.1)	—	—
物 件 費	—	—	14,216,948	13.0 (12.5)	—	—	13,009,706	11.7 (12.4)
維 持 補 修 費	—	—	842,650	0.8 (1.1)	—	—	898,995	0.8 (1.1)
補 助 費 等	—	—	12,241,928	11.2 (7.5)	—	—	12,867,455	11.5 (7.5)
積 立 金	—	—	1,370,667	1.3 (1.7)	—	—	3,460,063	3.1 (1.8)
投資・出資・貸付金	—	—	659,877	0.6 (2.5)	—	—	689,210	0.6 (2.5)
繰 出 金	—	—	9,477,440	8.7 (9.4)	—	—	9,657,094	8.7 (9.4)
投 資 的 経 費	—	—	11,648,094	10.7 (12.4)	—	—	13,366,089	12.0 (13.5)
計	58,798,372	53.8 (52.9)	50,457,604	46.2 (47.1)	57,575,686	51.6 (51.9)	53,948,612	48.4 (48.2)
支 出 済 額	109,255,976 千円(100.0%)				111,524,298 千円(100.0%)			

※ () 内の数字は、前年度の全国類似団体の構成比率平均値である。

ア 当年度の義務的経費と任意的経費の割合は 53.8% 対 46.2%で、前年度に比較すると、義務的経費が 2.2ポイント上昇している。全国類似団体と比較しても、義務的経費の割合が高くなっている。

イ 義務的経費の構成及び前年度との比較は、次のとおりである。

(ア) 人件費は、義務的経費の 26.1%を占めており、前年度より 0.6ポイント低下している。支出済額は、16,298千円 (0.1%) 減少している。なお、給与改定率は 0.17%である。

(イ) 扶助費は、義務的経費の 52.5%を占めており、前年度より 0.8ポイント上昇している。支出済額は、1,133,801千円 (3.8%) 増加している。

(ウ) 公債費は、義務的経費の 21.4%を占めており、前年度より 0.2ポイント低下している。支出済額は、105,183千円 (0.8%) 増加している。

ウ 任意的経費のうち、支出の効果が資本形成に向けられて施設等がストックとして将来に残る「投資的経費」が占める割合は 23.1%であり、前年度と比較すると 1.7ポイント低下している。投資的経費の内訳は次表のとおりである。

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較 増 減	
	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (千円)	比 率 (%)
普通建設事業費	11,596,398	99.6 (97.1)	13,331,391	99.7 (98.0)	△ 1,734,993	△ 13.0
補助事業費	6,018,616	51.7 (42.0)	7,685,099	57.5 (44.4)	△ 1,666,483	△ 21.7
単独事業費	5,577,782	47.9 (55.1)	5,646,292	42.2 (53.6)	△ 68,510	△ 1.2
災害復旧事業	51,696	0.4 (2.9)	34,698	0.3 (2.0)	16,998	49.0
計	11,648,094	100.0	13,366,089	100.0	△ 1,717,995	△ 12.9

※ () 内の数字は、前年度の全国類似団体の構成比率である。

(3) 経常一般財源総額に占める人件費充当分経常一般財源の割合

人件費は義務的経費であり、財政構造に対して大きな影響力をもっている。

「経常一般財源総額」に対して、人件費に充当された「経常一般財源」の割合は、次表のとおりである。当年度の割合は、21.1%であり、前年度と同率である。全国類似団体と比較して低い値で推移している。

区 分	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)	平成 29 年度 (千円)	対前年度比較増減率		
				平成27年度 (%)	平成28年度 (%)	平成29年度 (%)
人件費充当分 経常一般財源 (A)	14,802,764	13,869,540	13,839,562	3.7	△ 6.3	△ 0.2
経常一般財源総額 (B)	65,921,985	65,833,664	65,510,050	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.5
比 率 (A)/(B)	22.5 (%)	21.1 (%)	21.1 (%)			
比率 (全国類似団体)	23.4 (%)	23.8 (%)				

(注) 経常一般財源総額の数値は、減収補てん債及び臨時財政対策債を加算した額である。

(4) 経常収支比率

義務的性格の強い経常経費に、経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることによって財政構造の弾力性を判断するための指標が「経常収支比率」で、数値が高いほど財政構造の硬直化を示すものである。当年度は 94.4%であり、前年度より 2.1ポイント上昇している。全国類似団体と比較して高い値で推移している。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
盛岡市	92.9 (%)	93.2 (%)	94.6 (%)	92.3 (%)	94.4 (%)
全国類似団体	89.9 (%)	91.1 (%)	89.5 (%)	91.9 (%)	

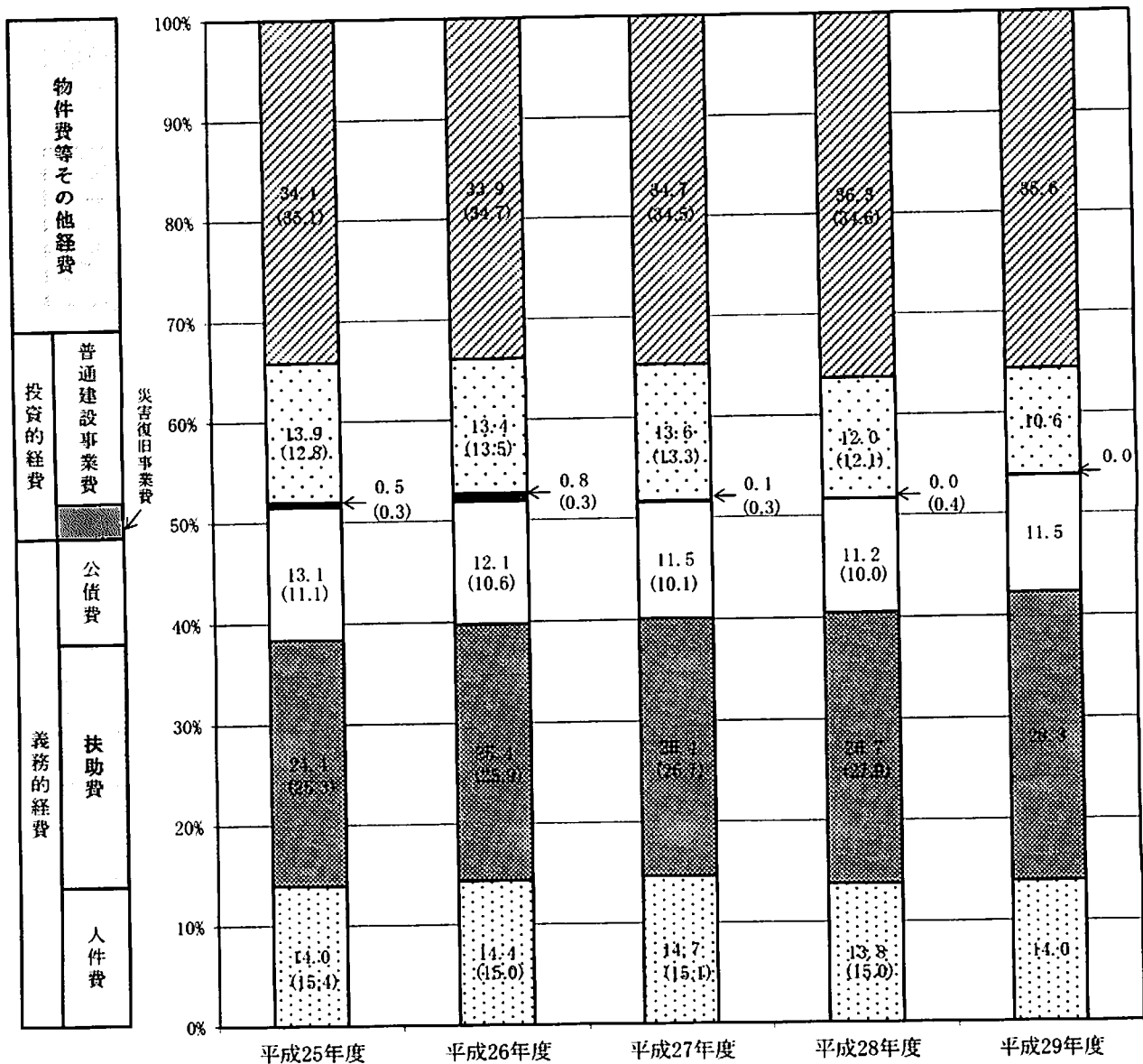
(5) 公債費負担比率

借入れた地方債の元利償還金である「公債費」は、義務的経費であり、財政の健全化を悪化させる要因となる。公債費に充当された一般財源が一般財源総額に占める割合である「公債費負担比率」は次表のとおりであり、数値が高いほど財政構造の硬直化の一因となる。当年度は 16.7%で、前年度より 0.4ポイント上昇している。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
盛岡市	18.7 (%)	17.6 (%)	16.9 (%)	16.3 (%)	16.7 (%)
全国類似団体	16.1 (%)	15.8 (%)	15.0 (%)	15.0 (%)	

(6) 性質別歳出の構成比の推移

性質別歳出の構成比の推移は、図表のとおりである。



(注) () 内の数値は、全国類似団体の構成比である。

特 別 会 計

特 別 会 計

I 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度			平成28年度			決算額比較増減	
	予算現額 (円)	決算額(A) (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	決算額(B) (円)	執行率 (%)	(A)-(B) (円)	比率 (%)
歳 入	61,116,258,000	62,087,756,414	101.6	60,792,200,000	60,948,373,275	100.3	1,139,383,139	1.9
歳 出	61,116,258,000	60,400,043,362	98.8	60,792,200,000	60,134,415,004	98.9	265,628,358	0.4
形 式 収 支		1,687,713,052			813,958,271		873,754,781	
実 質 収 支		1,687,713,052			813,958,271		873,754,781	

当年度の特別会計歳入歳出決算は、歳入が62,087,756,414円（還付未済額 10,662,354円を含む。）歳出が60,400,043,362円で、予算現額 61,116,258,000円に対する執行率は、歳入が 101.6%、歳出が 98.8%となり、歳入歳出差引残額 1,687,713,052円の剰余金を生じ、この全額を翌年度に繰り越している。

決算額を前年度に比較すると、介護保険費特別会計、後期高齢者医療費特別会計などの規模の拡大により、全体では、歳入で1,139,383,139円（1.9%）、歳出で 265,628,358円（0.4%）の増加となっている。

各特別会計の決算額を前年度に比較すると、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	平成 29 年度 (円)	平成 28 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
公設浄化槽事業費	8,970,927	8,599,090	371,837	4.3
農業集落排水事業費	526,021,485	524,928,857	1,092,628	0.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	260,067,003	206,302,767	53,764,236	26.1
国民健康保険費	31,734,640,435	31,454,167,987	280,472,448	0.9
介護保険費	25,118,552,991	24,279,968,478	838,584,513	3.5
後期高齢者医療費	2,972,112,330	2,869,884,156	102,228,174	3.6
中央卸売市場費	1,439,396,804	1,585,721,717	△ 146,324,913	△ 9.2
土地取得事業費	20,807,801	15,151,761	5,656,040	37.3
東中野財産区	2,675,698	2,675,698	0	0.0
東中野, 東安庭, 門財産区	4,510,940	972,764	3,538,176	363.7
計	62,087,756,414	60,948,373,275	1,139,383,139	1.9

(歳出)

区 分	平成 29 年度 (円)	平成 28 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
公設浄化槽事業費	8,349,027	8,182,173	166,854	2.0
農業集落排水事業費	524,586,260	523,250,554	1,335,706	0.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	90,150,002	29,325,178	60,824,824	207.4
国民健康保険費	30,435,960,318	31,058,688,303	△ 622,727,985	△ 2.0
介護保険費	24,912,574,296	24,048,419,924	864,154,372	3.6
後期高齢者医療費	2,962,352,449	2,863,374,675	98,977,774	3.5
中央卸売市場費	1,438,307,282	1,584,415,021	△ 146,107,739	△ 9.2
土地取得事業費	20,577,090	15,110,714	5,466,376	36.2
東中野財産区	2,675,698	2,675,698	0	0.0
東中野, 東安庭, 門財産区	4,510,940	972,764	3,538,176	363.7
計	60,400,043,362	60,134,415,004	265,628,358	0.4

歳入決算に係る不納欠損額は 297,140,566円 で、前年度に比較し 66,687,336円 (18.3%) 減少し、収入未済額は 2,243,727,386円 で、前年度に比較し 353,395,882円 (13.6%) の減少となっている。

また、歳出決算に係る不用額は 716,214,638円 となり、前年度と比較すると 58,429,642円 (8.9%) 増加している。

区 分	平成 29 年度 (円)	平成 28 年度 (円)	比較増減		
			金 額 (円)	比 率 (%)	
歳入	不納欠損額	297,140,566	363,827,902	△ 66,687,336	△ 18.3
	収入未済額	2,243,727,386	2,597,123,268	△ 353,395,882	△ 13.6
歳出	不用額	716,214,638	657,784,996	58,429,642	8.9

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 1,687,713,052円 で、実質収支も同額の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 873,754,781円 の黒字となっている。

実質収支及び単年度収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成 29 年度 (円)	平成 28 年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
実 質 収 支	1,687,713,052	813,958,271	873,754,781	107.3
単 年 度 収 支 (A)	873,754,781	218,331,075	655,423,706	△ 300.2

なお、実質的な黒字要素である積立金と赤字要素である基金取崩しを考慮した実質単年度収支は 1,652,396,781円 の黒字となっている。

基 金 名 称	積立金 (円)	基金取崩し (円)
国民健康保険事業財政調整基金	297,491,000	0
介護給付費準備基金	481,151,000	0
小 計	778,642,000 (B)	0 (C)

実質単年度収支(円) = 単年度収支 (A) + 積立金 (B) - 基金取崩し (C)	1,652,396,781
--	---------------

Ⅱ 公設浄化槽事業費特別会計

公設浄化槽事業は、玉山地域内の公共下水道基本計画区域や農業集落排水事業区域になっていない地域を対象とし、希望する住宅等に市が浄化槽の設置及び維持管理を行うことで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的としている。

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度			平成28年度			決算額比較増減	
	予算現額 (円)	決算額(A) (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	決算額(B) (円)	執行率 (%)	(A)-(B) (円)	比率 (%)
歳 入	8,881,000	8,970,927	101.0	8,527,000	8,599,090	100.8	371,837	4.3
歳 出	8,881,000	8,349,027	94.0	8,527,000	8,182,173	96.0	166,854	2.0
形 式 (実質) 収 支		621,900			416,917		(単年度収支) 204,983	

- (1) 浄化槽の新規設置は平成27年度をもって終了し、平成28年度からは既存浄化槽の維持管理を行っている。なお、平成20年度の事業開始から平成27年度までの浄化槽設置数は合計で126基となっている。
- (2) 歳入決算額は8,970,927円で、執行率は101.0%となり、前年度に比較すると0.2ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、新規設置の終了に伴い、前年度の消費税確定申告による還付金が無くなったことにより、雑入が467,503円(皆減)減少したものの、繰入金716,000円(57.8%)が増加したことなどから、全体で371,837円(4.3%)の増加となっている。
- (3) 歳出決算額は8,349,027円で、執行率は94.0%となり、前年度に比較すると2.0ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、全体で166,854円(2.0%)の増加となっている。
- (4) 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は621,900円で、実質収支も同額の黒字となっている。
- なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、204,983円の黒字となっている。
- (5) 公設浄化槽事業費の主な財源は、使用料及び手数料、繰入金などである。

2 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	8,881,000	8,527,000	354,000	4.2
調定額 (B)	8,970,927	8,599,090	371,837	4.3
収入済額 (C)	8,970,927	8,599,090	371,837	4.3
執行率 (C)/(A)	101.0 (%)	100.8 (%)		
収入率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

(1) 収入済額は 8,970,927円 で、前年度に比較すると 371,837円 (4.3%) 増加している。

執行率は 101.0% となり、前年度に比較すると 0.2ポイント上昇し、収入率は 100.0% となり、前年度と同率である。

(2) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 使用料及び手数料

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	6,510,000	6,505,000	5,000	0.1
調定額 (B)	6,596,920	6,574,552	22,368	0.3
収入済額 (C)	6,596,920	6,574,552	22,368	0.3
執行率 (C)/(A)	101.3 (%)	101.1 (%)		
収入率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

第2款 繰入金

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	1,954,000	1,238,000	716,000	57.8
調定額 (B)	1,954,000	1,238,000	716,000	57.8
収入済額 (C)	1,954,000	1,238,000	716,000	57.8
執行率 (C)/(A)	100.0 (%)	100.0 (%)		
収入率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

事業債償還金の不足分に充当するものである。

第3款 繰越金

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	416,000	316,000	100,000	31.6
調 定 額 (B)	416,917	316,905	100,012	31.6
収 入 済 額 (C)	416,917	316,905	100,012	31.6
執 行 率 (C)/(A)	100.2 (%)	100.3 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

第4款 諸収入

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	1,000	468,000	△ 467,000	△ 99.8
調 定 額 (B)	3,090	469,633	△ 466,543	△ 99.3
収 入 済 額 (C)	3,090	469,633	△ 466,543	△ 99.3
執 行 率 (C)/(A)	309.0 (%)	100.3 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

3 歳出決算の状況について

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	8,881,000	8,527,000	354,000	4.2
支 出 済 額 (B)	8,349,027	8,182,173	166,854	2.0
不 用 額	531,973	344,827	187,146	54.3
執 行 率 (B)/(A)	94.0 (%)	96.0 (%)		

(1) 不用額の内容は、主に公設浄化槽管理費 530,751円である。

(2) 歳出の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 公設浄化槽管理費

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	6,511,000	6,506,000	5,000	0.1
支 出 済 額 (B)	5,980,249	6,161,438	△ 181,189	△ 2.9
不 用 額	530,751	344,562	186,189	54.0
執 行 率 (B)/(A)	91.8 (%)	94.7 (%)		

第2款 公債費

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	2,370,000	2,021,000	349,000	17.3
支 出 済 額 (B)	2,368,778	2,020,735	348,043	17.2
不 用 額	1,222	265	957	361.1
執 行 率 (B)/(A)	99.9 (%)	100.0 (%)		

支出済額の内訳は、元金 1,282,465円及び利子 1,086,313円である。

なお、当年度末未償還元金は、73,706,414円である。

人槽区分ごとの1基当たりの使用料及び設置基数（平成20年度から27年度）は、次表のとおりである。

人 槽 区 分	月額使用料 (基)	設置基数
5人槽	3,909 円	27 基
6人槽から7人槽まで	4,423 円	93 基
8人槽から10人槽まで	5,040 円	2 基
11人槽から15人槽まで	5,349 円	1 基
16人槽から20人槽まで	5,965 円	1 基
21人槽から25人槽まで	7,509 円	2 基
26人槽から30人槽まで	8,640 円	0 基
計		126 基

Ⅲ 農業集落排水事業費特別会計

農業集落排水事業は、農業用排水の水質を保全し、生活環境の改善と生産性の高い農業の実現を図ることを目的として、昭和62年に太田地区での事業着手以降、現在7地区で市直営の汚水処理施設が稼働している。

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度			平成28年度			決算額比較増減	
	予算現額 (円)	決算額(A) (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	決算額(B) (円)	執行率 (%)	(A)-(B) (円)	比率 (%)
歳 入	525,195,000	526,021,485	100.2	523,878,000	524,928,857	100.2	1,092,628	0.2
歳 出	525,195,000	524,586,260	99.9	523,878,000	523,250,554	99.9	1,335,706	0.3
形式 (実質) 収 支		1,435,225			1,678,303		(単年度収支) △ 243,078	

- (1) 平成29年度の概況は、主な歳入予算が一般会計からの繰入金及び使用料であり、使用料に係る収入未済額は減少している。
- (2) 歳入決算額は 526,021,485円（還付未済額 28,984円を含む。）で、執行率は100.2%となり、前年度と同率である。また、決算額を前年度に比較すると繰越金 6,875,878円（80.4%）が減少したものの、主に国庫支出金 9,504,000円（皆増）が増加したことから、全体で 1,092,628円（0.2%）の増加となっている。
- (3) 歳出決算額は 524,586,260円で、執行率は 99.9%となり、前年度と同率である。また、決算額を前年度に比較すると、主に農業集落排水施設管理費 5,631,414円（5.9%）が増加したことから、全体で 1,335,706円（0.3%）の増加となっている。
- (4) 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 1,435,225円で、実質収支も同額の黒字となっている。
 なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、243,078円の赤字となっている。

2 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	525,195,000	523,878,000	1,317,000	0.3
調 定 額 (B)	536,938,237	537,149,341	△ 211,104	△ 0.0
収 入 済 額 (C)	526,021,485	524,928,857	1,092,628	0.2
還付未済額	28,984	180,848	△ 151,864	△ 84.0
不納欠損額	1,535,632	1,379,596	156,036	11.3
収入未済額	9,410,104	11,021,736	△ 1,611,632	△ 14.6
執 行 率 (C)/(A)	100.2 (%)	100.2 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	98.0 (%)	97.7 (%)		

(1) 収入済額は 526,021,485円で、前年度に比較すると 1,092,628円 (0.2%) 増加している。執行率は 100.2%となり、前年度と同率であり、収入率は 98.0%となり、前年度に比較すると 0.3ポイント上昇している。

(2) 不納欠損額は 553件 1,535,632円で、前年度に比較すると件数で 88件、金額で 156,036円 (11.3%) 増加している。不納欠損額は、全て施設使用料である。処分理由は、大部分が生活困窮によるものとなっている。

(3) 収入未済額は、施設使用料 9,410,104円である。

(4) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 使用料及び手数料

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	73,935,000	74,283,000	△ 348,000	△ 0.5
調 定 額 (B)	85,638,138	87,441,120	△ 1,802,982	△ 2.1
収 入 済 額 (C)	74,721,386	75,220,636	△ 499,250	△ 0.7
還付未済額	28,984	180,848	△ 151,864	△ 84.0
不納欠損額	1,535,632	1,379,596	156,036	11.3
収入未済額	9,410,104	11,021,736	△ 1,611,632	△ 14.6
執 行 率 (C)/(A)	101.1 (%)	101.3 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	87.3 (%)	86.0 (%)		

第2款 国庫支出金

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	9,504,000	—	9,504,000	皆増
調定額 (B)	9,504,000	—	9,504,000	皆増
収入済額 (C)	9,504,000	—	9,504,000	皆増
執行率 (C)/(A)	100.0 (%)	— (%)		
収入率 (C)/(B)	100.0 (%)	— (%)		

収入済額 9,504,000円は、農山漁村地域整備交付金である。

第3款 繰入金

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	439,773,000	440,428,000	△ 655,000	△ 0.1
調定額 (B)	439,773,000	440,428,000	△ 655,000	△ 0.1
収入済額 (C)	439,773,000	440,428,000	△ 655,000	△ 0.1
執行率 (C)/(A)	100.0 (%)	100.0 (%)		
収入率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

一般会計からの繰入金で、内訳は基準内繰入金 393,838,000円、基準外繰入金 45,935,000円である。収入済額を前年度に比較すると、基準内繰入金は 109,997,000円 (38.8%) 増加し、基準外繰入金は 110,652,000円 (70.7%) 減少となっている。

第4款 繰越金

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	1,678,000	8,554,000	△ 6,876,000	△ 80.4
調定額 (B)	1,678,303	8,554,181	△ 6,875,878	△ 80.4
収入済額 (C)	1,678,303	8,554,181	△ 6,875,878	△ 80.4
執行率 (C)/(A)	100.0 (%)	100.0 (%)		
収入率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

第5款 諸収入

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	303,000	613,000	△ 310,000	△ 50.6
調 定 額 (B)	342,590	726,040	△ 383,450	△ 52.8
収 入 済 額 (C)	342,590	726,040	△ 383,450	△ 52.8
執 行 率 (C)/(A)	113.1 (%)	118.4 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額 342,590円は、延滞金である。

第6款 財産収入

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	2,000	0	2,000	皆増
調 定 額 (B)	2,206	0	2,206	皆増
収 入 済 額 (C)	2,206	0	2,206	皆増
執 行 率 (C)/(A)	110.3 (%)	— (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	— (%)		

収入済額 2,206円は、巻堀農業集落排水管路に係る行政財産使用料である。

3 歳出決算の状況について

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	525,195,000	523,878,000	1,317,000	0.3
支 出 済 額 (B)	524,586,260	523,250,554	1,335,706	0.3
不 用 額	608,740	627,446	△ 18,706	△ 3.0
執 行 率 (B)/(A)	99.9 (%)	99.9 (%)		

(1) 不用額の主な内容は、農業集落排水施設管理費 605,855円である。

(2) 歳出の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 農業集落排水事業費

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	2,000	2,000	0	0.0
支出済額 (B)	0	0	-	-
不用額	2,000	2,000	0	0.0
執行率 (B)/(A)	- (%)	- (%)		

第2款 農業集落排水施設管理費

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	102,241,000	96,628,000	5,613,000	5.8
支出済額 (B)	101,635,145	96,003,731	5,631,414	5.9
不用額	605,855	624,269	△ 18,414	△ 2.9
執行率 (B)/(A)	99.4 (%)	99.4 (%)		

主な内訳は、需用費 29,024,761円、役務費 21,802,348円及び委託料 37,659,799円である。

排水処理施設の供用状況（当年度末）は、次のとおりである。

農業集落排水処理施設の供用状況

区 分	太 田	乙 部	太田第二	上飯岡	下飯岡	乙部第二	巻 堀	合 計
計画戸数 (戸)	277	234	839	399	284	239	198	2,470
供用戶数 (戸)	339	303	644	367	272	210	178	2,313
供用率 (%)	122.4	129.5	76.8	92.0	95.8	87.9	89.9	93.6

供用を開始した戸数は、前年度に比較すると45戸増加し、供用率は1.8ポイント上昇している。

第3款 公債費

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	422,952,000	427,248,000	△ 4,296,000	△ 1.0
支出済額 (B)	422,951,115	427,246,823	△ 4,295,708	△ 1.0
不用額	885	1,177	△ 292	△ 24.8
執行率 (B)/(A)	100.0 (%)	100.0 (%)		

支出済額の内訳は、元金 343,408,801円及び利子 79,542,314円である。

なお、当年度末未償還元金は、3,119,487,556円である。

IV 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業は、母子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せて児童の福祉を増進することを目的として、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定に基づき福祉資金の貸付けを行うものである。

なお、本事業は、平成20年の中核市移行に伴って県から事務委譲されたものである。

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度			平成28年度			決算額比較増減	
	予算現額 (円)	決算額(A) (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	決算額(B) (円)	執行率 (%)	(A)-(B) (円)	比率 (%)
歳 入	132,084,000	260,067,003	196.9	65,315,000	206,302,767	315.9	53,764,236	26.1
歳 出	132,084,000	90,150,002	68.3	65,315,000	29,325,178	44.9	60,824,824	207.4
形 式 (実質) 収 支		169,917,001			176,977,589		(単年度収支) △ 7,060,588	

- (1) 平成29年度の概況は、貸付金額、貸付件数とも減少している一方、貸付金元利収入に係る収入未済額が増加をしている状況となっている。
- (2) 歳入決算額は 260,067,003円（還付未済額 6,750円を含む。）で、執行率は 196.9% となり、前年度に比較すると 119ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、繰越金 48,584,128円（37.8%）、諸収入 4,200,108円（6.2%）及び繰入金 980,000円（9.3%）が増加したことにより、全体で 53,764,236円（26.1%）の増加となっている。
- (3) 歳出決算額は 90,150,002円で、執行率は 68.3%となり、昨年度と比較すると 23.4ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、母子父子寡婦福祉資金貸付費のうち、国からの貸付金に対する償還金と、一般会計への繰出金が増加（皆増）したことなどにより、全体で 60,824,824円（207.4%）の増加となっている。
- (4) 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 169,917,001円の黒字で、実質収支も同額の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、7,060,588円の赤字となっている。

2 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 29 年度 (円)	平成 28 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	132,084,000	65,315,000	66,769,000	102.2
調 定 額 (B)	409,622,850	350,581,585	59,041,265	16.8
収 入 済 額 (C)	260,067,003	206,302,767	53,764,236	26.1
還 付 未 済 額	6,750	48,720	△ 41,970	△ 86.1
収 入 未 済 額	149,562,597	144,327,538	5,235,059	3.6
執 行 率 (C)/(A)	196.9 (%)	315.9 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	63.5 (%)	58.8 (%)		

(1) 収入済額は 260,067,003円で、前年度に比較すると 53,764,236円 (26.1%) 増加している。収入率は 63.5%となり、前年度に比較すると 4.7ポイント上昇しており、この主な要因は、繰越金の増加によるものである。

(2) 収入未済額は全て諸収入に係るもので、その内訳は、貸付金元利収入 108,338,579円及び雑入(違約金等) 41,224,018円であり、主たる滞納理由は生活困窮によるものである。

(3) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 繰入金

区 分	平成 29 年度 (円)	平成 28 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	11,537,000	10,557,000	980,000	9.3
調 定 額 (B)	11,537,000	10,557,000	980,000	9.3
収 入 済 額 (C)	11,537,000	10,557,000	980,000	9.3
執 行 率 (C)/(A)	100.0 (%)	100.0 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

一般会計からの繰入金で、内訳は基準内繰入金 10,022,300円、基準外繰入金 1,514,700円である。収入済額を前年度に比較すると、基準内繰入金は 981,300円 (10.9%) 増加し、基準外繰入金は 1,300円 (0.1%) 減少となっている。

第2款 繰越金

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	64,540,000	1,000	64,539,000	6,453,900.0
調 定 額 (B)	176,977,589	128,393,461	48,584,128	37.8
収 入 済 額 (C)	176,977,589	128,393,461	48,584,128	37.8
執 行 率 (C)/(A)	274.2 (%)	12,839,346.1 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

第3款 諸収入

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	56,007,000	54,757,000	1,250,000	2.3
調 定 額 (B)	221,108,261	211,631,124	9,477,137	4.5
収 入 済 額 (C)	71,552,414	67,352,306	4,200,108	6.2
還付未済額	6,750	48,720	△ 41,970	△ 86.1
収 入 未 済 額	149,562,597	144,327,538	5,235,059	3.6
執 行 率 (C)/(A)	127.8 (%)	123.0 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	32.4 (%)	31.8 (%)		

収入済額の内訳は、貸付金元利収入 69,079,277円及び雑入（違約金等） 2,473,137円である。

3 歳出決算の状況について

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

第1款 母子父子寡婦福祉資金貸付費

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	132,084,000	65,315,000	66,769,000	102.2
支 出 済 額 (B)	90,150,002	29,325,178	60,824,824	207.4
不 用 額	41,933,998	35,989,822	5,944,176	16.5
執 行 率 (B)/(A)	68.3 (%)	44.9 (%)		

支出済額の内訳は、貸付費 77,126,685円及び貸付事務費 13,023,317円である。

母子福祉資金貸付金、父子福祉資金貸付金及び寡婦福祉資金貸付金の貸付状況は次のとおりである。

母子福祉資金貸付金

資 金 名	平成29年度		平成28年度		比 較 増 減	
	件数	貸付金額	件数	貸付金額	件数	貸付金額
修 学 資 金	22 件	9,122,000 円	23 件	10,114,000 円	△ 1 件	△ 992,000 円
技能習得資金	0 件	0 円	2 件	1,466,000 円	△ 2 件	△ 1,466,000 円
就職支度資金	0 件	0 円	0 件	0 円	0 件	0 円
修 業 資 金	3 件	1,356,000 円	3 件	1,356,000 円	0 件	0 円
生 活 資 金	0 件	0 円	1 件	480,000 円	△ 1 件	△ 480,000 円
転 宅 資 金	0 件	0 円	1 件	203,000 円	△ 1 件	△ 203,000 円
就学支度資金	5 件	1,090,000 円	4 件	1,070,000 円	1 件	20,000 円
事業開始資金	0 件	0 円	0 件	0 円	0 件	0 円
計	30 件	11,568,000 円	34 件	14,689,000 円	△ 4 件	△ 3,121,000 円

父子福祉資金貸付金

資 金 名	平成29年度		平成28年度		比 較 増 減	
	件数	貸付金額	件数	貸付金額	件数	貸付金額
修 学 資 金	2 件	1,020,000 円	1 件	384,000 円	1 件	636,000 円
就学支度資金	0 件	0 円	3 件	1,080,000 円	△ 3 件	△ 1,080,000 円
計	2 件	1,020,000 円	4 件	1,464,000 円	△ 2 件	△ 444,000 円

寡婦福祉資金貸付金

資 金 名	平成29年度		平成28年度		比 較 増 減	
	件数	貸付金額	件数	貸付金額	件数	貸付金額
修 学 資 金	0 件	0 円	0 件	0 円	0 件	0 円
就学支度資金	0 件	0 円	0 件	0 円	- 件	- 円
計	0 件	0 円	0 件	0 円	0 件	0 円

V 国民健康保険費特別会計

国民健康保険は、会社などの健康保険や他の国民健康保険組合、後期高齢者医療制度等の加入者及び生活保護受給者以外で、市内に住所を有する人が加入対象となる医療保険制度である。

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度			平成28年度			決算額比較増減	
	予算現額 (円)	決算額(A) (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	決算額(B) (円)	執行率 (%)	(A)-(B) (円)	比率 (%)
歳 入	30,796,352,000	31,734,640,435	103.0	31,303,597,000	31,454,167,987	100.5	280,472,448	0.9
歳 出	30,796,352,000	30,435,960,318	98.8	31,303,597,000	31,058,688,303	99.2	△ 622,727,985	△ 2.0
形式 (実質) 収 支	1,298,680,117			395,479,684			(単年度収支) 903,200,433	

- (1) 平成29年度の概況は、前年度に比べ一人当たりの保険給付費は増加したものの、被保険者数が減少し、事業費は減少となっている。
- (2) 歳入決算額は 31,734,640,435円（還付未済額 4,419,120円を含む。）で、執行率は 103.0%となり、前年度に比較すると 2.5ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、国民健康保険税 190,381,256円（3.4%）、繰入金 115,633,000円（6.0%）、県支出金 86,357,191円（6.2%）が減少したものの、前期高齢者交付金517,680,631円（7.1%）療養給付費交付金 164,207,975円（27.9%）が増加したことなどから、全体で280,472,448円（0.9%）の増加となっている。
- (3) 歳出決算額は 30,435,960,318円で、執行率は 98.8%となり、前年度に比較すると0.4ポイント低下している。また、決算額を前年度に比較すると、基金積立金 182,842,000円（159.5%）が増加したものの、保険給付費 441,187,884円（2.4%）諸支出金 210,972,133円（60.5%）、共同事業拠出金88,400,756円（1.3%）が減少したことなどから、全体で 622,727,985円（2.0%）の減少となっている。
- (4) 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 1,298,680,117円で、実質収支も同額の黒字となっている。

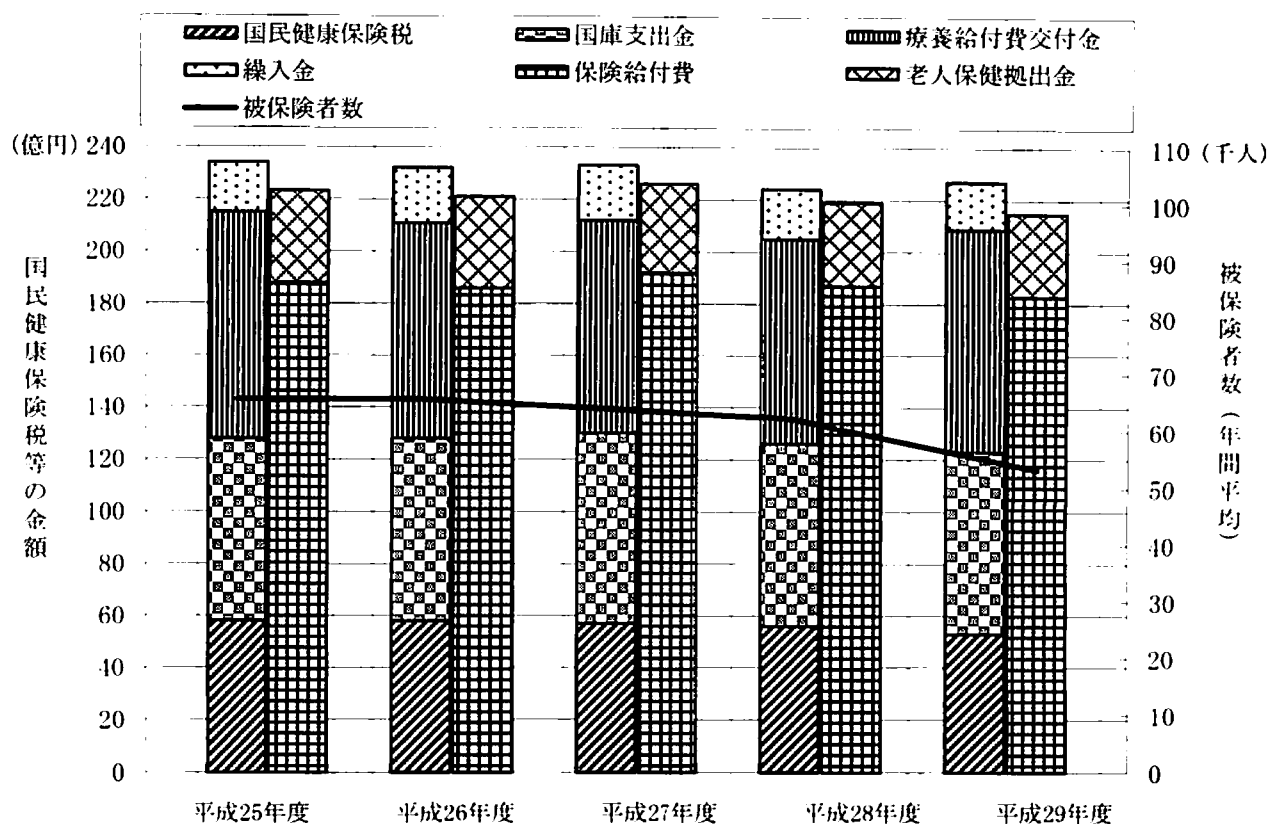
なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、903,200,433円の黒字となっている。

事業別決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳出決算額 (円)	歳 入					
		歳入合計 (円)	自 主 財 源 (19.5%)				
			国民健康 保険税 (円)	使用料及び 手数料 (円)	財産収入 (円)	繰 越 金 (円)	諸 収 入 (円)
総 務 費	413,264,860	413,264,860	-	4,357,539	4,385	-	151,517,401
保険給付費	18,288,039,084	19,586,719,201	3,156,239,252	-	189,129	-	59,884,873
療養諸費	16,061,538,465						
高額療養費	2,145,529,714						
出産育児費	68,728,065						
葬祭諸費	10,740,000						
医療費助成費	1,502,840						
後期高齢者支援金	3,175,616,050	3,175,616,050	1,552,156,635	-	-	-	-
前期高齢者納付金	11,624,644	11,624,644	11,624,644	-	-	-	-
老人保健拠出金	64,805	64,805		-	-	-	64,805
介護納付金	1,210,471,005	1,210,471,005	490,618,348	-	-	-	-
共同事業拠出金	6,665,804,571	6,665,804,571	-	-	-	-	-
保健事業費	235,677,218	235,677,218	137,061,218	-	-	-	-
基金積立金	297,491,000	297,491,000	-	-	-	297,491,000	-
諸支出金	137,907,081	137,907,081	38,740,423	-	-	97,988,684	-
予備費	-	-	-	-	-	-	-
合 計	30,435,960,318	31,734,640,435	5,386,440,520	4,357,539	193,514	395,479,684	211,467,079
歳 入 構 成 比 率	平成 29 年度	(%) 100.0	(%) 17.0	(%) 0.0	(%) 0.0	(%) 1.2	(%) 0.7
	平成 28 年度	100.0	17.7	0.0	0.0	1.4	0.5

決 算 額 (円)						歳出構成比率	
依 存 財 源 (80.5%)						平成 29年度	平成 28年度
国庫支出金 (円)	療養給付費交付金 (円)	前期高齢者交付金 (円)	県支出金 (円)	共同事業交付金 (円)	繰入金 (円)	(%)	(%)
9,004,000	-	-	50,021,000	-	198,360,535	1.4	1.3
5,113,212,462	753,743,276	7,856,960,099	804,432,000	605,713,351	1,236,344,759	60.1	60.3
1,157,319,911	-	-	179,307,000	-	286,832,504	10.4	10.4
-	-	-	-	-	-	0.0	0.0
-	-	-	-	-	-	0.0	0.0
549,182,721	-	-	71,923,000	-	98,746,936	4.0	4.0
154,083,174	-	-	154,083,174	6,357,632,931	5,292	21.9	21.7
43,039,000	-	-	55,577,000	-	-	0.8	0.8
-	-	-	-	-	-	1.0	0.4
-	-	-	-	-	1,177,974	0.5	1.1
-	-	-	-	-	-	0.0	0.0
7,025,841,268	753,743,276	7,856,960,099	1,315,343,174	6,963,346,282	1,821,468,000	100.0	100.0
(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
22.1	2.4	24.8	4.1	21.9	5.7		
22.3	1.9	23.3	4.5	22.2	6.2		

最近5か年度の国民健康保険事業の推移は、図表のとおりである。



区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
被 保 険 者 数	(人) 65,580	(人) 63,942	(人) 62,208	(人) 59,746	(人) 55,455
国民健康保険税	(千円) 5,777,612	(千円) 5,812,070	(千円) 5,705,973	(千円) 5,576,822	(千円) 5,386,441
国 庫 支 出 金	7,021,407	7,082,694	7,279,933	7,018,762	7,025,841
療養給付費交付金	8,697,035	8,270,278	8,211,651	7,928,815	8,610,703
繰 入 金	1,861,756	2,073,617	2,089,587	1,937,101	1,821,468
計	23,357,810	23,238,659	23,287,144	22,461,500	22,844,453
保 険 給 付 費	18,785,756	18,619,978	19,230,451	18,729,227	18,288,039
老人保健拠出金	3,518,105	3,473,183	3,381,258	3,225,682	3,187,305
計	22,303,861	22,093,161	22,611,709	21,954,909	21,475,344
以下 1人当たり	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
国民健康保険税	88,100	90,896	91,724	93,342	97,132
国 庫 支 出 金	107,066	110,767	117,026	117,477	126,694
療養給付費交付金	132,617	129,340	132,003	132,709	155,274
繰 入 金	28,389	32,430	33,590	32,422	32,846
保 険 給 付 費	286,456	291,201	309,131	313,481	329,782
老人保健拠出金	53,646	54,318	54,354	53,990	57,476

(注) 療養給付費交付金には前期高齢者交付金を含み、老人保健拠出金には後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金を含む。

2 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	30,796,352,000	31,303,597,000	△ 507,245,000	△ 1.6
調定額 (B)	33,911,257,262	34,058,345,743	△ 147,088,481	△ 0.4
収入済額 (C)	31,734,640,435	31,454,167,987	280,472,448	0.9
還付未済額	4,419,120	3,967,911	451,209	11.4
不納欠損額	242,898,678	317,435,516	△ 74,536,838	△ 23.5
収入未済額	1,938,137,269	2,290,710,151	△ 352,572,882	△ 15.4
執行率 (C)/(A)	103.0 (%)	100.5 (%)		
収入率 (C)/(B)	93.6 (%)	92.4 (%)		

(1) 収入済額は 31,734,640,435円 で、前年度に比較すると 280,472,448円 (0.9%) 増加している。執行率は 103.0% となり、前年度に比較すると 2.5ポイント上昇し、収入率は 93.6% となり、前年度に比較すると 1.2ポイント上昇している。

(2) 不納欠損額の主な内容は、一般被保険者国民健康保険税 233,124,241円 である。

(3) 収入未済額の主な内容は、一般被保険者国民健康保険税 1,878,977,910円 及び退職被保険者等国民健康保険税 50,630,231円 である。

(4) 還付未済額の主な内容は、国民健康保険税 4,358,020円 である。

(5) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 国民健康保険税

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	5,329,635,000	5,523,700,000	△ 194,065,000	△ 3.5
調定額 (B)	7,553,943,055	8,173,455,165	△ 619,512,110	△ 7.6
収入済額 (C)	5,386,440,520	5,576,821,776	△ 190,381,256	△ 3.4
還付未済額	4,358,020	3,943,811	414,209	10.5
不納欠損額	242,252,414	317,126,740	△ 74,874,326	△ 23.6
収入未済額	1,929,608,141	2,283,450,460	△ 353,842,319	△ 15.5
執行率 (C)/(A)	101.1 (%)	101.0 (%)		
収入率 (C)/(B)	71.3 (%)	68.2 (%)		

ア 収入済額の内訳は、一般被保険者分 5,295,587,783円及び退職被保険者等分 90,852,737円である。収入率を前年度に比較すると、一般被保険者分は 71.5%で 3.3ポイント上昇し、退職被保険者等分は 60.3%で 8ポイント低下し、全体では 3.1ポイントの上昇となっている。

イ 不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	件数 (件)	金額 (円)	金額構成比率 (%)	件数 (件)	金額 (円)	金額構成比率 (%)	件数 (件)	金額 (円)	金額構成比率 (%)
死 亡	189	13,279,483	3.8	281	15,219,250	4.8	218	12,618,861	5.2
所在不明	249	12,679,561	3.6	364	15,039,466	4.7	171	7,925,428	3.3
生活困窮	3,686	286,187,399	81.5	4,535	251,764,827	79.4	2,934	204,286,013	84.3
そ の 他	382	39,191,544	11.1	247	35,103,197	11.1	292	17,422,112	7.2
計	4,506	351,337,987	100.0	5,427	317,126,740	100.0	3,615	242,252,414	100.0

生活困窮によるものが、件数、金額とも大半を占めており、全体を前年度に比較すると件数では 1,812件減少し、金額は 74,874,326円 (23.6%)減少している。

ウ 収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度 (円)	平成28年度 (円)	平成29年度 (円)	対前年度比較増減率	
				平成28年度 (%)	平成29年度 (%)
現年課税分	651,714,104	573,377,889	495,999,702	△ 12.0	△ 13.5
滞納繰越分	2,072,104,934	1,710,072,571	1,433,608,439	△ 17.5	△ 16.2
計	2,723,819,038	2,283,450,460	1,929,608,141	△ 16.2	△ 15.5

当年度における収入未済額は、前年度に比べ 15.5%減少している。また、収入未済額の調定額に対する割合は 25.5%で、前年度に比較すると 2.4ポイント低下している。

現年課税分の収入未済額は、前年度に比較し 77,378,187円 (13.5%) 減少し、滞納繰越分も、前年度に比較し 276,464,132円 (16.2%) 減少している。

エ 還付未済額の内訳は、一般被保険者分 4,357,667円及び退職被保険者等分 353円である。

オ 国民健康保険税率及び課税限度額は、次表のとおりである。

区 分		平成 29 年 度	平成 28 年 度
医療給付分	所得割	100分の8.40	100分の 8.40
	均等割 (被保険者1人当たり額)	22,000円	22,000円
	平等割 (1世帯当たり額)	23,900円	23,900円
	課税限度額	540,000円	540,000円
支援金分	所得割	100分の2.60	100分の 2.60
	均等割 (被保険者1人当たり額)	6,200円	6,200円
	平等割 (1世帯当たり額)	7,100円	7,100円
	課税限度額	190,000円	190,000円
介護給付分	所得割	100分の2.50	100分の 2.50
	均等割 (被保険者1人当たり額)	6,400円	6,400円
	平等割 (1世帯当たり額)	6,700円	6,700円
	課税限度額	160,000円	160,000円

税率及び課税限度額共に平成28年度と同率である。

第2款 使用料及び手数料

区 分	平成 29 年 度 (円)	平成 28 年 度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	4,401,000	4,614,000	△ 213,000	△ 4.6
調 定 額 (B)	4,345,339	4,621,504	△ 276,165	△ 6.0
収 入 済 額 (C)	4,357,539	4,629,904	△ 272,365	△ 5.9
還付未済額	12,200	8,400	3,800	45.2
執 行 率 (C)/(A)	99.0 (%)	100.3 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.3 (%)	100.2 (%)		

収入済額の主な内容は、督促手数料 4,356,039円である。

第3款 国庫支出金

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	6,196,279,000	6,851,276,000	△ 654,997,000	△ 9.6
調定額 (B)	7,025,841,268	7,018,761,835	7,079,433	0.1
収入済額 (C)	7,025,841,268	7,018,761,835	7,079,433	0.1
執行率 (C)/(A)	113.4 (%)	102.4 (%)		
収入率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

国庫支出金の内訳は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減		
			金額 (円)	比率 (%)	
負担金	療養給付費等負担金	4,711,467,094	4,622,637,470	88,829,624	1.9
	高額医療費共同事業 高負担金	154,083,174	168,461,365	△ 14,378,191	△ 8.5
	特定健康診査等 負担金	41,961,000	42,599,000	△ 638,000	△ 1.5
補助金	財政調整交付金	2,109,797,000	2,183,029,000	△ 73,232,000	△ 3.4
	災害臨時特例補助金	1,269,000	682,000	587,000	86.1
	国民健康保険制度関係 業務準備事業費補助金	7,264,000	1,353,000	5,911,000	436.9
合 計	7,025,841,268	7,018,761,835	7,079,433	0.1	

療養給付費等負担金の増加は、国からの交付倍率が前年度に比べ高くなったことによるものである。財政調整交付金の減少は、普通調整交付金の対象となる支出が減額したことと、震災後医療費増分の特別調整交付金の段階的廃止による減額によるものである。

第4款 療養給付費交付金

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	768,023,000	612,664,000	155,359,000	25.4
調定額 (B)	753,743,276	589,535,301	164,207,975	27.9
収入済額 (C)	753,743,276	589,535,301	164,207,975	27.9
執行率 (C)/(A)	98.1 (%)	96.2 (%)		
収入率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の増加は、医療費給付費等の一部について、過年度分の追加給付が生じたことによるものである。

第5款 前期高齢者交付金

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	7,856,960,000	7,339,279,000	517,681,000	7.1
調 定 額 (B)	7,856,960,099	7,339,279,468	517,680,631	7.1
収 入 済 額 (C)	7,856,960,099	7,339,279,468	517,680,631	7.1
執 行 率 (C)/(A)	100.0 (%)	100.0 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

第6款 県支出金

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	1,292,721,000	1,307,566,000	△ 14,845,000	△ 1.1
調 定 額 (B)	1,315,343,174	1,401,700,365	△ 86,357,191	△ 6.2
収 入 済 額 (C)	1,315,343,174	1,401,700,365	△ 86,357,191	△ 6.2
執 行 率 (C)/(A)	101.7 (%)	107.2 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は、県負担金（高額医療費共同事業負担金 154,083,174円、特定健康診査等負担金 41,961,000円）及び県補助金（財政調整交付金 1,105,858,000円、一部負担金特例措置支援事業費補助金 13,441,000円）である。収入済額の減少は、主に、県の普通調整交付金の対象となる支出額の減少及び同特別調整交付金の対象費目が減少によるものである。

第7款 共同事業交付金

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	6,963,347,000	6,991,701,000	△ 28,354,000	△ 0.4
調 定 額 (B)	6,963,346,282	6,991,702,254	△ 28,355,972	△ 0.4
収 入 済 額 (C)	6,963,346,282	6,991,702,254	△ 28,355,972	△ 0.4
執 行 率 (C)/(A)	100.0 (%)	100.0 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は、高額医療費共同事業交付金 692,074,089円及び保険財政共同安定化事業交付金 6,271,272,193円である。

第8款 財産収入

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	192,000	179,000	13,000	7.3
調定額 (B)	193,514	181,345	12,169	6.7
収入済額 (C)	193,514	181,345	12,169	6.7
執行率 (C)/(A)	100.8 (%)	101.3 (%)		
収入率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は、国民健康保険事業財政調整基金、高額療養資金貸付基金及び出産費資金貸付基金の運用に伴う預金利子である。

第9款 繰入金

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	1,821,468,000	2,090,182,000	△ 268,714,000	△ 12.9
調定額 (B)	1,821,468,000	1,937,101,000	△ 115,633,000	△ 6.0
収入済額 (C)	1,821,468,000	1,937,101,000	△ 115,633,000	△ 6.0
執行率 (C)/(A)	100.0 (%)	92.7 (%)		
収入率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は、保険基盤安定繰入金 1,363,025,851円及びその他一般会計繰入金 458,442,149円である。

収入済額を前年度に比較すると、保険基盤安定繰入金は 26,545,198円 (1.9%) 減少し、その他一般会計繰入金 (基準内繰入金) は 89,087,802円 (16.3%) 減少した。基準外繰入措置は行っていない。

第10款 繰越金

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	395,480,000	434,622,000	△ 39,142,000	△ 9.0
調定額 (B)	395,479,684	434,622,041	△ 39,142,357	△ 9.0
収入済額 (C)	395,479,684	434,622,041	△ 39,142,357	△ 9.0
執行率 (C)/(A)	100.0 (%)	100.0 (%)		
収入率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

第11款 諸収入

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	167,846,000	147,814,000	20,032,000	13.6
調 定 額 (B)	220,593,571	167,385,465	53,208,106	31.8
収 入 済 額 (C)	211,467,079	159,832,698	51,634,381	32.3
還付未済額	48,900	15,700	33,200	211.5
不納欠損額	646,264	308,776	337,488	109.3
収入未済額	8,529,128	7,259,691	1,269,437	17.5
執 行 率 (C)/(A)	126.0 (%)	108.1 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	95.9 (%)	95.5 (%)		

ア 収入済額の内容は、延滞金 157,424,591円及び雑入 54,042,488円である。

イ 不納欠損額の内容は、一般被保険者返納金である。

ウ 収入未済額の内容は、一般被保険者返納金 4,796,585円及び雑入（療養費返納金等）3,725,669円である。

3 歳出決算の状況について

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	30,796,352,000	31,303,597,000	△ 507,245,000	△ 1.6
支 出 済 額 (B)	30,435,960,318	31,058,688,303	△ 622,727,985	△ 2.0
不 用 額	360,391,682	244,908,697	115,482,985	47.2
執 行 率 (B)/(A)	98.8 (%)	99.2 (%)		

(1) 不用額は 360,391,682円で、前年度に比較すると 115,482,985円 (47.2%) の増加となっている。主な内容は、保険給付費 338,196,916円及び総務費 5,238,140円である。

(2) 歳出の性質別構成状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比較増減	
	金 額 (千円)	構成比率 (%)	金 額 (千円)	構成比率 (%)	金 額 (千円)	比 率 (%)
負 担 金 等	29,354,287	96.4	29,939,271	96.4	△ 584,984	△ 2.0
（保険給付費）	18,173,479	59.7	18,581,813	59.8	△ 408,334	△ 2.2
（医療費拠出金）	3,187,305	10.5	3,225,682	10.4	△ 38,377	△ 1.2
（附加給付費）	79,435	0.3	93,693	0.3	△ 14,258	△ 15.2
（その他）	7,914,068	26.0	8,038,083	25.9	△ 124,015	△ 1.5
人 件 費	231,333	0.8	225,917	0.7	5,416	2.4
物 件 費 等	414,942	1.4	429,972	1.4	△ 15,030	△ 3.5
積 立 金	297,491	1.0	114,649	0.4	182,842	159.5
諸 支 出 金	137,907	0.5	348,879	1.1	△ 210,972	△ 60.5
計	30,435,960	100.0	31,058,688	100.0	△ 622,728	△ 2.0

(3) 歳出の科目別決算は、以下のとおりである。

第1款 総務費

区 分	平成 29 年度 (円)	平成 28 年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	418,503,000	407,863,000	10,640,000	2.6
支 出 済 額 (B)	413,264,860	403,473,376	9,791,484	2.4
不 用 額	5,238,140	4,389,624	848,516	19.3
執 行 率 (B)/(A)	98.7 (%)	98.9 (%)		

第2款 保険給付費

区 分	平成 29 年度 (円)	平成 28 年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	18,626,236,000	18,955,254,000	△ 329,018,000	△ 1.7
支 出 済 額 (B)	18,288,039,084	18,729,226,968	△ 441,187,884	△ 2.4
不 用 額	338,196,916	226,027,032	112,169,884	49.6
執 行 率 (B)/(A)	98.2 (%)	98.8 (%)		

ア 支出済額減少の主な内容は、療養諸費 369,849,345円、高額療養費 57,982,042円及び出産育児諸費 14,595,567円の減少である。

イ 不用額増加の主な内容は、療養諸費 62,246,345円及び高額療養費 43,609,042円、
 出産育児諸費 5,772,567円の増加である。

(ア) 保険給付費の状況及び療養諸費等の内容は、次のとおりである。

a 保険給付費の状況

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較 増 減		
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	金額比率 (%)
療 養 諸 費	1,057,155	16,061,538,465	1,098,697	16,431,387,810	△ 41,542	△ 369,849,345	△ 2.3
高 額 療 養 費	30,068	2,145,529,714	32,578	2,203,511,756	△ 2,510	△ 57,982,042	△ 2.6
出 産 育 児 諸 費	164	68,728,065	197	83,323,632	△ 33	△ 14,595,567	△ 17.5
葬 祭 諸 費	358	10,740,000	347	10,410,000	11	330,000	3.2
医 療 費 助 成 費	35	1,502,840	19	593,770	16	909,070	153.1
計		18,288,039,084		18,729,226,968		△ 441,187,884	△ 2.4

b 療養諸費（審査支払手数料を除く）の内容

区 分		平成 29 年 度	平成 28 年 度	比 較 増 減	増減率 (%)
被 保 険 者 数	一 般 分	55,034 人	58,183 人	△ 3,149 人	△ 5.4
	退 職 者 分	421 人	1,563 人	△ 1,142 人	△ 73.1
受 診 件 数	一 般 分	1,041,211 件	1,066,638 件	△ 25,427 件	△ 2.4
	退 職 者 分	15,944 件	32,059 件	△ 16,115 件	△ 50.3
受 診 率	一 般 分	1,891.9 %	1,833.2 %	58.7 %	3.2
	退 職 者 分	3,787.2 %	2,051.1 %	1,736.1 %	84.6
費 用 額	一 般 分	21,425,907,566 円	21,788,640,871 円	△ 362,733,305 円	△ 1.7
	退 職 者 分	319,241,927 円	643,255,984 円	△ 324,014,057 円	△ 50.4
支 給 額	一 般 分	15,802,564,575 円	15,926,360,834 円	△ 123,796,259 円	△ 0.8
	退 職 者 分	225,384,513 円	451,940,464 円	△ 226,555,951 円	△ 50.1
1 人 当 たり 費 用 額	一 般 分	389,321 円	374,485 円	14,836 円	4.0
	退 職 者 分	758,294 円	411,552 円	346,742 円	84.3
1 件 当 たり 費 用 額	一 般 分	20,578 円	20,427 円	151 円	0.7
	退 職 者 分	20,023 円	20,065 円	△ 42 円	△ 0.2

c 高額療養費（介護合算分を除く）の内容

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	増減率 (%)
支給件数	一般分	29,518 件	31,675 件	△ 2,157 件	△ 6.8
	退職者分	492 件	903 件	△ 411 件	△ 45.5
支給額	一般分	2,106,213,306 円	2,128,725,208 円	△ 22,511,902 円	△ 1.1
	退職者分	37,731,003 円	74,118,248 円	△ 36,387,245 円	△ 49.1
1 件当たり 支給額	一般分	71,354 円	67,205 円	4,149 円	6.2
	退職者分	76,689 円	82,080 円	△ 5,391 円	△ 6.6

療養諸費，高額療養費とも被保険者数の減少に伴い，支給額が減少していることから，保険給付費全体として減少している。

第 3 款 後期高齢者支援金

区 分	平成 29 年度 (円)	平成 28 年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	3,175,617,000	3,223,254,000	△ 47,637,000	△ 1.5
支出済額 (B)	3,175,616,050	3,223,252,348	△ 47,636,298	△ 1.5
不用額	950	1,652	△ 702	△ 42.5
執行率 (B)/(A)	100.0 (%)	100.0 (%)		

支出済額の減少は，加入者見込人数及び負担見込額の減少に加え，加入者見込人数に対する実加入人数の減少により精算金額が増加したことによるものである。

第 4 款 前期高齢者納付金

区 分	平成 29 年度 (円)	平成 28 年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	11,626,000	2,329,000	9,297,000	399.2
支出済額 (B)	11,624,644	2,327,982	9,296,662	399.3
不用額	1,356	1,018	338	33.2
執行率 (B)/(A)	100.0 (%)	100.0 (%)		

第 5 款 老人保健拠出金

区 分	平成 29 年度 (円)	平成 28 年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	65,000	102,000	△ 37,000	△ 36.3
支出済額 (B)	64,805	101,836	△ 37,031	△ 36.4
不用額	195	164	31	18.9
執行率 (B)/(A)	99.7 (%)	99.8 (%)		

第6款 介護納付金

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	1,210,472,000	1,248,748,000	△ 38,276,000	△ 3.1
支出済額 (B)	1,210,471,005	1,248,747,916	△ 38,276,911	△ 3.1
不用額	995	84	911	1,084.5
執行率 (B)/(A)	100.0 (%)	100.0 (%)		

支出済額の内容は、全額、社会保険診療報酬支払基金への介護給付費納付金であり、減少の理由は、国保被保険者のうち、介護保険被保険者数の加入見込数が少なくなったことによるものである。

第7款 共同事業拠出金

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	6,665,820,000	6,754,221,000	△ 88,401,000	△ 1.3
支出済額 (B)	6,665,804,571	6,754,205,327	△ 88,400,756	△ 1.3
不用額	15,429	15,673	△ 244	△ 1.6
執行率 (B)/(A)	100.0 (%)	100.0 (%)		

支出済額の内容は、保険財政共同安定化事業拠出金 6,049,466,583円及び高額医療費共同事業拠出金 616,332,696円である。

第8款 保健事業費

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	239,042,000	236,270,000	2,772,000	1.2
支出済額 (B)	235,677,218	233,824,336	1,852,882	0.8
不用額	3,364,782	2,445,664	919,118	37.6
執行率 (B)/(A)	98.6 (%)	99.0 (%)		

支出済額の内容は、特定健康診査等事業費 209,044,761円、保健事業費の人間ドック健康診断事業 20,886,130円及び訪問保健指導事業 5,746,327円である。

第9款 基金積立金

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	297,491,000	114,649,000	182,842,000	159.5
支 出 済 額 (B)	297,491,000	114,649,000	182,842,000	159.5
不 用 額	0	0	-	-
執 行 率 (B)/(A)	100.0 (%)	100.0 (%)		

平成25年度から再開した国民健康保険事業財政調整基金への積立で、前年度からの繰越金の一部を充てたものである。

なお、基金においては、出納整理期間中の積立のため、平成30年度の収入となるものである。

第10款 諸支出金

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	140,480,000	349,907,000	△ 209,427,000	△ 59.9
支 出 済 額 (B)	137,907,081	348,879,214	△ 210,972,133	△ 60.5
不 用 額	2,572,919	1,027,786	1,545,133	150.3
執 行 率 (B)/(A)	98.2 (%)	99.7 (%)		

支出済額の主な内容は、負担金及び補助金の確定に伴う償還金 98,040,877円である。

第11款 予備費

予算現額は 11,000,000円であるが、充用がなかったことにより全額不用額になっている。

VI 介護保険費特別会計

介護保険は、原則として40歳以上の者が被保険者となって保険料を負担し、介護が必要な状態と認定されたときには利用料の一部を支払って介護サービスを利用する制度である。

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度			平成28年度			決算額比較増減	
	予算現額 (円)	決算額(A) (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	決算額(B) (円)	執行率 (%)	(A)-(B) (円)	比率 (%)
歳 入	25,189,027,000	25,118,552,991	99.7	24,380,527,000	24,279,968,478	99.6	838,584,513	3.5
歳 出	25,189,027,000	24,912,574,296	98.9	24,380,527,000	24,048,419,924	98.6	864,154,372	3.6
形式 (実質) 収 支		205,978,695			231,548,554		(単年度収支) △ 25,569,859	

- (1) 平成29年度は、高齢者の増加に伴って年々保険給付費が増加を続けていることから、予算規模も拡大している。
- (2) 歳入決算額は 25,118,552,991円（還付未済額 3,597,300円を含む。）で、執行率は99.7%となり、前年度に比較すると 0.1ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、繰越金 217,375,735円（1,533.8%）、国庫支出金 193,042,230円（3.5%）、支払基金交付金 140,657,811円（2.2%）、保険料 124,155,400円（2.3%）、繰入金 92,870,327円（2.7%）及び県支出金 69,765,012円（2.1%）などが増加し、全体で 838,584,513円（3.5%）の増加となっている。
- (3) 歳出決算額は 24,912,574,296円で、執行率は 98.9%となり、前年度に比較すると 0.3ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、保険給付費 500,553,703円（2.2%）、地域支援事業費 177,259,189円（43.4%）、基金積立金 139,207,000円（40.7%）が増加したことなどにより、全体で864,154,372円（3.6%）の増加となっている。
- (4) 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 205,978,695円で、実質収支も同額の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、25,569,859円の赤字となっている。

事業別決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳出決算額	歳 入			
		歳入合計	自 主 財 源 (23.1%)		
			介護保険料 (円)	使用料・手数料 (円)	財産収入 (円)
総 務 費	423,675,435	422,901,040	-	638,900	-
保 険 給 付 費	23,379,168,789	24,030,615,058	5,483,042,671	-	-
介護サービス費 等 諸 費	21,329,054,832				
介護予防サービス費 等 諸 費	704,887,201				
その 他 諸 費	29,468,340				
高額介護サービス費 等	546,759,687				
高額医療合算 介護サービス等費	63,571,140				
特定入所者介護 サービス等費	705,427,589				
財政安定化基金 拠 出 金	-	-	-	-	-
地域支援事業費	585,914,474	660,357,566	128,864,129	-	-
介護予防・生活支援 サービス事業費等	245,067,298	313,181,408	53,914,807	-	-
上記以外の地域支援 事業費	340,847,176	347,176,158	74,949,322	-	-
基金積立金	481,151,000	182,127	-	-	182,127
諸 支 出 金	42,664,598	4,497,200	4,050,000	-	-
合 計	24,912,574,296	25,118,552,991	5,615,956,800	638,900	182,127
歳入構成比率	平成29年度	(%) 100.0	(%) 22.4	(%) 0.0	(%) 0.0
	平成28年度	100.0	22.6	0.0	0.0

(注) 介護予防・生活支援サービス事業費等とは、介護予防・生活支援サービス事業費のほか、一般介護予防事業費、その他諸費、高額介護予防サービス費、高額医療合算介護予防サービス費を含む。

決 算 額						歳出構成比率	
		依 存 財 源 (76.9%)				平 成 29年度 (%)	平 成 28年度 (%)
繰 越 金 (円)	諸 収 入 (円)	国庫支出金 (円)	県 支 出 金 (円)	支 払 基 金 交 付 金 (円)	繰 入 金 (円)		
8,300	472,478	4,396,950	-	-	417,384,412	1.7	1.7
228,816,261	7,386,083	5,480,120,735	3,328,362,412	6,532,821,958	2,970,064,938	93.8	95.1
-	-	-	-	-	-	-	-
2,723,993	120,403	250,300,280	97,068,966	84,214,033	97,065,762	2.4	1.7
524,941	120,403	113,140,400	30,633,412	84,214,033	30,633,412		
2,199,052	-	137,159,880	66,435,554	-	66,432,350		
-	-	-	-	-	-	1.9	1.4
-	447,200	-	-	-	-	0.2	0.1
231,548,554	8,426,164	5,734,817,965	3,425,431,378	6,617,035,991	3,484,515,112	100.0	100.0
0.9	(%) 0.0	(%) 22.8	(%) 13.6	(%) 26.3	(%) 13.9		
0.1	0.0	22.8	13.8	26.7	14.0		

2 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	25,189,027,000	24,380,527,000	808,500,000	3.3
調定額 (B)	25,285,183,803	24,442,853,078	842,330,725	3.4
収入済額 (C)	25,118,552,991	24,279,968,478	838,584,513	3.5
還付未済額	3,597,300	4,358,200	△ 760,900	△ 17.5
不納欠損額	49,663,400	43,013,000	6,650,400	15.5
収入未済額	120,564,712	124,229,800	△ 3,665,088	△ 3.0
執行率 (C)/(A)	99.7 (%)	99.6 (%)		
収入率 (C)/(B)	99.3 (%)	99.3 (%)		

(1) 収入済額は 25,118,552,991円 で、前年度に比較すると 838,584,513円 (3.5%) 増加している。執行率は 99.7% となり、前年度に比較すると 0.1ポイント上昇し、収入率は 99.3% となり、前年度と同率である。

(2) 不納欠損額及び収入未済額は、主に介護保険料である。

(3) 還付未済額の内容は、介護保険料 3,584,500円 である。

(4) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 保険料

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	5,606,390,000	5,481,720,000	124,670,000	2.3
調定額 (B)	5,782,568,600	5,654,693,700	127,874,900	2.3
収入済額 (C)	5,615,956,800	5,491,801,400	124,155,400	2.3
還付未済額	3,584,500	4,350,500	△ 766,000	△ 17.6
不納欠損額	49,663,400	43,013,000	6,650,400	15.5
収入未済額	120,532,900	124,229,800	△ 3,696,900	△ 3.0
執行率 (C)/(A)	100.2 (%)	100.2 (%)		
収入率 (C)/(B)	97.1 (%)	97.1 (%)		

ア 収入済額の内容は、現年度分特別徴収保険料 5,158,466,100円、現年度分普通徴収

保険料 440,455,400円及び滞納繰越分普通徴収保険料 17,035,300円である。収入率を前年度に比較すると、現年度分特別徴収は 100.1%で同率、現年度分普通徴収は87.5%で0.8ポイント上昇、滞納繰越分普通徴収は 13.8%で1.3ポイント低下となり、全体では 97.1%で前年度と同率となっている。

イ 不納欠損処分は、5,992件 49,663,400円で、前年度に比較すると件数で 144件 (2.3%) 減少し、金額で 6,650,400円 (15.5%) 増加している。処分事由は、生活困窮が件数・金額とも大半を占めている。

ウ 収入未済額は普通徴収であり、推移は次表のとおりである。

区 分	平成27年度 (円)	平成28年度 (円)	平成29年度 (円)	対前年度比較増減率	
				平成28年度 (%)	平成29年度 (%)
現年課税分	68,498,100	66,868,400	63,509,200	△ 2.4	△ 5.0
滞納繰越分	50,778,600	57,361,400	57,023,700	13.0	△ 0.6
計	119,276,700	124,229,800	120,532,900	4.2	△ 3.0

当年度における収入未済額の調定額に対する割合は 2.1%で、前年度に比較し0.1ポイント低下している。現年課税分は、前年度に比較し 3,359,200円 (5.0%) 減少している。滞納繰越分は、337,700円 (0.6%) 減少している。

エ 還付未済額の内容は、特別徴収 3,117,000円、普通徴収 467,500円である。

第2款 使用料及び手数料

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	619,000	711,000	△ 92,000	△ 12.9
調定額 (B)	637,100	664,000	△ 26,900	△ 4.1
収入済額 (C)	638,900	667,400	△ 28,500	△ 4.3
還付未済額	1,800	3,400	△ 1,600	△ 47.1
執行率 (C)/(A)	103.2 (%)	93.9 (%)		
収入率 (C)/(B)	100.3 (%)	100.5 (%)		

収入済額の内容は、督促手数料である。

第3款 国庫支出金

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	5,779,494,000	5,605,633,000	173,861,000	3.1
調定額 (B)	5,734,817,965	5,541,775,735	193,042,230	3.5
収入済額 (C)	5,734,817,965	5,541,775,735	193,042,230	3.5
執行率 (C)/(A)	99.2 (%)	98.9 (%)		
収入率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

国庫支出金の内訳は、次表のとおりであり、増加の理由は保険給付費の増加等に伴うものである。

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減		
			金額 (円)	比率 (%)	
負担金 介護給付費負担金	4,303,899,735	4,207,180,362	96,719,373	2.3	
補助金	調整交付金	1,176,221,000	1,179,761,000	△ 3,540,000	△ 0.3
	地域支援事業費交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	113,140,400	19,078,860	94,061,540	493.0
	地域支援事業費交付金 (包括的支援事業・任意事業)	137,159,880	134,175,513	2,984,367	2.2
	災害臨時特例補助金	198,000	80,000	118,000	147.5
	介護保険事業費補助金	4,198,950	1,500,000	2,698,950	179.9
合 計	5,734,817,965	5,541,775,735	193,042,230	3.5	

第4款 支払基金交付金

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	6,611,523,000	6,477,665,000	133,858,000	2.1
調定額 (B)	6,617,035,991	6,476,378,180	140,657,811	2.2
収入済額 (C)	6,617,035,991	6,476,378,180	140,657,811	2.2
執行率 (C)/(A)	100.1 (%)	100.0 (%)		
収入率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内訳は、介護給付費交付金 6,532,821,958円及び地域支援事業支援交付金 84,214,033円であり、増加の理由は、介護給付費の歳出額が前年度より増加したことにより、財源となる支払基金交付金の収入が増えたことによるものである。

第5款 県支出金

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	3,430,153,000	3,356,079,000	74,074,000	2.2
調 定 額 (B)	3,425,431,378	3,355,666,366	69,765,012	2.1
収 入 済 額 (C)	3,425,431,378	3,355,666,366	69,765,012	2.1
執 行 率 (C)/(A)	99.9 (%)	100.0 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内訳は、介護給付費負担金 3,324,321,412円、地域支援事業費交付金97,068,966円及び介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助金 4,041,000円であり、増加の理由は、認定者及びサービス利用者の増加に伴う交付金等の増加である。

第6款 財産収入

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	182,000	348,000	△ 166,000	△ 47.7
調 定 額 (B)	182,127	119,415	62,712	52.5
収 入 済 額 (C)	182,127	119,415	62,712	52.5
執 行 率 (C)/(A)	100.1 (%)	34.3 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は、介護給付費準備基金の運用に伴う預金利子である。

第7款 繰入金

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	3,524,386,000	3,437,467,000	86,919,000	2.5
調 定 額 (B)	3,484,515,112	3,391,644,785	92,870,327	2.7
収 入 済 額 (C)	3,484,515,112	3,391,644,785	92,870,327	2.7
執 行 率 (C)/(A)	98.9 (%)	98.7 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は、一般会計繰入金（現年度分介護給付費繰入金 2,921,472,838円 地域支援事業費繰入金 97,065,762円、低所得者保険料軽減繰入金 48,592,100円、その他一般会計繰入金 417,384,412円）であり、介護給付費準備基金からの取崩しは行っていない。

第8款 繰越金

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	231,548,000	14,172,000	217,376,000	1,533.8
調 定 額 (B)	231,548,554	14,172,819	217,375,735	1,533.8
収 入 済 額 (C)	231,548,554	14,172,819	217,375,735	1,533.8
執 行 率 (C)/(A)	100.0 (%)	100.0 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

第9款 諸収入

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	4,732,000	6,732,000	△ 2,000,000	△ 29.7
調 定 額 (B)	8,446,976	7,738,078	708,898	9.2
収 入 済 額 (C)	8,426,164	7,742,378	683,786	8.8
還付未済額	11,000	4,300	6,700	155.8
収入未済額	31,812	0	31,812	皆増
執 行 率 (C)/(A)	178.1 (%)	115.0 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	99.8 (%)	100.1 (%)		

収入済額の主な内容は、第三者納付金 5,813,101円及び介護給付費の返納金 1,572,982円である。

3 歳出決算の状況について

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	25,189,027,000	24,380,527,000	808,500,000	3.3
支 出 済 額 (B)	24,912,574,296	24,048,419,924	864,154,372	3.6
不 用 額	276,452,704	332,107,076	△ 55,654,372	△ 16.8
執 行 率 (B)/(A)	98.9 (%)	98.6 (%)		

(1) 不用額は276,452,704円で、前年度に比較すると55,654,372円(16.8%)の減少となっており、主な内容は、保険給付費235,748,211円、地域支援事業費35,981,526円、総務費3,623,565円及び諸支出金99,402円である。

(2) 歳出の性質別構成状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較 増 減	
	金 額 (千円)	構成比率 (%)	金 額 (千円)	構成比率 (%)	金 額 (千円)	比 率 (%)
負 担 金 等	23,572,613	94.6	22,867,159	95.1	705,454	3.1
（ 保 険 給 付 費 ）	23,349,700	93.7	22,846,978	95.0	502,722	2.2
（ そ の 他 ）	222,912	0.9	20,181	0.1	202,731	1,004.6
人 件 費	233,888	0.9	234,060	1.0	△ 172	△ 0.1
物 件 費 等	581,261	2.3	596,634	2.5	△ 15,373	△ 2.6
積 立 金	481,151	1.9	341,944	1.4	139,207	40.7
諸 支 出 金	42,665	0.2	7,609	0.0	35,056	460.7
扶 助 費	997	0.0	1,014	0.0	△ 17	△ 1.7
計	24,912,575	100.0	24,048,420	100.0	864,155	3.6

(3) 歳出の科目別決算の状況は、次表のとおりである。

第1款 総務費

区 分	平成 29 年度 (円)	平成 28 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	427,299,000	415,385,000	11,914,000	2.9
支 出 済 額 (B)	423,675,435	411,596,632	12,078,803	2.9
不 用 額	3,623,565	3,788,368	△ 164,803	△ 4.4
執 行 率 (B)/(A)	99.2 (%)	99.1 (%)		

支出済額の増加の主な内容は、総務管理費 10,071,041円 (4.6%)、徴收費 1,071,948円 (3.0%) の増加によるものである。

第2款 保険給付費

区 分	平成 29 年度 (円)	平成 28 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	23,614,917,000	23,201,767,000	413,150,000	1.8
支 出 済 額 (B)	23,379,168,789	22,878,615,086	500,553,703	2.2
不 用 額	235,748,211	323,151,914	△ 87,403,703	△ 27.0
執 行 率 (B)/(A)	99.0 (%)	98.6 (%)		

支出済額の増加の主な内容は、介護サービス等諸費 776,798,049円 (3.8%) である。

ア 保険給付費の状況及び介護サービス等諸費等の内容は、次のとおりである。

保険給付費の状況

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較 増 減		
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	金額比率 (%)
介護サービス等諸費	359,034	21,329,054,832	343,725	20,552,256,783	15,309	776,798,049	3.8
介護予防サービス等諸費	49,708	704,887,201	63,690	933,755,742	△ 13,982	△ 228,868,541	△ 24.5
その他諸費 (百歳支払手数料)	395,628	29,468,340	395,461	31,636,880	167	△ 2,168,540	△ 6.9
高額介護サービス等費	48,449	546,759,687	48,308	543,110,517	141	3,649,170	0.7
高額医療合算介護サービス等費	2,242	63,571,140	2,077	54,637,932	165	8,933,208	16.3
特定入所者介護サービス等費	22,264	705,427,589	23,054	763,217,232	△ 790	△ 57,789,643	△ 7.6
計	877,325	23,379,168,789	876,315	22,878,615,086	1,010	500,553,703	2.2

(ア) 介護サービス等諸費の内容

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較 増 減		
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	金額比率 (%)
居宅介護サービス給付費	209,291	10,073,453,170	199,861	9,609,845,483	9,430	463,607,687	4.8
施設介護サービス給付費	29,035	6,618,406,771	29,559	6,669,515,822	△ 524	△ 51,109,051	△ 0.8
居宅介護福祉用具購入費	875	26,050,224	932	28,069,369	△ 57	△ 2,019,145	△ 7.2
居宅介護住宅改修費	495	41,689,502	547	46,471,549	△ 52	△ 4,782,047	△ 10.3
居宅介護サービス計画給付費	92,237	1,255,693,352	89,477	1,223,063,755	2,760	32,629,597	2.7
地域密着型介護サービス給付費	27,101	3,313,761,813	23,349	2,975,290,805	3,752	338,471,008	11.4
計	359,034	21,329,054,832	343,725	20,552,256,783	15,309	776,798,049	3.8

(イ) 介護予防サービス等諸費の内容

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較 増 減		
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	金額比率 (%)
介護予防サービス給付費	28,025	581,541,510	36,414	781,750,890	△ 8,389	△ 200,209,380	△ 25.6
介護予防福祉用具購入費	230	5,450,734	265	6,754,540	△ 35	△ 1,303,806	△ 19.3
介護予防住宅改修費	190	17,137,758	199	17,727,282	△ 9	△ 589,524	△ 3.3
介護予防サービス計画給付費	21,163	92,444,406	26,685	117,632,080	△ 5,522	△ 25,187,674	△ 21.4
地域密着型介護予防サービス給付費	100	8,312,793	127	9,890,950	△ 27	△ 1,578,157	△ 16.0
計	49,708	704,887,201	63,690	933,755,742	△ 13,982	△ 228,868,541	△ 24.5

(ウ) 高額介護サービス等費の内容

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較 増 減		
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	金額比率 (%)
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	47,961	546,204,678	47,699	542,282,129	262	3,922,549	0.7
高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	488	555,009	609	828,388	△ 121	△ 273,379	△ 33.0
計	48,449	546,759,687	48,308	543,110,517	141	3,649,170	0.7

(エ) 高額医療合算介護サービス等費の内容

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較 増 減		
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	金額比率 (%)
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	2,197	63,250,560	2,039	54,298,921	158	8,951,639	16.5
高 額 医 療 合 算 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	45	320,580	38	339,011	7	△ 18,431	△ 5.4
計	2,242	63,571,140	2,077	54,637,932	165	8,933,208	16.3

(オ) 特定入所者介護サービス等費の内容

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		比 較 増 減		
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)	金額比率 (%)
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	22,186	704,827,854	22,918	761,675,007	△ 732	△ 56,847,153	△ 7.5
特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	78	599,735	136	1,542,225	△ 58	△ 942,490	△ 61.1
計	22,264	705,427,589	23,054	763,217,232	△ 790	△ 57,789,643	△ 7.6

第3款 地域支援事業費

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	621,896,000	412,626,000	209,270,000	50.7
支 出 済 額 (B)	585,914,474	408,655,285	177,259,189	43.4
不 用 額	35,981,526	3,970,715	32,010,811	806.2
執 行 率 (B)/(A)	94.2 (%)	99.0 (%)		

第4款 基金積立金

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	481,151,000	341,944,000	139,207,000	40.7
支 出 済 額 (B)	481,151,000	341,944,000	139,207,000	40.7
不 用 額	0	0	0	-
執 行 率 (B)/(A)	100.0 (%)	100.0 (%)		

支出済額の内容は、介護給付費準備基金への積立金 480,968,873円及び預金・運用利子 182,127円の積立である。

第5款 諸支出金

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	42,764,000	7,805,000	34,959,000	447.9
支 出 済 額 (B)	42,664,598	7,608,921	35,055,677	460.7
不 用 額	99,402	196,079	△ 96,677	△ 49.3
執 行 率 (B)/(A)	99.8 (%)	97.5 (%)		

支出済額の主な内容は、保険料還付金 4,478,600円、交付金の確定に伴う超過交付分の返還金 38,167,398円である。

第6款 予備費

予算現額は 1,000,000円であるが、充用がなかったことにより全額不用額となっている。

Ⅶ 後期高齢者医療費特別会計

後期高齢者医療制度は、平成20年4月に施行され、県内の全市町村が加入する岩手県後期高齢者医療広域連合によって運営されている。被保険者は、75歳以上または一定以上の障がい該当する65歳以上の人となっている。

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度			平成28年度			決算額比較増減	
	予算現額 (円)	決算額(A) (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	決算額(B) (円)	執行率 (%)	(A)-(B) (円)	比率 (%)
歳 入	2,994,882,000	2,972,112,330	99.2	2,899,682,000	2,869,884,156	99.0	102,228,174	3.6
歳 出	2,994,882,000	2,962,352,449	98.9	2,899,682,000	2,863,374,675	98.7	98,977,774	3.5
形 式 (実質) 収 支	9,759,881			6,509,481			(単年度収支) 3,250,400	

- (1) 平成29年度は、被保険者数の増加及び現役並み所得者の増加により保険料収入が増加するとともに、岩手県後期高齢者医療広域連合への納付金も増加している。
- (2) 歳入決算額は 2,972,112,330円（還付未済額 2,610,200円を含む。）で、執行率は 99.2% となり、前年度に比較すると 0.2ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、後期高齢者医療保険料が 83,814,682円（3.6%）、繰入金が増加したことから、全体で 102,228,174円（3.6%）の増加となっている。
- (3) 歳出決算額は 2,962,352,449円で、執行率は 98.9%となり、前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、後期高齢者医療広域連合納付金 96,810,636円（3.4%）が増加したことなどにより、全体で98,977,774円（3.5%）の増加となっている。
- (4) 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 9,759,881円で、実質収支も同額の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3,250,400円の黒字となっている。

2 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 29 年度 (円)	平成 28 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	2,994,882,000	2,899,682,000	95,200,000	3.3
調 定 額 (B)	2,996,295,368	2,892,337,627	103,957,741	3.6
収 入 済 額 (C)	2,972,112,330	2,869,884,156	102,228,174	3.6
還付未済額	2,610,200	2,943,900	△ 333,700	△ 11.3
不納欠損額	2,531,800	867,000	1,664,800	192.0
収入未済額	24,261,438	24,530,371	△ 268,933	△ 1.1
執 行 率 (C)/(A)	99.2 (%)	99.0 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	99.2 (%)	99.2 (%)		

(1) 収入済額は 2,972,112,330円 で、前年度に比較すると 102,228,174円 (3.6%) 増加している。執行率は 99.2% となり、前年度に比較すると 0.2ポイント上昇し、収入率は 99.2% となり、前年度と同率である。

(2) 不納欠損額及び収入未済額は、全て後期高齢者医療保険料である。

(3) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第 1 款 後期高齢者医療保険料

区 分	平成 29 年度 (円)	平成 28 年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	2,435,645,000	2,357,315,000	78,330,000	3.3
調 定 額 (B)	2,438,431,271	2,352,886,322	85,544,949	3.6
収 入 済 額 (C)	2,414,244,733	2,330,430,051	83,814,682	3.6
還付未済額	2,606,700	2,941,100	△ 334,400	△ 11.4
不納欠損額	2,531,800	867,000	1,664,800	192.0
収入未済額	24,261,438	24,530,371	△ 268,933	△ 1.1
執 行 率 (C)/(A)	99.1 (%)	98.9 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	99.0 (%)	99.0 (%)		

収入済額の増加は、被保険者数の増加及び現役並み所得者の増加によるものである。

第2款 使用料及び手数料

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	521,000	538,000	△ 17,000	△ 3.2
調 定 額 (B)	514,500	512,500	2,000	0.4
収 入 済 額 (C)	518,000	515,300	2,700	0.5
還付未済額	3,500	2,800	700	25.0
執 行 率 (C)/(A)	99.4 (%)	95.8 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.7 (%)	100.5 (%)		

第3款 繰入金

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	545,073,000	526,715,000	18,358,000	3.5
調 定 額 (B)	543,578,299	525,254,724	18,323,575	3.5
収 入 済 額 (C)	543,578,299	525,254,724	18,323,575	3.5
執 行 率 (C)/(A)	99.7 (%)	99.7 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は、一般会計繰入金（事務費繰入金 35,531,543円、保険基盤安定繰入金 508,046,756円）である。

第4款 繰越金

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	6,510,000	8,219,000	△ 1,709,000	△ 20.8
調 定 額 (B)	6,509,481	8,219,581	△ 1,710,100	△ 20.8
収 入 済 額 (C)	6,509,481	8,219,581	△ 1,710,100	△ 20.8
執 行 率 (C)/(A)	100.0 (%)	100.0 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

第5款 諸収入

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	7,133,000	6,895,000	238,000	3.5
調 定 額 (B)	7,261,817	5,464,500	1,797,317	32.9
収 入 済 額 (C)	7,261,817	5,464,500	1,797,317	32.9
執 行 率 (C)/(A)	101.8 (%)	79.3 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

諸収入の主な内容は、延滞金 984,118円及び岩手県後期高齢者医療広域連合からの保険料還付金 6,111,800円である。

3 歳出決算の状況について

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	2,994,882,000	2,899,682,000	95,200,000	3.3
支 出 済 額 (B)	2,962,352,449	2,863,374,675	98,977,774	3.5
不 用 額	32,529,551	36,307,325	△ 3,777,774	△ 10.4
執 行 率 (B)/(A)	98.9 (%)	98.7 (%)		

(1) 不用額は 32,529,551円で、主な内容は後期高齢者医療広域連合納付金 29,957,293円及び諸支出金 1,070,700円である。

(2) 歳出の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 総務費

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	36,691,000	35,983,000	708,000	2.0
支 出 済 額 (B)	36,189,442	35,492,104	697,338	2.0
不 用 額	501,558	490,896	10,662	2.2
執 行 率 (B)/(A)	98.6 (%)	98.6 (%)		

支出済額の内容は、総務管理費 2,830,128円及び徴収費 33,359,314円である。

支出済額増加の主な要因は、委託料 617,648円の増加である。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	2,950,991,000	2,856,499,000	94,492,000	3.3
支 出 済 額 (B)	2,921,033,707	2,824,223,071	96,810,636	3.4
不 用 額	29,957,293	32,275,929	△ 2,318,636	△ 7.2
執 行 率 (B)/(A)	99.0 (%)	98.9 (%)		

支出済額の増加は、保険料及び延滞金収納額の増加によるものである。

被保険者数及び負担別の内訳は、次表のとおりである。

区 分		平成29年度	平成28年度	比 較 増 減	
				人 数	比率 (%)
75歳以上	自己負担1割	35,040 人	34,342 人	698 人	2.0
	自己負担3割	2,568	2,532	36	1.4
小 計		37,608	36,874	734	2.0
65～74歳	自己負担1割	921	916	5	0.5
	自己負担3割	31	28	3	10.7
小 計		952	944	8	0.8
合 計		38,560	37,818	742	2.0

第3款 諸支出金

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比 較 増 減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	6,200,000	6,200,000	0	0.0
支 出 済 額 (B)	5,129,300	3,659,500	1,469,800	40.2
不 用 額	1,070,700	2,540,500	△ 1,469,800	△ 57.9
執 行 率 (B)/(A)	82.7 (%)	59.0 (%)		

支出済額の内容は、保険料還付金 4,991,300円である。

第4款 予備費

予算額は 1,000,000円であるが、充用がなかったことにより全額不用額となっている。

Ⅷ 中央卸売市場費特別会計

盛岡市中央卸売市場は、昭和43年10月に旧都南村津志田地内に開場され、全国では27番目、東北では仙台市に次いで2番目の中央卸売市場である。平成13年5月から現在地（盛岡市羽場）に移転して業務を開始している。

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度			平成28年度			決算額比較増減	
	予算現額 (円)	決算額(A) (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	決算額(B) (円)	執行率 (%)	(A)-(B) (円)	比率 (%)
歳 入	1,441,913,000	1,439,396,804	99.8	1,591,753,000	1,585,721,717	99.6	△ 146,324,913	△ 9.2
歳 出	1,441,913,000	1,438,307,282	99.7	1,591,753,000	1,584,415,021	99.5	△ 146,107,739	△ 9.2
形 式 (実質) 収 支		1,089,522			1,306,696		(単年度収支) △ 217,174	

- (1) 平成29年度において、青果は天候不順により不安定な入荷と野菜単価の乱高下の影響で、取扱数量、取扱金額ともに減少し、水産物は魚価全般の単価高や食生活の変化等による取引の減少が続いており、取扱数量、取扱高使用料ともに減少した。
- (2) 歳入決算額は1,439,396,804円で、執行率は99.8%となり、前年度に比較すると0.2ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、繰入金137,094,781円(19.3%)、使用料及び手数料6,482,397円(1.0%)が減少したことなどから、全体で146,324,913円(9.2%)の減少となっている。
- (3) 歳出決算額は1,438,307,282円で、執行率は99.7%となり、前年度に比較すると0.2ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、公債費177,923,538円(17.0%)が減少したことなどから、全体で146,107,739円(9.2%)の減少となっている。
- (4) 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は1,089,522円で、実質収支も同額の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、217,174円の赤字となっている。

2 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	1,441,913,000	1,591,753,000	△ 149,840,000	△ 9.4
調定額 (B)	1,441,699,126	1,589,158,179	△ 147,459,053	△ 9.3
収入済額 (C)	1,439,396,804	1,585,721,717	△ 146,324,913	△ 9.2
不納欠損額	511,056	1,132,790	△ 621,734	△ 54.9
収入未済額	1,791,266	2,303,672	△ 512,406	△ 22.2
執行率 (C)/(A)	99.8 (%)	99.6 (%)		
収入率 (C)/(B)	99.8 (%)	99.8 (%)		

(1) 収入済額は 1,439,396,804円 で、前年度に比較すると 146,324,913円 (9.2%) 減少している。執行率は 99.8% となり、前年度に比較すると 0.2ポイント上昇し、収入率は 99.8% となり、前年度と同率である。

(2) 不納欠損額の内容は、使用料である。

(3) 収入未済額の内容は、使用料 132,325円 及び雑入 1,658,941円 である。

(4) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 使用料及び手数料

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	638,368,000	646,641,000	△ 8,273,000	△ 1.3
調定額 (B)	641,393,455	649,009,992	△ 7,616,537	△ 1.2
収入済額 (C)	640,750,074	647,232,471	△ 6,482,397	△ 1.0
不納欠損額	511,056	1,132,790	△ 621,734	△ 54.9
収入未済額	132,325	644,731	△ 512,406	△ 79.5
執行率 (C)/(A)	100.4 (%)	100.1 (%)		
収入率 (C)/(B)	99.9 (%)	99.7 (%)		

ア 収入済額の主な内容は、市場使用料 117,675,022円、施設使用料 514,756,452円 及び土地
使用料 8,309,900円 である。

イ 収入率は、市場使用料 (取扱高割) が 100.0%、施設使用料が 99.9% で、施設使用料
が前年度より 0.2ポイント上昇している。

ウ 市場使用料（取扱高割）の収入済額の内訳は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
青 果 部	74,074,173	77,688,802	△ 3,614,629	△ 4.7
水 産 物 部	43,600,849	45,577,464	△ 1,976,615	△ 4.3
計	117,675,022	123,266,266	△ 5,591,244	△ 4.5

エ 市場取扱高の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	
			金額・数量	増減率 (%)
青 果 部	金額 19,609,612 千円	20,777,253 千円	△ 1,167,641 千円	△ 5.6
	数量 76,723 t	80,079 t	△ 3,356 t	△ 4.2
水 産 物 部	金額 13,223,450 千円	14,045,804 千円	△ 822,354 千円	△ 5.9
	数量 12,379 t	13,566 t	△ 1,187 t	△ 8.7
計	金額 32,833,062 千円	34,823,057 千円	△ 1,989,995 千円	△ 5.7
	数量 89,102 t	93,645 t	△ 4,543 t	△ 4.9

オ 収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度 (円)	平成28年度 (円)	平成29年度 (円)	対前年度比較増減率	
				平成27年度 (%)	平成28年度 (%)
使用料	市場使用料 43,801	0	0	皆減	0.0
	施設使用料 1,769,630	644,731	132,325	△ 63.6	△ 79.5
計	1,813,431	644,731	132,325	△ 64.4	△ 79.5

収入未済額は、場内業者の廃業や経営不振によるものである。不納欠損処分及び滞納繰越分の収納等により、前年度に比較して 512,406円（79.5%）減少している。

第2款 繰入金

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	577,134,000	715,911,000	△ 138,777,000	△ 19.4
調定額 (B)	573,722,916	710,817,697	△ 137,094,781	△ 19.3
収入済額 (C)	573,722,916	710,817,697	△ 137,094,781	△ 19.3
執行率 (C)/(A)	99.4 (%)	99.3 (%)		
収入率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は、一般会計繰入金（うち基準外繰入金 118,782,916円）である。収入済額を前年度に比較すると、一般会計基準内繰入金は 6,147,000円（1.4%）増加、基準外繰入金は 143,241,781円（54.7%）減少している。

第3款 繰越金

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	1,306,000	1,348,000	△ 42,000	△ 3.1
調 定 額 (B)	1,306,696	1,348,208	△ 41,512	△ 3.1
収 入 済 額 (C)	1,306,696	1,348,208	△ 41,512	△ 3.1
執 行 率 (C)/(A)	100.1 (%)	100.0 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

第4款 諸収入

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	225,105,000	227,853,000	△ 2,748,000	△ 1.2
調 定 額 (B)	225,276,059	227,982,282	△ 2,706,223	△ 1.2
収 入 済 額 (C)	223,617,118	226,323,341	△ 2,706,223	△ 1.2
収 入 未 済 額	1,658,941	1,658,941	0	0.0
執 行 率 (C)/(A)	99.3 (%)	99.3 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	99.3 (%)	99.3 (%)		

収入済額を前年度に比較すると、場内業者光熱水費立替金収入が2,881,218円(1.7%)増加したものの、平成26年度に開始したソーラーパネル発電による市場電気売払収入が6,148,990円(10.1%)減少しており、全体として2,706,223円(1.2%)の減少となっている。

3 歳出決算の状況について

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	1,441,913,000	1,591,753,000	△ 149,840,000	△ 9.4
支 出 済 額 (B)	1,438,307,282	1,584,415,021	△ 146,107,739	△ 9.2
不 用 額	3,605,718	7,337,979	△ 3,732,261	△ 50.9
執 行 率 (B)/(A)	99.7 (%)	99.5 (%)		

(1) 不用額は3,605,718円で、前年度に比較すると3,732,261円(50.9%)の減少となり、主な内容は、市場総務費3,105,022円である。

(2) 歳出の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 市場総務費

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	573,542,000	545,458,000	28,084,000	5.1
支 出 済 額 (B)	570,436,978	538,621,179	31,815,799	5.9
不 用 額	3,105,022	6,836,821	△ 3,731,799	△ 54.6
執 行 率 (B)/(A)	99.5 (%)	98.7 (%)		

支出済額の内訳は、一般管理費562,869,858円及び運営事業費7,567,120円であり、増加の主な理由は、一般管理費32,391,119円(6.1%)の増加によるものである。

第2款 公債費

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	867,871,000	1,045,795,000	△ 177,924,000	△ 17.0
支 出 済 額 (B)	867,870,304	1,045,793,842	△ 177,923,538	△ 17.0
不 用 額	696	1,158	△ 462	△ 39.9
執 行 率 (B)/(A)	100.0 (%)	100.0 (%)		

支出済額の内訳は、元金765,195,329円及び利子102,674,975円である。

なお、当年度末未償還元金は4,906,451,873円である。

第3款 予備費

予算現額は500,000円であるが、充用がなかったことにより全額不用額となっている。

Ⅸ 土地取得事業費特別会計

土地取得事業費特別会計は、土地開発基金の管理を行うために設置され、基金運用のほか、用地先行取得のために借り入れた市債に係る償還金の支払いを行っている。

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度			平成28年度			決算額比較増減	
	予算現額 (円)	決算額(A) (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	決算額(B) (円)	執行率 (%)	(A)-(B) (円)	比率 (%)
歳 入	20,736,000	20,807,801	100.3	15,271,000	15,151,761	99.2	5,656,040	37.3
歳 出	20,736,000	20,577,090	99.2	15,271,000	15,110,714	99.0	5,466,376	36.2
形 式 (実質) 収 支		230,711			41,047		(単年度収支) 189,664	

- (1) 平成29年度は、土地開発基金が持つ現金及び土地の運用を行ったことによる収入を一般会計に繰り出している。
- (2) 歳入決算額は 20,807,801円 で、執行率は 100.3% となり、前年度と比較すると 1.1ポイント上昇している。また、決算額を前年度に比較すると、財産収入が 5,614,993円 (37.1%) 増加したことなどにより、全体で 5,656,040円 (37.3%) の増加となっている。
- (3) 歳出決算額は 20,577,090円 で、執行率は 99.2% となり、前年度と比較すると 0.2ポイント上昇している。前年度からの増加分は全額管理事務費である。
- (4) 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 230,711円 で、実質収支も同額の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支についても、189,664円の黒字となっている。

2 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	20,736,000	15,271,000	5,465,000	35.8
調 定 額 (B)	20,807,801	15,151,761	5,656,040	37.3
収 入 済 額 (C)	20,807,801	15,151,761	5,656,040	37.3
執 行 率 (C)/(A)	100.3 (%)	99.2 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

(1) 収入済額は20,807,801円で、前年度に比較すると5,656,040円(37.3%)増加している。

執行率は100.3%となり、前年度に比較すると1.1ポイント上昇し、収入率は100%となり、前年度と同率である。

(2) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 財産収入

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	20,695,000	15,271,000	5,424,000	35.5
調 定 額 (B)	20,766,754	15,151,761	5,614,993	37.1
収 入 済 額 (C)	20,766,754	15,151,761	5,614,993	37.1
執 行 率 (C)/(A)	100.3 (%)	99.2 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は、財産運用収入であり、内訳は、貸付運用利子等収入7,202,117円及び土地貸付収入13,564,637円である。

第2款 繰越金

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	41,000	0	41,000	皆増
調 定 額 (B)	41,047	0	41,047	皆増
収 入 済 額 (C)	41,047	0	41,047	皆増
執 行 率 (C)/(A)	100.1 (%)	— (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	— (%)		

平成28年度の歳計剰余金を繰越したものである。

3 歳出決算の状況について

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	20,736,000	15,271,000	5,465,000	35.8
支 出 済 額 (B)	20,577,090	15,110,714	5,466,376	36.2
不 用 額	158,910	160,286	△ 1,376	△ 0.9
執 行 率 (B)/(A)	99.2 (%)	99.0 (%)		

(1) 不用額は、全額管理事務費である。

(2) 歳出の科目別決算は、以下のとおりである。

第1款 管理事務費

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	20,736,000	15,271,000	5,465,000	35.8
支 出 済 額 (B)	20,577,090	15,110,714	5,466,376	36.2
不 用 額	158,910	160,286	△ 1,376	△ 0.9
執 行 率 (B)/(A)	99.2 (%)	99.0 (%)		

支出済額の内容は、一般会計への繰出金 16,767,849円及び事務費等 3,809,241円である。

X 東中野財産区特別会計

東中野財産区特別会計は、地方自治法及び盛岡市東中野財産区管理会条例の規定に基づき、同財産区（盛岡市川目地内 山林163,786㎡）の管理運営を行うために設置されたものである。

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度			平成28年度			決算額比較増減	
	予算現額 (円)	決算額(A) (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	決算額(B) (円)	執行率 (%)	(A)-(B) (円)	比率 (%)
歳 入	2,677,000	2,675,698	100.0	2,677,000	2,675,698	100.0	0	0.0
歳 出	2,677,000	2,675,698	100.0	2,677,000	2,675,698	100.0	0	0.0
形 式 (実質) 収 支		0			0		0	

- (1) 主な事業は、財産区管理会事務及び財産管理である。
- (2) 歳入決算額は2,675,698円で、執行率は100.0%となり、前年度と同率である。
- (3) 歳出決算額は2,675,698円で、執行率は100.0%となり、前年度と同率である。

2 歳入決算の状況について

決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	2,677,000	2,677,000	0	0.0
調 定 額 (B)	2,675,698	2,675,698	0	0.0
収 入 済 額 (C)	2,675,698	2,675,698	0	0.0
執 行 率 (C)/(A)	100.0 (%)	100.0 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

- (1) 収入済額の内容は、全額財産収入である。
- (2) 歳入の科目別決算の状況は、以下のとおりである。

第1款 財産収入

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	2,676,000	2,676,000	0	0.0
調 定 額 (B)	2,675,698	2,675,698	0	0.0
収 入 済 額 (C)	2,675,698	2,675,698	0	0.0
執 行 率 (C)/(A)	100.0 (%)	100.0 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は財産貸付収入で、盛岡市（動物公園用地等）等からの土地貸付収入である。

第2款 諸収入

予算現額は1,000円であるが、収入が無かったものである。

3 歳出決算の状況について

当年度の歳出科目は第1款財産費であり、決算の状況は次表のとおりである。

第1款 財産費

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	2,677,000	2,677,000	0	0.0
支 出 済 額 (B)	2,675,698	2,675,698	0	0.0
不 用 額	1,302	1,302	0	0.0
執 行 率 (B)/(A)	100.0 (%)	100.0 (%)		

支出済額の内容は、一般会計への繰出金 2,531,777円及び事務費等 143,921円である。

XI 東中野, 東安庭, 門財産区特別会計

東中野, 東安庭, 門財産区特別会計は, 地方自治法及び盛岡市東中野, 東安庭, 門財産区管理会条例の規定に基づき, 同財産区(盛岡市新庄, 築川及び川目地内 山林 2,576,490㎡)の管理を行うために設置されたものである。

1 決算の概況について

歳入歳出の決算の概況は, 次表のとおりである。

区 分	平成29年度			平成28年度			決算額比較増減	
	予算現額 (円)	決算額(A) (円)	執行率 (%)	予算現額 (円)	決算額(B) (円)	執行率 (%)	(A)-(B) (円)	比率 (%)
歳 入	4,511,000	4,510,940	100.0	973,000	972,764	100.0	3,538,176	363.7
歳 出	4,511,000	4,510,940	100.0	973,000	972,764	100.0	3,538,176	363.7
形 式 (実質) 収 支		0			0		0	

(1) 主な事業は, 財産区管理会事務及び財産管理である。

(2) 歳入決算額は 4,510,940円 で, 執行率は 100.0% となり, 前年度と同率である。

また, 決算額を前年度に比較すると, 財産収入が増加し, 全体で 3,538,176円 (363.7%) 増加している。繰入金は当初予算に計上されたが, 補正予算により皆減された。

(3) 歳出決算額は 4,510,940円 で, 執行率は 100.0% となり, 前年度と同率である。なお, 決算額を前年度に比較すると, 財産費が増加し, 全体で 3,538,176円 (363.7%) 増加している。

2 歳入決算の状況について

歳入決算の状況は, 次表のとおりである。

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金額 (円)	比率 (%)
予算現額 (A)	4,511,000	973,000	3,538,000	363.6
調定額 (B)	4,510,940	972,764	3,538,176	363.7
収入済額 (C)	4,510,940	972,764	3,538,176	363.7
執行率 (C)/(A)	100.0 (%)	100.0 (%)		
収入率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

(1) 収入済額の内容は, 全額財産収入である。

(2) 歳入の科目別決算の状況は, 以下のとおりである。

第1款 財産収入

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	4,510,000	972,000	3,538,000	364.0
調 定 額 (B)	4,510,940	972,764	3,538,176	363.7
収 入 済 額 (C)	4,510,940	972,764	3,538,176	363.7
執 行 率 (C)/(A)	100.0 (%)	100.1 (%)		
収 入 率 (C)/(B)	100.0 (%)	100.0 (%)		

収入済額の内容は、立木売払収入 4,503,600円及び電柱敷地等の土地貸付収入 7,340円である。

第2款 繰入金

当初予算に計上されたが、補正予算で皆減されている。

第3款 諸収入

予算現額は1,000円であるが、収入が無かったものである。

3 歳出決算の状況について

当年度の歳出科目は第1款財産費であり、決算の状況は次表のとおりである。

第1款 財産費

区 分	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	比較増減	
			金 額 (円)	比 率 (%)
予 算 現 額 (A)	4,511,000	973,000	3,538,000	363.6
支 出 済 額 (B)	4,510,940	972,764	3,538,176	363.7
不 用 額	60	236	△ 176	△ 74.6
執 行 率 (B)/(A)	100.0 (%)	100.0 (%)		

支出済額の内容は、繰出金 4,367,019円及び事務費等 143,921円である。

財 産
基金の運用状況

財 産

1 公有財産

「財産に関する調書」に表示している決算年度末公有財産の現在高について、増減内容を調査したところ、次のとおりとなっている。

公有財産比較表（平成30年3月31日現在）

区 分		平成28年度末現在高	平成29年度中増	平成29年度中減	平成29年度末現在高
土 地	行政財産	11,699,346.68 m ²	73,106.38 m ²	40,086.77 m ²	11,732,366.29 m ²
	普通財産	16,840,011.73 m ²	12,788.94 m ²	16,072.22 m ²	16,836,728.45 m ²
	山 面 積	15,874,296.90 m ²	0 m ²	313.85 m ²	15,873,983.05 m ²
	山林 立木の推 定蓄積量	694,771.00 m ³	11,599.00 m ³	0 m ³	706,370.00 m ³
計		28,539,358.41 m ²	85,895.32 m ²	56,158.99 m ²	28,569,094.74 m ²
建 物	行政財産	1,046,114.91 m ²	2,973.11 m ²	9,428.02 m ²	1,039,660.00 m ²
	普通財産	30,053.49 m ²	2,855.88 m ²	0.00 m ²	32,909.37 m ²
	計	1,076,168.40 m ²	5,828.99 m ²	9,428.02 m ²	1,072,569.37 m ²
物 権		308.00 m ²	0 m ²	0 m ²	308.00 m ²
有 価 証 券		1,554,281,000 円	0 円	3,250,000 円	1,551,031,000 円
出資による権利		1,307,234,900 円	0 円	0 円	1,307,234,900 円

(注) 立木の推定蓄積量は、分収分を含むものである。

(1) 土地について

当年度末現在の土地の面積は 28,569,094.74 m²で、前年度に比較すると 29,736.33 m²の増加となっている。増加の主な内容は、緑の里近隣公園用地 18,585 m²、小鳥沢公園用地 14,603 m²及びせせらぎ緑地用地 8,142 m²の取得によるものである。

(2) 山林について

当年度末現在の立木の推定蓄積量は 706,370.00 m³で、前年度に比較すると 11,599.00 m³の増加となっている。

(3) 建物について

当年度末現在の建物の延面積は 1,072,569.37 m²で、前年度に比較すると 3,599.03 m²の減少となっている。減少の主な内容は、旧外山小学校校舎、同体育館、青山三丁目アパート14号館、16号館の解体などによるものである。

(4) 物権について

当年度末現在の物権は 308.00㎡（地上権）であり、前年度からの増減はない。

(5) 有価証券について

当年度末現在の有価証券は 1,551,031,000円で、前年度から 3,250,000円（0.2%）の減少となっている。これは、(株)盛岡バスセンターの解散に伴うものである。

(6) 出資による権利について

当年度末現在の出資による権利は 1,307,234,900円であり、前年度からの増減はない。

2 物 品

「財産に関する調書」に表示している物品（取得価格100万円以上）の当年度末現在の状況を各種自動車及び各種機械器具工作物等に区分すると次表のとおりである。

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
各 種 自 動 車 (台)	301	△ 1	300
各種機械器具工作物等 (点)	749	1	750
計	1,050	0	1,050

3 債 権

当年度末現在の決算年度の歳入に係る債権以外の債権は 2,640,605,518円で、前年度に比較すると 48,955,638円（1.8%）の減少となっている。

増減の主な内訳は、市民税特別徴収金 35,535,000円（1.8%）、国民健康保険法による第三者納付金 7,806,711円（12.7%）及び父子福祉資金貸付金 1,020,000円（69.7%）の増加、母子福祉資金貸付金 52,266,383円（11.8%）及び地域総合整備資金貸付金 36,388,000円（22.5%）の減少である。

決算年度の歳入に係る債権以外の債権の増減高の内訳は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度末 現在 高 (円)	平成29年度中増 (円)	平成29年度中減 (円)	平成29年度末 現在 高 (円)
市民税特別徴収金	1,994,012,700	2,029,547,700	1,994,012,700	2,029,547,700
高齢者住宅整備資金貸付金	2,029,055	0	214,269	1,814,786
国民健康保険法による第三者納付金	61,347,287	22,503,308	14,696,597	69,153,998
地域総合整備資金貸付金	161,738,000	0	36,388,000	125,350,000
母子福祉資金貸付金	442,370,276	11,568,000	63,834,383	390,103,893
父子福祉資金貸付金	1,464,000	1,020,000	0	2,484,000
寡婦福祉資金貸付金	15,899,838	0	2,339,842	13,559,996
災害援護資金貸付金	10,700,000	0	2,108,855	8,591,145
計	2,689,561,156	2,064,639,008	2,113,594,646	2,640,605,518

4 基金

当年度末現在の基金の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度中増	平成29年度中減	平成29年度末現在高	
不 動 地 産	山 林	8,508,946.24 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	8,508,946.24 m ²
	そ の 他	118,727.33 m ²	55,948.50 m ²	1,347.82 m ²	173,328.01 m ²
	金 額	2,688,007,401 円	1,124,504,856 円	65,102,390 円	3,747,409,867 円
立 木	437,240.00 m ³	2,669.00 m ³	10,630.00 m ³	429,279.00 m ³	
有 価 証 券	1,399,920,000 円	250,000,000 円	100,000,000 円	1,549,920,000 円	
証 紙	5,246,088 円	40,667,829 円	41,248,364 円	4,665,553 円	
貸 付 金	6,668,057,502 円	14,303,000 円	57,250,144 円	6,625,110,358 円	
現 金	17,355,592,146 円	2,310,604,648 円	3,796,260,241 円	15,869,936,553 円	

(注) 貸付金は、高齢者等に対する肉用牛の貸付分を含むものである。

土地を前年度に比較すると、面積 54,600.68 m² (0.6%)、金額 1,059,402,466 円 (39.4%) の増加となっている。増加の主な内訳は、土地開発基金による用地の先行取得によるものである。

有価証券の増減の内訳は、市庁舎整備基金 200,000,000円（14.3%）の増加及び国際交流基金 50,000,000円（3.6%）の減少である。

現金を前年度に比較すると 1,485,655,593円（8.6%）の減少となっている。

各基金の現金の増減高は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年 度 末 現 在 高 (円)	平成 29 年 度 中 増 (円)	平成 29 年 度 中 減 (円)	平成 29 年 度 末 現 在 高 (円)
(定額の資金を運用する基金以外の基金)				
農 林 業 振 興 基 金	17,688,055	5,705,674	5,525,540	17,868,189
財 政 調 整 基 金	10,422,508,503	874,164,578	2,079,923,000	9,216,750,081
教 育 振 興 基 金	59,320,226	79,088	3,616,180	55,783,134
市 有 林 等 造 成 基 金	19,759,054	4,104	0	19,763,158
消 防 施 設 設 備 基 金	992,111	206	0	992,317
社 会 福 祉 基 金	66,042,087	575,645	11,512,180	55,105,552
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	6,271,166	1,302	2,653,000	3,619,468
家 畜 導 入 事 業 助 成 基 金	441	138,002	138,000	443
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	812,293,489	114,661,640	0	926,955,129
国 際 交 流 基 金	28,093,477	100,914,616	60,633,481	68,374,612
市 債 管 理 基 金	305,005,838	4,922,332	1,954,000	307,974,170
公 共 施 設 等 整 備 基 金	2,579,437,793	484,718,957	182,845,000	2,881,311,750
介 護 給 付 費 準 備 基 金	588,803,600	342,006,712	0	930,810,312
中 央 卸 売 市 場 財 政 調 整 基 金	0	0	0	0
市 庁 舎 整 備 基 金	27,019,246	207,718,815	200,000,000	34,738,061
市 民 協 働 推 進 基 金	39,387,033	3,053,182	7,801,423	34,638,792
地 球 温 暖 化 対 策 実 行 計 画 推 進 基 金	139,958,912	7,819,490	23,709,970	124,068,432
東 日 本 大 震 災 復 興 推 進 基 金	11,875,924	102,902	2,702,383	9,276,443
子 ど も 未 来 基 金	90,506,180	416,505	9,246,209	81,676,476
(定額の資金を運用する基金)				
土 地 開 発 基 金	2,050,904,949	93,152,460	1,124,504,856	1,019,552,553
遺 児 等 修 学 資 金 貸 付 基 金	23,073,165	0	0	23,073,165
岩 手 県 収 入 証 紙 購 入 基 金	2,253,912	41,248,364	40,667,829	2,834,447
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 資 金 貸 付 基 金	14,570,000	0	0	14,570,000
福 祉 医 療 資 金 貸 付 基 金	22,438,637	13,932,000	14,303,000	22,067,637
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	8,960,000	0	0	8,960,000
高 齢 者 等 肉 用 牛 競 馬 経 営 改 善 基 金	9,172,232	0	0	9,172,232
岩 手 推 進 資 金 貸 付 基 金	9,256,116	15,268,074	24,524,190	0
計	17,355,592,146	2,310,604,648	3,796,260,241	15,869,936,553

増減の主な内訳は、介護給付費準備基金 342,006,712円、公共施設等整備基金 301,873,957円、国民健康保険事業財政調整基金 114,661,640円、国際交流基金 40,281,135円などの増加及び財政調整基金 1,205,758,422円、地球温暖化対策実行計画推進基金 15,890,480円などの減少である。

各基金の増減は、積立金、利子及び配当金収入等の積立てによる増加及び取崩しによる減少である。

定額の資金をもって運用する基金の当年度末現在高は、次表のとおりである。

区 分	平成28年度末現在高 (円)	平成29年度中増減高 (円)	平成29年度末現在高 (円)
土地開発基金	4,797,500,000	0	4,797,500,000
遺児等修学資金貸付基金	30,000,000	0	30,000,000
岩手県収入証紙購入基金	7,500,000	0	7,500,000
国民健康保険高額療養 資金貸付基金	15,000,000	0	15,000,000
福祉医療資金貸付基金	30,000,000	0	30,000,000
国民健康保険出産費 資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
高齢者等に対する 肉用牛貸付基金	11,940,002	0	11,940,002
岩手競馬経営改善 推進資金貸付基金	6,600,000,000	△ 24,524,190	6,575,475,810
計	11,501,940,002	△ 24,524,190	11,477,415,812

基金の運用状況

定額の資金をもって運用する基金の運用状況は、次表のとおりである。

1 土地開発基金

当基金は、公共用地などのために必要のある土地をあらかじめ取得しておくことにより、市の事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

当基金の当年度末現在高を前年度に比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
不動産	面積	277,175.35 m ²	54,600.68 m ²	331,776.03 m ²
	金額	2,688,007,401 円	1,059,402,466 円	3,747,409,867 円
貸付金		58,587,650 円	△ 28,050,070 円	30,537,580 円
現金		2,050,904,949 円	△ 1,031,352,396 円	1,019,552,553 円

現金の増減高の内訳は、次表のとおりである。

増加分 (A)		減少分 (B)	
区 分	金 額	区 分	金 額
用地売払代金	65,102,390 円	用地取得代金	1,124,504,856 円
貸付金償還元金	28,050,070 円		
計	93,152,460 円	計	1,124,504,856 円
差引増減額 (A) - (B) = △ 1,031,352,396 円			

基金運用に伴う貸付金償還利子及び預金・繰替運用利子 7,202,117円は、土地取得事業費特別会計の収入となっている。

土地の増減高の内訳は、次表のとおりである。

増加分 (A)			減少分 (B)		
区 分	面 積	金 額	区 分	面 積	金 額
用地取得	55,948.50 m ²	1,124,504,856 円	用地売払分	1,347.82 m ²	65,102,390 円
計	55,948.50 m ²	1,124,504,856 円	計	1,347.82 m ²	65,102,390 円
差引増減額 《面積》 (A) - (B) = 54,600.68 m ²					
差引増減額 《金額》 (A) - (B) = 1,059,402,466 円					

2 遺児等修学資金貸付基金

当基金の運用は、高等学校等に入学する遺児等に、入学支度金 65,000円及び奨学金 12,000円（月額）を限度として貸付けをし、卒業後6月の据置期間後、入学支度金は30月以内、奨学金は5年以内の償還期間を設けているものである。

当基金の当年度末現在高を前年度に比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
貸 付 金	6,926,835 円	0 円	6,926,835 円
現 金	23,073,165 円	0 円	23,073,165 円

現金の増減高の内訳は、次表のとおりである。

増 加 分 (A)		減 少 分 (B)	
区 分	金 額	区 分	金 額
貸 付 償 還 金	0 円	貸 付 金	0 円
計	0 円	計	0 円
差 引 増 減 額 (A) - (B) =		0 円	

基金運用に伴う預金・繰替運用利子 4,184円は、一般会計の収入となっている。

3 岩手県収入証紙購入基金

当基金は、岩手県収入証紙の購入に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたものである。基金は、5.50回（前年度 5.46回）の回転率で運用されている。

当基金の当年度末現在高を前年度に比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
証 紙	5,246,088 円	△ 580,535 円	4,665,553 円
現 金	2,253,912 円	580,535 円	2,834,447 円

現金の増減高の内訳は、次表のとおりである。

増 加 分 (A)		減 少 分 (B)	
区 分	金 額	区 分	金 額
証 紙 売 捌 代 金	41,248,364 円	証 紙 購 入 代 金	40,667,829 円
計	41,248,364 円	計	40,667,829 円
差 引 増 減 額 (A) - (B) =		580,535 円	

基金運用に伴う預金利子 26円は、一般会計の収入となっている。

4 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当基金の運用は、高額療養費の支給見込額を限度として貸付けをし、支給を受けた日の翌日から15日以内の償還期間を設けているものである。

当年度の貸付件数は、0件（前年度 0件）となっている。

当基金の当年度末現在高を前年度に比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
貸 付 金	430,000 円	0 円	430,000 円
現 金	14,570,000 円	0 円	14,570,000 円

現金の増減高の内訳は、次表のとおりである。

増 加 分 (A)		減 少 分 (B)	
区 分	金 額	区 分	金 額
貸 付 償 還 金	0 円	貸 付 金	0 円
計	0 円	計	0 円
差 引 増 減 額 (A) - (B) =		0 円	

基金運用に伴う預金・繰替運用利子 2,715円は、国民健康保険費特別会計の収入となっている。

5 福祉医療資金貸付基金

当基金の運用は、医療費の一部負担金等に相当する額の給付見込額を限度として貸付けをし、給付を受けた日の翌日から15日以内の償還期間を設けているものである。

当年度の貸付件数は、698件（前年度 733件）となっている。

当基金の当年度末現在高を前年度に比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
貸 付 金	7,561,363 円	371,000 円	7,932,363 円
現 金	22,438,637 円	△ 371,000 円	22,067,637 円

当年度末貸付金現在高のうち 5,490,363円は、前年度以前貸付金で、償還等の期間を経過している状況にある。現金の増減高の内訳は、次表のとおりである。

増 加 分 (A)		減 少 分 (B)	
区 分	金 額	区 分	金 額
貸 付 償 還 金	13,932,000 円	貸 付 金	14,303,000 円
計	13,932,000 円	計	14,303,000 円
差 引 増 減 額 (A) - (B) =		△ 371,000 円	

基金運用に伴う預金・繰替運用利子 3,185円は、一般会計の収入となっている。

6 国民健康保険出産費資金貸付基金

当基金の運用は、出産育児一時金の支給見込額の8割に相当する額を限度として貸付をし、出産育児一時金の支給を受けた日の翌日から15日以内の償還期間を設けているものである。

平成21年10月から、出産育児一時金を出産費用として市が医療機関に支払う直接払い制度ができたことにより、平成22年度以降、貸付件数は0件となっている。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
貸 付 金	1,040,000 円	0 円	1,040,000 円
現 金	8,960,000 円	0 円	8,960,000 円

当年度末貸付金現在高の1,040,000円は、前年度以前の貸付金で、償還等の期間を経過している状況にある。現金の増減高の内訳は、次表のとおりである。

増 加 分 (A)		減 少 分 (B)	
区 分	金 額	区 分	金 額
貸 付 償 還 金	0 円	貸 付 金	0 円
計	0 円	計	0 円
差 引 増 減 額 (A) - (B) =		0 円	

基金運用に伴う預金・繰替運用利子 1,670円は、国民健康保険費特別会計の収入となっている。

7 高齢者等に対する肉用牛貸付基金

当基金は、農業に従事している満60歳以上の者等を対象に1人2頭以内で5年間肉用牛を貸付けるものであり、貸付期間の果実(仔牛)は飼養者に帰属し、貸付肉用牛は貸付期間満了後に購入価格で飼養者に譲渡されるものである。

当年度の増減内訳は、譲渡、新規貸付とも0頭であった。

当基金の当年度末現在高を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
肉 用 牛	2,767,770 円	0 円	2,767,770 円
現 金	9,172,232 円	0 円	9,172,232 円

現金の増減高の内訳は、次表のとおりである。

増 加 分 (A)		減 少 分 (B)	
区 分	金 額	区 分	金 額
譲 渡 収 入	0 円	貸 付 牛 購 入	0 円
計	0 円	計	0 円
差 引 増 減 額 (A) - (B) = 0 円			

基金運用に伴う預金利子 90円は、一般会計の収入となっている。

8 岩手競馬経営改善推進資金貸付基金

当基金は、岩手競馬経営改善推進資金として、岩手県競馬組合に対して貸付を行うための基金である。

平成29年度において、岩手県競馬組合に対し構成団体融資を行っている貸付金の一部が償還されたため、盛岡市岩手競馬経営改善推進資金貸付基金条例で規定する基金の額を、66億円から貸付金の現在額である 65億7,547万5,810円に改めた。

当基金の当年度末現在高を前年度に比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
貸 付 金	6,590,743,884 円	△ 15,268,074 円	6,575,475,810 円
現 金	9,256,116 円	△ 9,256,116 円	0 円

現金の増減高の内訳は、次表のとおりである。

増 加 分 (A)		減 少 分 (B)	
区 分	金 額	区 分	金 額
償 還 金	15,268,074 円	繰 出 金	24,524,190 円
計	15,268,074 円	計	24,524,190 円
差 引 増 減 額 (A) - (B) = △ 9,256,116 円			

(注) 繰出金は基金の額を改めたことにより、一般会計に繰出したものである。

基金運用に伴う預金・繰替運用利子及び貸付償還利子 659,613円は、一般会計の収入となっている。